

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

(一部 令和5年度分を含む)

静岡県農林技術研究所
茶業研究センター

目 次

1	事務事業の概要	1
(1)	概況	1
①	沿革	1
②	施設概要	7
③	組織図	9
(2)	事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	11
①	総務事務	11
②	試験研究	13
ア	試験研究の推進	13
	試験研究成果一覧表	39
イ	研修関連業務	61
ウ	研究以外の事業の実績	65
③	肥料検査事業	67
④	病虫害防除所	68
ア	病虫害発生予察業務	69
イ	病虫害防除対策業務	71
ウ	農薬安全使用対策業務	71
エ	病虫害診断業務	72
	主要病虫害の発生概況調	73
(3)	事業の根拠法令調	78
2	職員状況	79
(1)	職員調	79
(2)	職員の年齢調	80
(3)	健康管理	82
(4)	職員配置調	86
3	歳入予算執行状況調	88
4	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	90
5	預金調	90
6	郵券等受払調	91
7	歳入歳出外現金調	92
8	歳出予算執行状況調	93
9	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	98
10	委託料に関する調	100
11	負担金支出調	106
12	工事発注状況調	109
13	入札状況調	110
14	土木工事調	111
15	建築工事調	113
16	公有財産調	117
17	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	118
18	行政財産貸付・使用許可調	119
19	備品・図書調	120
20	主要備品調	124
21	生産物受払調	125
22	公務中の事故等に関する調	126
23	工事中の事故に関する調	127
24	前回の監査結果改善状況調	128

1 事務事業の概要

(1) 概 況

①沿 革

(農林技術研究所)

- 明治33年5月 安倍郡豊田村曲金（現静岡市駿河区曲金）に静岡県立農事試験場として創設
- 大正11年4月 浜名郡芳川村（現浜松市南区頭陀寺町）の郡立農事試験場が県に移管され、静岡県立農事試験場そ菜部として再発足
- 昭和11年8月 本場を静岡市北安東に移転（平屋建一部二階）
- 15年7月 高冷地試験地を駿東郡御殿場町新橋（現御殿場市新橋）に新設（25年分場と改称）
 - 25年5月 そ菜部を廃止、農業連合会に移管、名称が西遠採種場となる
 - 31年7月 静岡県立農事試験場を静岡県農業試験場と改称
 - 〃 海岸砂地分場を小笠郡浜岡町（現御前崎市）池新田に新設
 - 〃 西遠採種場が県に移管され、遠州園芸分場として再発足
 - 33年4月 三方原田畑輪換試験地を浜松市東三方原町に設置（41年試験完了し閉鎖）
 - 33年8月 高冷地分場を御殿場市御殿場に移転
 - 36年4月 林業試験場伊豆分場（田方郡天城湯ヶ島町）が機構改正により、農業試験場に移管され、名称を農業試験場わさび分場とした
 - 37年3月 本場を改築（鉄筋コンクリート三階建一部二階）
 - 43年4月 東部園芸指導所（田方郡函南町）が機構改正により、農業試験場に移管され、東部園芸試験地と改称した（50年東部園芸試験実証圃、63年東部園芸分場と改称）
 - 44年4月 蚕業センター（静岡市田町）が機構改正により、農業試験場に移管され、名称を農業試験場蚕業部とし、繭検定所を併設（50年3月まで）
 - 〃 西遠農業センター（浜松市都田町）が機構改正により、農業試験場に移管され、名称を農業試験場機械営農部とし、落葉果樹試験地を併設
 - 〃 主要農作物原種農場（掛川市下垂木）が機構改正により、農業試験場に移管され、名称を農業試験場主要農作物試験地とした（63年4月作物部水稻研究に組織替）
 - 47年4月 静岡県肥飼料検査所を本場内に併設（60年3月まで）
 - 48年9月 海岸砂地分場を小笠郡浜岡町（現御前崎市）合戸に移転
 - 51年4月 落葉果樹試験地を柑橋試験場へ移管、機械営農部の茶業部門を茶業試験場三方原試験地へ移管
 - 52年4月 有用植物園が機構改正により、農業試験場に移管され、名称を農業試験場伊豆分場とした（53年伊豆振興センターへ移管）
 - 53年4月 遠州園芸分場を磐田郡豊田町富丘に移転
 - 55年4月 農業試験場本場の移転に先立ち機構を改正し、遠州園芸分場を園芸部、機械営農部を新設の施設部及び機械研修課（管理部）に組織替
 - 55年9月 農業試験場本場を磐田郡豊田町富丘（現在地）に新築移転

- 昭和58年4月 機構改正により、「生物工学研究スタッフ」を設置、管理部総務課及び経理課を統合して総務課に改め、庶務係（3年4月総務係に改称）及び経理係を新設
- 62年4月 機構改正により、伊豆振興センター南伊豆農場が農業試験場に移管され、名称を農業試験場南伊豆分場とした
- 63年11月 機械研修課を浜松市都田町から掛川市下垂木へ新築移転
- 平成元年2月 遺伝資源保存施設完成
- 元年4月 機構改正により、機械研修課を農林短期大学校へ移管、施設部を廃止し、経営調査部を企画経営部に、化学部を土壌肥料部に改称し、生物工学部を新設
- 元年6月 生物工学研究施設完成
- 7年12月 高冷地分場（ほ場を除く）を御殿場市籠の御殿場合同庁舎内に移転
- 8年4月 機構改正により、賀茂、東部、中部、中遠、西部の各病害虫防除所を統合、農業試験場に病害虫防除所を設置
- 8年11月 掛川ほ場を廃止し、水稻研究部門を磐田市三ヶ野の三ヶ野ほ場に移転
- 11年3月 放射線育種研究施設完成
- 12年4月 植物バイオプロジェクトスタッフ（7名）を新設（平成14年度まで）
- 12年10月 農業試験場・農林大学校100周年記念事業実施（公開デー）
- 15年4月 病害抵抗性誘導プロジェクトスタッフ（4名）を新設（平成17年度まで）
- 16年4月 土着天敵プロジェクトスタッフ（4名）を新設（平成18年度まで）
- 17年4月 機構改正により、普及課を廃止
- 18年4月 メロン超低コストプロジェクトスタッフ（3名）を新設（平成20年度まで）
- 19年4月 農業試験場、茶業試験場、柑橘試験場、林業技術センターを統合し、農林技術研究所に再編。南伊豆分場、わさび分場と柑橘試験場伊豆分場を統合し、東伊豆町に伊豆農業研究センターを設立。東部園芸分場、高冷地分場、海岸砂地分場を廃止
管理部を廃止し総務課に、作物部、園芸部を統合し栽培技術部に、土壌肥料部、病害虫部を統合し生産環境部に、生産工学部を新品種開発部とする
環境復元型水田プロジェクトスタッフ（3名）を新設（平成21年度まで）
- 21年7月 伊豆農業研究センター新庁舎竣工。南伊豆ほ場の機能を同センターに集約し、同ほ場を廃止
- 22年4月 組織改正により企画経営部を企画調整部とし、同部内に企画調整班を設置。栽培技術部、生産環境部及び新品種開発部を廃止し、野菜科、花き科、作物科、育種科、経営・生産システム科、品質・商品開発科、植物保護科及び土壌環境科を設置。病害虫防除所内に病害虫班を設置。伊豆農業研究センター内に栽培育種科を設置し、わさび研究拠点をわさび科とする。
農村植生管理プロジェクトスタッフ（4名）を新設（平成24年度まで）
- 24年10月 芝草研究所を設置
- 29年4月 次世代栽培システム科新設
- 30年4月 組織改正により野菜科、花き科、作物科、経営・生産システム科、品質・商品開発科及び、植物保護科を野菜生産技術科、花き生産技術科、水田農業生産技術科、農業ロボット・経営戦略科、加工技術科、植物保護・環境保全科とし、育種科を廃止。土壌環境科を廃止し栄養・機能性科を設置。伊豆農業研究センターの栽培育種科及びわさび科を生育・加工技術科及びわさび生産技術科とする

（茶業研究センター）

- 明治41年4月 県の試験研究機関として「県立農事試験場茶業部」を設置、茶の栽培、製造試験を開始する

- 大正2年4月 茶業部内に練習生制度を設ける（定員6名）
- 昭和12年4月 機構改革により「静岡県立茶業試験場」として独立併せて練習生制度を拡充する（定員10名）
- 15年4月 南伊豆白浜村に紅茶種苗育成地を設置する
- 18年一 第二次大戦の激化に伴い紅茶種苗育成事業を廃止する
- 23年4月 富士市石坂及び浜松市三方原町に、品種適応試験を兼ねた優良品種種苗育成地を設置する
- 25年4月 国の方針により試験研究事業を農林省東海近畿農業試験場茶業部に移管し、県立茶業指導所と改称。富士、三方原種苗育成地を改め富士支所、三方原支所とする
- 32年4月 機構改革に伴い、静岡県茶業試験場となり本場に総務、種芸分析、製茶加工の3課を設け、また、富士、三方原支所を改め分場とする
練習生制度の内容充実を図り茶業技術講習所（定員20名）を設置する
- 37年4月 3課制を廃止し、本場に総務、栽培、化学、製茶加工の4課制とする
- 40年4月 三方原分場を廃止する
茶業技術講習所を茶業専門研修所に改称する
- 43年4月 本場に普及課を設置する
- 44年4月 製茶加工課を製茶課、再製加工課に改め6課制とする
- 45年4月 組織の改正により6課制を廃止、総務課、普及課の2課制とし、試験研究部門を製茶、栽培、環境の3スタッフ制とする
静岡県茶業専門研修所を静岡県立茶業専門研修所に改める
- 49年4月 県立農業短期大学校新設に伴い、茶業専門研修所を同大学校茶業学科と改め、当試験場に併設する
- 51年4月 機構改革により農業試験場機械営農部茶部門を改め、三方原試験地とする
- 54年3月 機構改革により三方原試験地を廃止する
- 55年4月 経営山間地研究スタッフを加える
県立農業短期大学校茶業学科を県立農林短期大学校茶業分校と改称する
- 58年4月 試験研究部門を栽培研究室、環境研究室、製茶研究室、経営山間地研究室に改める
- 59年4月 経営山間地研究室を山間地研究室に改める
- 60年4月 本場に経営研究室を新設し、山間地研究室を改め、榛原郡中川根町に山間地技術センターを設置する
- 61年4月 経営研究室を新製品研究室に改める
- 平成2年4月 栽培・環境研究室を栽培・育種・病害虫研究室に改める
- 8年4月 先進的茶業経営モデル事業の推進のため、実証ほ場担当研究スタッフを設置し、山間地技術センターと併せ実証ほ・山間地技術センターに改める
- 9年4月 試験研究部門を栽培研究、育種研究、製茶研究、病害虫研究、新製品研究、実証ほ・山間地研究の6スタッフ制に改める
- 10年3月 榛原町仁田に茶業試験場実証ほ場が完成する
- 10年4月 製茶研究、新製品研究を製茶・新製品研究に改める
- 11年4月 県立農林短期大学校茶業分校を県立農林大学校茶業分校と改称する
- 12年4月 摘採ロボットプロジェクトスタッフを設置（平成14年度まで）し、育種研究と実証ほ・山間地研究を併せ育種・実証ほ研究に改める
- 13年4月 栽培研究を土壌肥料研究と栽培・育種研究に分割し、育種・実証ほ研究を栽培・育種研究に

改める

- 平成15年4月 栽培・育種研究を栽培研究と育種研究にする
- 17年4月 本場、普及課を廃止する
- 19年3月 仁田実証ほ場（7号ほ場を除く）を用途廃止後、空港部へ所属替えを行う
- 19年4月 茶業試験場、農業試験場、柑橘試験場、林業技術センターを統合し、農林技術研究所に再編
新粉末緑茶プロジェクトスタッフ（3名）を新設（平成21年度まで）
茶業試験場は農林技術研究所茶業研究センターとなり、富士分場を廃止する
- 20年3月 仁田実証ほ場（7号ほ場）を用途廃止し、空港部へ所属替えを行う
- 20年11月 茶業研究センター創立100周年記念式典及び記念行事を挙げる
- 22年4月 組織改正により栽培育種科、生産環境科及び商品開発科を設置
- 24年8月 発酵茶ラボを開設する
- 30年4月 組織改正により茶生産技術科、茶環境適応技術科及び製茶加工技術科を設置
- 30年11月 茶業研究センター創立110周年記念式典及び記念行事を挙げる
- 令和2年4月 組織改正により製茶加工技術科を新商品開発科に改称
- 5年4月 発酵茶ラボを拡充、食品等加工機器を導入し、新たにChaOIファクトリーを開設

（果樹研究センター）

- 昭和15年4月 清水市駒越に柑橘試験場創設
- 16年4月 農業試験場病害虫研究所（沼津市内浦）の閉鎖と共に本場に業務移管
- 22年4月 本場機構整備により庶務会計、栽培、育種、病害虫、化学加工、練習生養成の6部門を設定
- 23年2月 浜松市葵町に西遠果樹分場創設
- 23年5月 賀茂郡城東村（現・東伊豆町）奈良本に伊豆分場創設
- 25年4月 引佐郡三ヶ日町に三ヶ日母樹園開設
- 30年11月 練習生養成部門を柑橘技術講習所として昇格併設
- 32年4月 本場機構を改め、総務、栽培化学、柑橘保護の3課制を設定
- 36年4月 本場機構一部改正により栽培化学課を栽培、化学の2課に分立
- 40年4月 柑橘技術講習所を柑橘専門研修所に改称
- 40年4月 柑橘試験場西遠果樹分場が組織改正により西遠農業センター果樹科と改称
- 40年7月 伊豆分場を東伊豆町稲取字上野に改築移転
- 43年3月 伊豆分場本館並びに付属施設の完成に伴い竣工式を挙げる
- 43年4月 試験場機構を改め普及課を新設
- 43年12月 三ヶ日母樹園施設整備のため、本館、付属施設の工事着工
- 44年10月 本場のほ場整備工事着工
- 44年11月 三ヶ日母樹園の本館、付属施設の完成に伴い竣工式を挙げる
- 45年4月 研究課制廃止によりスタッフ制となる
- 45年11月 本場の整備拡充事業の完成に伴い竣工式を挙げる
- 47年9月 北山にほ場を開園
- 48年11月 設立委員と関係者を招集して収穫祭を挙げる
- 49年2月 天皇・皇后両陛下下行幸啓
- 49年4月 三ヶ日母樹園が西遠分場に昇格

- 49年4月 柑橘専門研修所を県立農業短期大学校柑橘学科に改称
- 昭和50年12月 皇太子・同妃殿下行啓
- 51年4月 農業試験場落葉果樹試験地が機構改正により、柑橘試験場落葉果樹試験地となる
- 55年4月 県立農林短期大学校果樹分校が設置される
- 62年4月 柑橘試験場落葉果樹試験地を柑橘試験場落葉果樹分場に改称
- 62年11月 落葉果樹分場本館並びに付属施設の改築移転
- 平成 2年11月 柑橘試験場設立50周年記念式典及び記念行事を挙行
- 11年4月 県立農林短期大学校果樹分校を県立農林大学校果樹分校に改称
- 13年4月 みかん光センサープロジェクトスタッフを新設（平成15年度まで）
- 17年3月 機構改正により、普及課を廃止
- 17年4月 樹園地環境負荷軽減プロジェクトスタッフを新設（平成19年度まで）
- 19年4月 柑橘試験場、農業試験場、茶業試験場、林業技術センターを統合し、農林技術研究所に再編
柑橘試験場は農林技術研究所果樹研究センターに、落葉果樹分場は農林技術研究所果樹研究センター落葉果樹研究拠点として存置、伊豆分場を伊豆農業研究センターとし、西遠分場を廃止
- 21年4月 リン資源循環プロジェクトスタッフ（3名）を新設（平成23年度まで）
- 22年4月 組織改正により栽培育種科及び生産環境科を設置。落葉果樹研究拠点を落葉果樹科とする
- 22年10月 果樹研究センター70周年研究成果発表会を開催
- 27年10月 耐震性能が不足する果樹研究センター（静岡市清水区駒越西）と落葉果樹科（浜松市北区都田町）を統合し、静岡市清水区茂畑地区の県営畑総事業地内の創設非農用地（現在地）へ庁舎移転
- 30年4月 農林技術研究所の研究科体制再編成により、栽培育種科、生産環境科及び落葉果樹科を、果樹生産技術科、果樹環境適応技術科及び果樹加工技術科に改称

（森林・林業研究センター）

- 昭和28年 健全で生産性の高い森林を造成するため、優良種苗の確保と林木の品種改良を目指した林業に関する試験研究機関の設置の気運が高まり、建設計画が表面化
- 30年4月 2ヵ年計画をもって、林業試験場建設に着手。総工費3,000万円
- 32年3月 「静岡県林業試験場規程」（静岡県訓令第3号）の制定
- 32年4月 浜北市於呂（現在地）に「林業試験場」発足。3課1分場（庶務課、育種課、経営課、及び上狩野分場）
- 36年4月 上狩野分場は農業試験場に移管（わさびの研究は農業試験場へ移管、椎茸の研究は林業試験場本場で引き継ぐ）
- 39年4月 庶務課を総務課に組織替え
- 43年4月 育種課を育林課に組織替え
- 44年4月 林業機械化指導所を川根分場と改称
- 45年4月 研究分野の課制廃止に伴い、育林、経営、普及の3スタッフ制となる
- 47年4月 川根分場を金谷林業事務所に移管
- 60年6月 時代に即した林業試験研究機関の“あるべき姿”を検討するため「林業試験研究体制整備検討委員会」を設置
- 60年10月 同委員会より、「静岡県林業技術センター（仮称）構想について」提言
- 61年4月 提言に基づき、基本設計及び実施設計作成に着手、事業費42,500千円

- 62年4月 新庁舎の整備に着手。事業費1,517,850千円
- 昭和63年4月 静岡県行政組織規則の改正に伴い、「静岡県林業技術センター」と改称
- 平成7年4月 静岡県行政組織規則の改正に伴い、「きのこ総合センター」を東部農林事務所から移管
- 12年4月 研究需要の多様化に対応するため、機能性炭化物プロジェクトスタッフを新設（平成14年度まで）
- 19年4月 林業技術センター、農業試験場、茶業試験場、柑橘試験場を統合し、農林技術研究所に再編
林業技術センターは農林技術研究所森林・林業研究センターとなる。きのこ総合センターは東部農林事務所に移管
広葉樹遺伝子プロジェクトスタッフを新設（平成21年度まで）
- 22年4月 組織改正により森林育成科及び木材林産科を設置
ニホンジカ低密度化プロジェクトスタッフ（4名）を新設（平成24年度まで）
- 29年11月 森林・林業研究センター60周年記念講演会を開催
- 30年4月 組織改正により木材林産科を森林資源利用科とする

②施設概要

◎農林技術研究所本所 (加茂・三ヶ野を含む)

		(単位:㎡)	
土地	施設用地		7,370.98
	圃場		71,479.00
	その他(駐車場ほか)		137,537.83
			216,387.81
建物	本館	鉄筋コンクリート造3階	3,578.09
	資料館	鉄筋コンクリート造1階	1,214.28
	旧庁舎	軽量鉄骨造1階	549.85
	生物工学研究施設	鉄筋コンクリート造2階	558.00
	三ヶ野圃場管理研究棟	重量鉄骨造1階	864.00
	その他(車庫、準備室ほか)		3,312.01
			10,076.23

○伊豆農業研究センター (大久保試験地を含む)

		(単位:㎡)	
土地	施設用地		829.84
	圃場		33,639.00
	その他(駐車場ほか)		74,982.02
			109,450.86
建物	本館	重量鉄骨造2階	547.56
	管理舎	重量鉄骨造1階	175.85
	その他(車庫、堆肥舎ほか)		372.96
			1,096.37

○わさび生産技術科

		(単位:㎡)	
土地	施設用地		243.41
	圃場		4,299.00
	その他(駐車場ほか)		42.89
			4,585.30
建物	庁舎	軽量鉄骨造2階	357.72
	作業舎兼倉庫	木造1階	59.63
			417.35

◎茶業研究センター

		(単位:㎡)	
土地	施設用地		4,526.80
	圃場		31,000.00
	その他(駐車場ほか)		22,455.66
			57,982.46
建物	仮設事務所棟(リース)	プレハブ造2階	184.42
	仮設研究棟(リース)	プレハブ造1階	82.36
	新製品研究棟	鉄筋コンクリート造2階	825.00
	新製品開発実験棟	鉄骨鉄筋コンクリート造1階	1,134.00
	製茶技術研究棟	鉄骨鉄筋コンクリート造1階	890.33
	その他(作業舎、車庫ほか)		893.56
			4,009.67

◎果樹研究センター

		(単位:㎡)	
土地	施設用地		10,470.00
	圃場		32,513.00
	その他(駐車場ほか)		10,921.00
	※静岡市から無償借受		
<hr/>			
建物	庁舎	重量鉄骨造2階	2,162.40
	農機具保管庫	軽量鉄骨造1階	536.89
	車庫	軽量鉄骨造1階	230.48
	貯蔵庫	木造モルタル造1階	74.52
	その他(堆肥舎、油庫ほか)		167.11

○旧駒越圃場

		(単位:㎡)	
土地	施設用地跡地		2,366.74
	圃場跡地		44,576.94
	その他(駐車場跡地ほか)		23,372.71
			70,316.39

○旧都田圃場

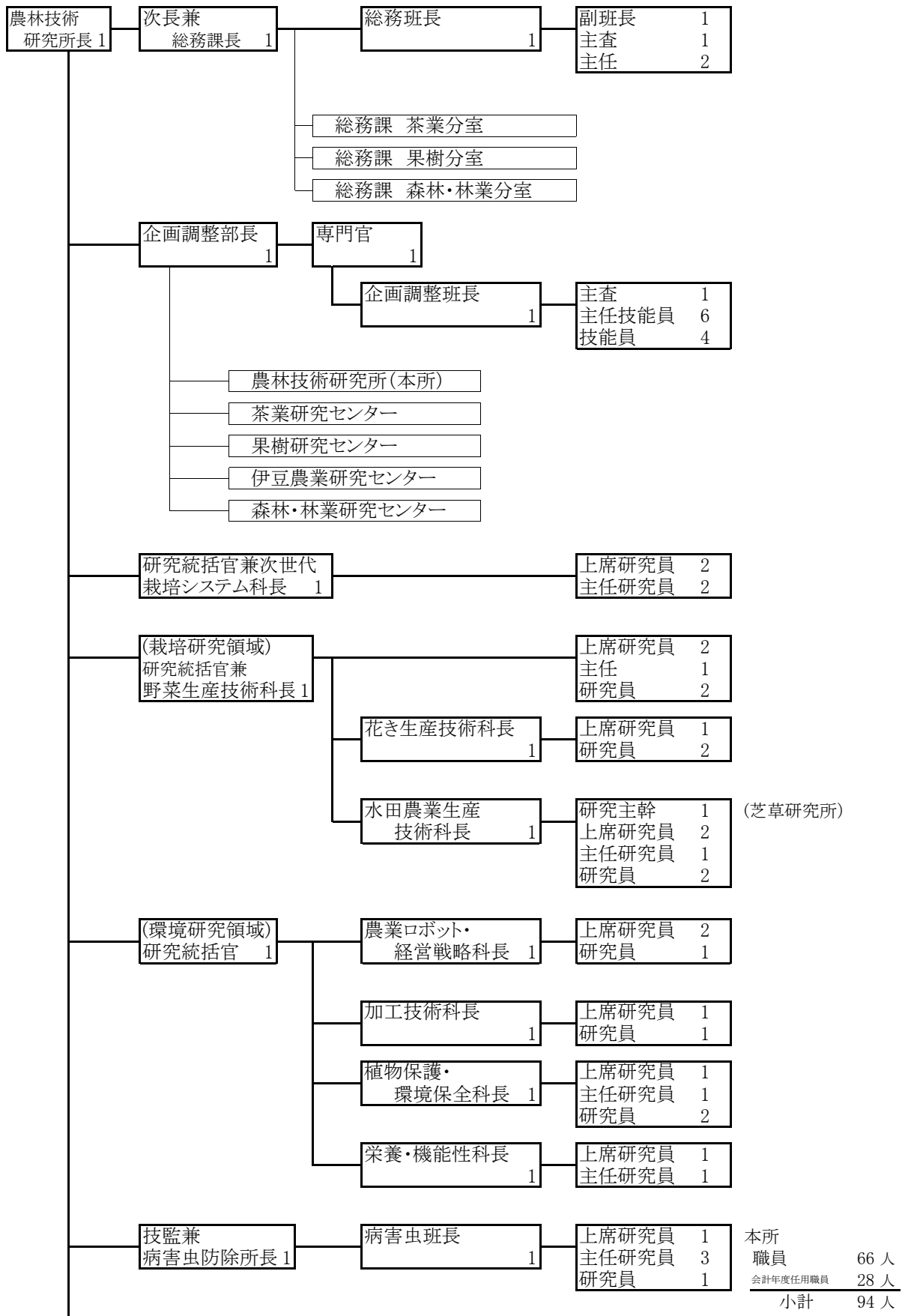
		(単位:㎡)	
土地	圃場跡地		13,172.89
			13,172.89

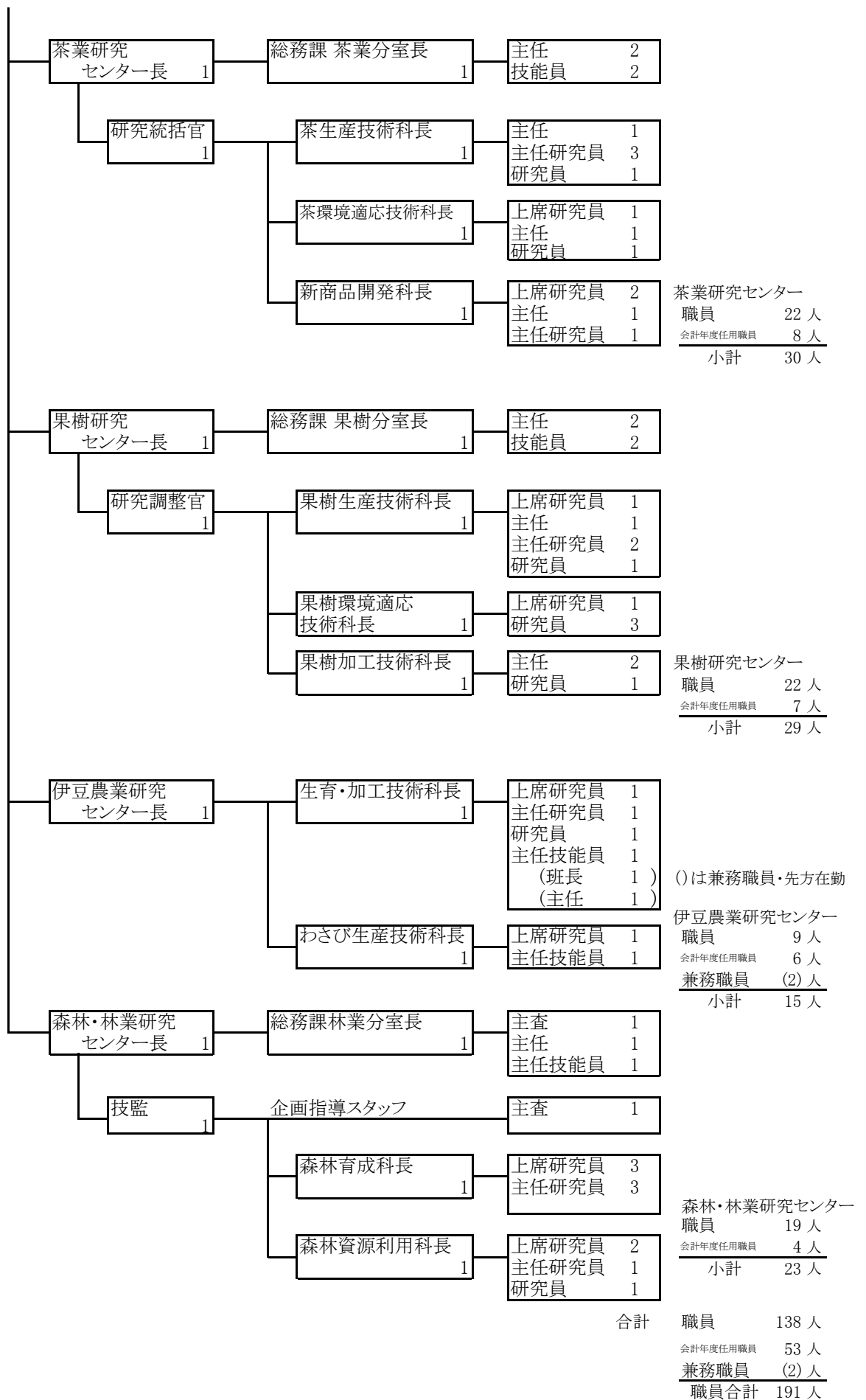
◎森林・林業研究センター

		(単位:㎡)	
土地	施設用地		4,088.37
	苗畑		6,578.00
	森の科学園		7,835.00
	その他(駐車場ほか)		40,644.59
			59,145.96
<hr/>			
建物	本館	木造2階	989.34
	研究棟	鉄筋コンクリート造2階	1,330.10
	木材実験棟	木造1階	349.70
	機械実験棟	木造1階	285.00
	森の科学館	木造1階	214.90
	その他(車庫ほか)		921.30
			4,090.34

③ 組織図

(令和5年4月1日現在)





(2) 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

①総務事務

ア 組織及び人事管理

農林技術研究所の組織は、本所（1課、1部、8科、1所）、茶業研究センター（1分室、3科）、果樹研究センター（1分室、3科）、伊豆農業研究センター（2科）、森林・林業研究センター（1分室、1スタッフ、2科）で構成され、令和5年4月1日現在の職員数は本所94名、茶業研究センター30名、果樹研究センター29名、伊豆農業研究センター15名、森林・林業研究センター23名である。（いずれも兼務職員を除き、会計年度任用職員を含む。）

職員の配置及び事務分担については、担当する事業量、職員の経験・能力・専門性等を考慮し、適材適所の配置に努めている。

イ 綱紀の保持と交通事故防止

綱紀の保持については、職員に対して所内連絡会議などを通じてコンプライアンスの周知徹底を図るとともに、ミーティングでの事例検討等により職員の意識向上に努めている。

安全運転の徹底（交通事故防止）については、本所及び各センターにおいて、所属職員に対して交通安全の呼び掛け、交通安全講習会の開催など、日頃から様々な機会を通じて職員一人ひとりの安全意識の高揚に努めている。

ウ 健康管理

職員の健康管理については、定期健康診断、人間ドック、成人病検診等の健康診断の受診はもとより、VDT作業従事者検診、腰痛検診等の特別健康診断や健康指導課の健康相談についても積極的に受診するよう指導するとともに、健康管理区分に基づく事後指導についても積極的に参加できるよう配慮し、職員が自らの健康管理に努めるよう指導している。

また、本所では衛生委員会を設置するとともに、各センターでは衛生担当者が中心となり、職員の健康保持と職場の作業環境の改善に努めている。

さらに、日頃から職員がスポーツする機会を整え、球技大会に積極的に参加できるよう配慮するなど、体力づくりとともに職場におけるコミュニケーションの向上に努めている。

エ 職員研修

職員が各種研修会、講習会及び学会等の機会に参加できる環境づくりに努め、職員の資質、知識・技術の向上を図っている。

オ 予算経理及び財産管理

予算執行については、正確かつ迅速な事務処理に努めるとともに、財務規則を遵守した適正な会計事務の執行を図るように留意している。

また、物品・財産管理についても、適切な維持管理に努め、有効活用を図っている。

[評価（課題等）及び改善]

・交通事故防止

令和5年度においては、通勤途上での交通事故の抑止を図るとともに、引き続き職員の交通安全意識の徹底のため、セーフティーチャレンジラリーの参加や安全運転啓発の呼び掛け等の活動を通して、運転時の交通安全に関する責任と自覚を促し、公務内外での無事故・無違反の達成を目指す。

・労働安全衛生

公務災害（通勤災害を含む）は、令和5年度も労働災害ゼロを目標として取り組み、安全衛生意識の徹底を図る。具体的には、試薬・農薬等の保管状況の点検、農機具操作安全講習会の実施等を通して、現場の実情に応じた安全対策を実施し、労働安全の確保に努める。

職員の健康管理については、健康診断の受診の徹底を図るとともに、心の健康についても職場内でのストレスの緩和に充分配慮し、加えて職員が相談しやすい雰囲気を整え、誰もが働きやすい職場を目指して環境整備を進める。

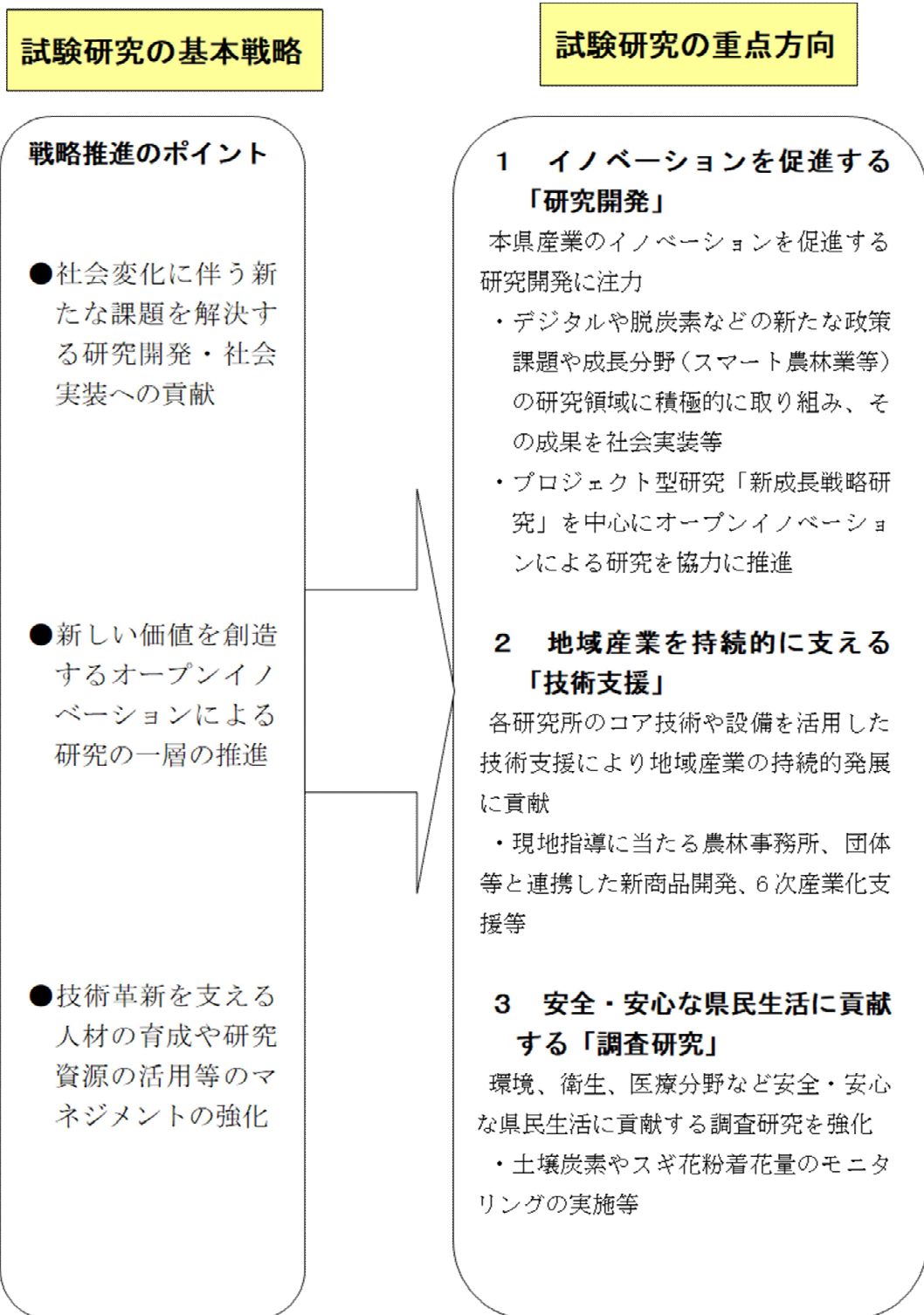
さらに、時間外勤務の縮減を目指し、職員に対して効率的な業務執行を呼び掛けると同時に、休暇取得の促進を通じて、健康管理の増進に努めていく。

②試験研究

ア 試験研究の推進

(ア) 試験研究基本方針

農林業を取り巻く社会経済情勢や農林業生産構造等の変化に対応し、経済産業ビジョンの目標を達成するため、農林業技術開発に対するニーズが一層多様化・高度化する中で、目標を明確にして技術開発を推進する。



農林技術研究所の重点取組

①スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発

- スマート農林業・DXを加速する技術開発
 - ・AI、ロボット等の先端技術を活用した施設園芸における高度環境制御技術や果樹園、茶園、森林などにおける省力生産技術の開発
- 生産力強化に向けた革新的栽培技術の開発
 - ・イチゴの多収化を支援するスマート栽培管理システムの開発
- 林業イノベーションの促進

②マーケットインに応える新商品開発による静岡農林水産物のブランド力強化

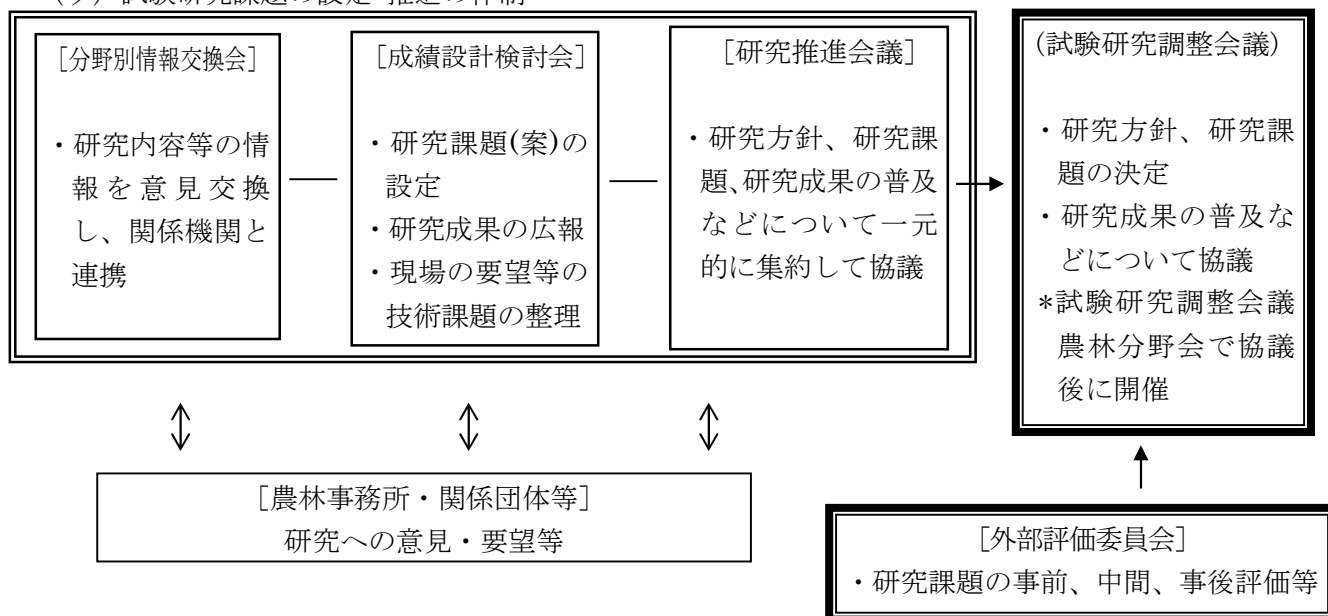
- スマート育種システムの開発及びオリジナル品種育成
 - ・スマート育種システムによるチャ、イチゴ、ワサビの育種期間の短縮
- 農林産物の機能性強化等の付加価値向上技術の開発
 - ・機能性成分の探求や機能性成分を高める栽培加工技術の研究
- 木材製品の加工、利用における製品化の支援

③気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進

- 環境にやさしい持続的な農林業を促進する技術開発
 - ・家畜たい肥や食品残渣等の未利用資源を活用した環境保全型農業技術の開発
- 気候変動への対応、脱炭素社会の実現に貢献する研究開発
 - ・温暖化による農林産物への影響を軽減する耐暑性品種の育成
- 県内主要農耕地の土壌炭素モニタリング

※技術支援及び事業的業務は除く

(ウ) 試験研究課題の設定・推進の体制



[分野別情報交換会]：本所・各センターの開催（生産者、関係JA等）

[成績設計検討会]：本所・各センターの開催、本庁関係課、農林事務所の参加

[研究推進会議]：所長、各センター長・企画調整部長・研究統括官・技監、本庁関係課、各農林（計28名）

(試験研究調整会議)：本庁関係局長等

(試験研究調整会議農林分野会)：本庁農業局長・森林・林業局長・関係課長等

[県試験研究機関外部評価委員会]：研究評価委員（知事が委嘱する外部評価委員15名、うち農林技術研究所担当は3名）

(エ) 試験研究課題の状況

a. 研究要望と研究採択

年度 注1)	部門	研究要望数	研究要望 処理数 ^{注2)}	研究採択数 注3)	採択率(%) 注4)
4	農業一般	52	97	40	41
	伊豆農業	5	6	5	83
	茶業	27	47	29	62
	果樹	32	56	30	54
	森林・林業	26	46	20	44
	計	142	252	124	49
5	農業一般	54	88	31	35
	伊豆農業	9	11	5	45
	茶業	17	32	26	81
	果樹	33	58	35	60
	森林・林業	34	70	20	29
	計	147	259	117	45

注1) 年度は、新規課題開始年度を表示

2) 1研究要望に複数の研究要望が含まれるため、研究要望処理は研究要望数より増加する

3) 採択数は、新規課題及び既存課題対応の合計

4) 採択率は、採択数/研究要望処理数×100(%)として算出

b. 試験研究課題数

(a) 所属別研究課題数

所 属	令和4年度			令和5年度		
	継続	新規(要望)	計	継続	新規(要望)	計
本所	15	12	27	16	7	21
茶業研究センター	8	5	13	7	4	11
果樹研究センター	9	1	10	6	4	10
伊豆農業研究センター	7	3	10	8	1	9
森林・林業研究センター	8	6	14	10	2	12
計	47	27	74	45	18	63

※本所、センター間の重複課題を含む

(b) 作目別研究課題数

作 目	令和4年度			令和5年度		
	継続	新規(要望)	計	継続	新規(要望)	計
作物	1	0	1	1	0	1
野菜	7	7	14	10	2	12
花き	2	2	4	4	1	5
茶業	8	5	13	7	4	11
果樹	9	1	10	8	5	13
農業関係共通	12	6	18	3	5	8
森林・林業	8	6	14	11	2	13
計	47	27	74	44	19	63

(c) 基本方向別研究課題数

令和4年度		令和5年度	
基 本 方 向	計	基 本 方 向	計
スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	19	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	17
マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物のブランド力強化	30	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物のブランド力強化	24
気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	25	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	22
計	74	計	63

c. 新成長戦略研究一覧（令和4年度）

(a) 通常研究

研究課題名（研究期間）	機 関	研究員数
1. 気候変動に対応した超晩生温州みかんの早期普及とみかん産地静岡の生産力強化（2-6）	果樹研究センター	9人
2. 茶販売額を倍増する「静岡県ドリンク向け茶生産システム」の開発（2-4）	茶業研究センター	13人
3. 世界市場に向けた新時代の「静岡茶アクティブ有機栽培技術」R&D（2-4）	茶業研究センター	10人
4. 首都圏へ供給拡大!!イチゴ生産を革新する「超促成」「超多収」「高収益」システムの確立（3-5）	農林技術研究所	18人
5. チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築（4-8）	茶業研究センター 農林技術研究所 伊豆農業研究センター	12人
6. カーボンニュートラルの実現に向けた新たな森林経営モデルの開発～早生樹による荒廃農地等の活用～（4-6）	森林・林業研究センター 農林技術研究所	4人

(b) チャレンジ研究

研究領域拡大のためチャレンジ性の高い研究を実施し、研究力を高め、幅広い政策課題を実施する。

研究課題名（単年度）	機 関	研究員数
1. イチゴの8月出荷に向けた品質低下を一か月以上抑える長期貯蔵技術の開発	農林技術研究所	1人
2. 転流促進条件を利用したトマトの光合成最大化による多収生産技術の開発	農林技術研究所	1人
3. スマートフォン型測定器による簡易的な丸太のヤング係数および製材の含水率変動測定方法の開発	森林・林業研究センター	2人

[評価・改善]

- ・ 本県農林業の新たな成長に貢献するため、産学官民が連携し、重点的な研究活動を行った。
- ・ 農林業者、関係団体、行政等から研究ニーズに関する情報収集を積極的に行い、新成長戦略研究につながる研究課題を探索し設定に努めた。
- ・ 今後も、政策課題に対応した研究課題を設定するため、準備段階から行政機関・大学・民間等から情報を集めるとともに、連携を強化していく。

d. 国庫関連等外部資金研究課題一覧（令和4年度）

事業の種類	研究課題名（研究期間）	担当部署
国庫交付金事業	1. AOIプロジェクトを加速化する革新的栽培技術の開発（4-8） 2. 大型施設に対応したメロンのウイルス病と媒介虫の総合防除法の開発（元-4） 3. 気候変動に対応した新たなチャ病害防除技術の確立（4-6） 4. チャノミドリヒメヨコバイの薬剤感受性と有効薬剤の選抜（4-6） 5. 多彩で魅力あふれるしずおかオリジナル果樹品種の育成と適応性検定（3-7） 6. カンキツ害虫の薬剤抵抗性管理体系の確立（3-5） 7. 静岡県産シイタケ等の付加価値向上技術の開発（4-8） 8. 林業現場の作業状況モニタリング技術の開発（3-5）	次世代栽培システム科 植物保護環境保全科 茶研セ 茶環境適応技術科 茶研セ 茶環境適応技術科 果研セ 果樹環境適応技術科 果研セ 果樹環境適応技術科 森研セ 森林資源利用科 森研セ 森林資源利用科
国庫委託事業	9. 有機栽培茶園用除草機の開発（2-4） 10. 農産物の成分特性の解明及び機能性の維持・増強技術と素材の開発（2-4） 11. 施設花きの複合環境制御による安定生産および日持ち性向上技術の確立（4-6） 12. 害虫吸引ロボットと天敵を利用した大規模施設トマトのコナジラミ防除体系の開発（4-6） 13. 県内主要農耕地の土壌環境及び土壌炭素モニタリング調査（元-5） 14. 籾殻燃焼灰の畑地利用に関する効果の解明（4-5） 15. 静岡の香りに特色のある茶の品質評価・香味改善に関する研究（29-4） 16. 高品質茶生産拡大のための適期被覆技術体系の確立（元-5） 17. 茶のスマート有機栽培技術体系の開発と現地実証試験（4-6） 18. 温州みかんの双幹形樹形による栽培管理作業の省力技術の開発（3-7） 19. ドローン等の先端技術を活用したカンキツ管理効率化技術の開発（30-4） 20. 異常気象に対応する落葉果樹の新たな栽培技術の開発（4-6） 21. 多彩で魅力あふれるしずおかオリジナル果樹品種の育成と適応性検定（3-7） 22. 多様な販売形態に活用できる果樹新品種の育成・選抜と早期成園化技術の開発（3-7） 23. 低コスト育林体系技術の構築に関する研究（30-4）	茶研セ 茶環境適応技術科 農業ロボット・経営戦略科 加工技術科 花き生産技術科 植物保護環境保全科 栄養・機能性科 栄養・機能性科、農業ロボット・経営戦略科 茶研セ 新商品開発科 茶研セ 茶生産技術科、茶環境適応技術科 茶研セ 茶生産技術科、茶環境適応技術科 果研セ 果樹生産技術科 果研セ 果樹環境適応技術科 果研セ 果樹加工技術科 果研セ 果樹生産技術科 伊豆セ 生育・加工技術科 森林セ 森林育成科

[評価・改善]

- ・国等の競争的資金に積極的に応募し、研究予算の確保に努めた。
- ・外部資金獲得のための情報収集、研究機関同士の連携強化に努めた。
- ・今後も、国等の競争的資金を積極的に活用し、研究予算の確保を図っていく。

e. 共同研究課題一覧（令和4年度）

共同研究課題名（研究期間）	担当部署	共同研究機関
1. A O I プロジェクトを加速化する革新的栽培技術の開発（4-8）	本所 次世代栽培システム科	・山本電機株 ・(有)石井育種場 ・(株)まえばー
2. 有機栽培茶園用除草機の開発（2-4）	本所 農業ロボット・経営戦略科 茶業研究センター茶環境適応技術科	農研機構果樹茶業研究部門、(株)寺田製作所
3. 突然変異育種等を活用した黄色輪ギク品種の育成（4-8）	本所 花き生産技術科	静岡大学
4. 大型施設に対応したメロンのウイルス病と媒介虫の総合防除法の開発（元-4）	本所 植物保護・環境保全科	小林製袋産業(株)
5. 県内主要農耕地の土壌環境及び土壌炭素モニタリング調査（元-5）	本所 栄養・機能性科	農研機構農環研、北海道、青森県他
6. 野菜におけるコスト低減可能な粒状牛ふん堆肥活用技術の開発（2-4）	本所 栄養・機能性科	富士見工業(株)、畜産技術研究所
7. カーボンニュートラルの実現に向けた新たな森林経営モデルの開発～早生樹による荒廃農地等の活用～（4-6）	本所 栄養・機能性科 森林・林業研究センター森林育成科	フォレストエナジー(株)、(株)ハヶ代造園
8. 荒茶販売額を倍増する「静岡型ドリンク向け茶生産システム」の開発（2-4）	本所 農業ロボット・経営戦略科、茶業研究センター 新商品開発科、茶生産技術科、茶環境適応技術科	カワサキ機工(株)、(株)伊藤園、三井農林(株)、ハラダ製茶(株) 他
9. 世界市場に向けた新時代の「静岡茶アクティブ有機栽培技術」の開発（2-4）	本所 農業ロボット・経営戦略科 茶業研究センター茶環境適応技術科、茶生産技術科	静岡大学、(株)寺田製作所、KAWANE 抹茶(株) 他
10. 中山間地域の農村畦畔における火入れの実態解明と芝生畦畔の導入（3-5）	本所 水田農業生産技術科	農研機構 西日本農業研究センター
11. ワサビの高温期育苗安定化技術と効果的育苗管理体系の確立（4-6）	伊豆農業研究センター わさび生産技術科	・静岡県立大学 ・静岡大学
12. 静岡の香りに特色のある茶の品質評価・香味改善に関する研究（29-4）	茶業研究センター 新商品開発科	農研機構果樹茶業研究部門、カワサキ機工(株)
13. 温州みかんの双幹形樹形による栽培管理作業の省力技術の開発（3-7）	果樹研究センター 果樹生産技術科 果樹環境適応技術科	農研機構果樹茶業研究部門 他
14. ドローン等の先端技術を活用したカンキツ管理効率化技術の開発（30-4）	果樹研究センター 果樹環境適応技術科	農研機構果樹茶業研究部門 他

15. 気候変動に対応した超晩生温州みかんの早期普及とみかん産地静岡の生産力強化（2-6）	果樹研究センター 果樹生産技術科、 果樹環境適応技術科	国立研究開発法人 産業 技術総合研究所 等
16. 多彩で魅力あふれるしずおかオリジナル果樹品種の育成と適応性検定（3-7）	果樹研究センター 果樹生産技術科 果樹加工技術科	農研機構果樹茶業研究 部門
17. 多様な販売形態に活用できる果樹新品種の育成・選抜と早期成園化技術の開発（3-7）	伊豆農業研究センター 生育・加工技術科	京都大学、広島県、 高知県、宮崎県 他
18. 多様な販売形態に活用できる果樹新品種の育成・選抜と早期成園化技術の開発（3-7）	伊豆農業研究センター 生育・加工技術科	京都大学、広島県、 高知県、宮崎県 他
20. スギエリートツリー等の交配系統のコンテナ苗を利用した相互植栽試験（29-7）	森林・林業研究センター 森林育成科	(国研)森林総合研究所林 木育種センター
21. ソルビタントリオレート (STO) を利用したスギ花粉飛散防止に関する研究	森林・林業研究センター 森林資源利用科	東京農業大学
22. 水ストレスや光環境に対するヒノキの物質循環に関する研究（4）	森林・林業研究センター 森林育成科	静岡大学 東海国立大学機構
23. 木造ハイブリッド構法の接合部の開発（3-4）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	静岡大学 合同会社木造研究所
24. 早生候補樹種としてのスラッシュパイン等の生長・材質特性の解明（4）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	静岡県農林環境専門職 大学
25. 早生樹の成長特性評価と早生樹構造用合板の強度・材質特性の解明	森林・林業研究センター 森林育成科	(株)ノダ
26. 林業現場の作業状況モニタリング技術の開発（4）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	鹿児島大学 浜松医科大学

[評価・改善]

- ・試験研究を効率的に推進するため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、民間企業や大学等との共同研究を推進した。
- ・静岡県立農林環境専門職大学との連携を強化するため、「静岡県農業・畜産・林業技術研究連携会議」を開催し、情報提供、意見交換を実施した。
- ・連携協定等を締結した大学と新たな分野等において研究活動の拡大に努める。

(オ) 試験研究課題の推進

a. 所全体の研究推進

農林技術研究所の試験研究を関係機関と連携して、効率的かつ効果的に推進するために研究推進会議を実施した。(令和4年度)

区 分	開 催 日	開 催 内 容
研究推進会議	5月31日	R4 試験研究課題、試験研究要望について
	9月8日	R5 新規試験研究課題及び新成長戦略研究課題等について
	3月8日	R4 試験研究成果及び R5 新規試験研究課題について

[評価・改善]

- ・研究の要望、課題の設定、研究の内容などについて関係機関から意見を聞き、研究課題に反映した。
- ・農林事務所に対し、情報提供や調査への協力依頼を行うとともに、普及指導員研修や研究成果発表会などをおして、研究成果の効果的な普及に努めた。

b. 本所・各センターの研究推進

本所、各センターにおいて部門ごとに、情報交換や研究課題の設計・成果の検討を実施した。

機 関	区 分	開 催 内 容	回 数
本 所	分野別情報交換会	トマト意見交換会	1
		イチゴ情報交換会	1
花き(輪ギク・バラ・ガーベラ)情報交換会		3	
	成績・設計検討会 ^{注)}	AOI プロジェクト、野菜、花き、作物、機械・経営、品質・商品開発、植物保護、土壌環境の分野別に年2回、試験研究課題の進捗状況、試験設計、研究成績の検討	16
茶業研究センター	茶業分野別情報交換会	研究成果発表会	1
		経済連・農協等技術研修会	8
		茶品評会・審査会等での技術指導、情報交換	21
		茶普及指導員との情報交換会	2
	成績・設計検討会 ^{注)}	試験研究課題の進捗状況、試験設計、研究成績の検討	2
果樹研究センター	果樹分野別情報交換会	研究成果発表会	1
		主要研究成果発表(県庁YouTubeチャンネル動画配信)	1
		落葉果樹、柑橘品評会での審査、情報交換	10
		経済連・農協等技術研修会	26
	成績・設計検討会 ^{注)}	試験研究課題の進捗状況、試験設計、研究成績の検討	3
伊豆農業研究センター	伊豆農業情報交換会	研究成果発表(県庁YouTubeチャンネル動画配信)	4
		試験研究要望の収集、マーガレット情報交換会	2
	成績・設計検討会 ^{注)}	年2回、試験研究課題の進捗状況、試験設計、研究成績を検討	2
森林・林業研究センター	果樹分野別情報交換会	試験研究要望の収集、研究成果に関する意見交換	3
		研究成果発表会(YouTubeチャンネル動画配信)	1
	成績・設計検討会 ^{注)}	試験研究計画及び推進スケジュール 試験研究課題の進捗状況 試験研究成果の検討及び意見交換	4

注) 成績・設計検討会の構成員

本 所 : 所長、次長、部長、研究統括官、技監、研究員、革新支援専門員、普及指導員

各センター : 所長、センター長、研究統括官、技監、研究調整官、研究員、革新支援専門員、普及指導員

伊豆農業研究センター : 所長、センター長、研究員、革新支援専門員、普及指導員

[評価・改善]

- ・各分野の情報交換会において、農業者や農協等の関係団体に、研究成果を紹介し、新たな技術移転の情報を提供した。
- ・成績設計検討会では、専門分野ごとの研究設計や成果、進捗状況等について、普及指導員等の関係機関を交えた詳細な検討が実施できた。

c. 試験研究の評価

本所、各センターで農業一般、茶業、果樹、伊豆農業、森林・林業の部門ごとの研究評価委員会において、試験研究を効率的かつ効果的に推進するため、試験研究課題の計画の妥当性、進捗状況、研究の成果等の外部評価を実施した。

<評価の種類>

- ・ 事前評価：新規研究課題の選定に際して研究内容・計画等を評価する
- ・ 中間評価：研究課題の進捗状況や研究継続の必要性等を研究期間の中間年度に評価する
- ・ 事後評価：事後研究課題の目標達成度や成果等を評価する
- ・ 追跡調査：研究課題が完了した後、概ね3年後に研究の成果等を評価する

(令和4年度)

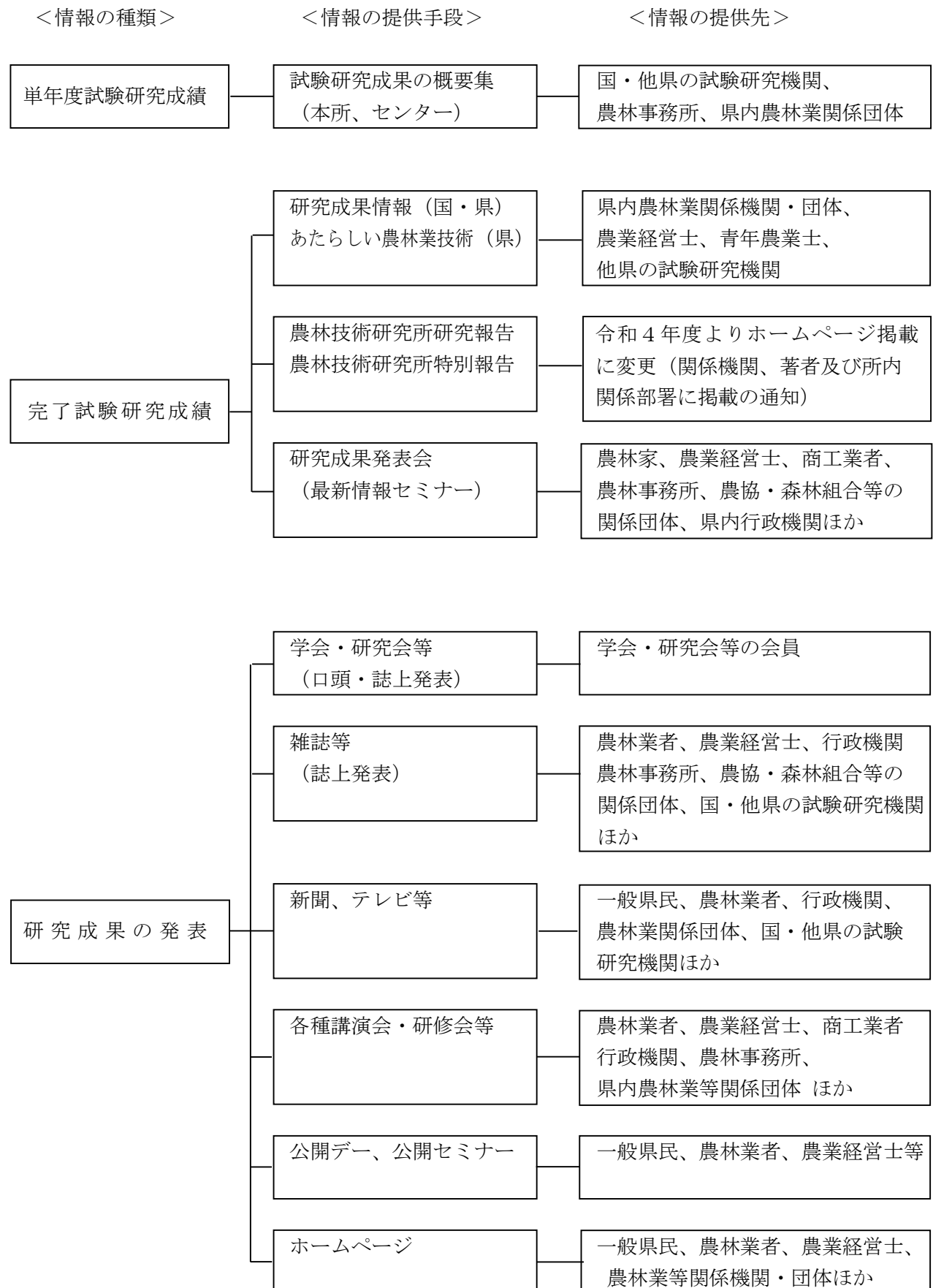
	部 門	事前評価(件)	中間評価(件)	事後評価(件)	追跡調査(件)	合計(件)
新 成 長 研 究	農 業 一 般	0	1	0	1	2
	茶 業	0	1	2	1	4
	果 樹	1	1	0	0	2
	伊 豆 農 業	0	0	0	0	0
	森 林・林 業	0	1	0	1	2
	計	1	4	2	3	10
一 般 研 究	農 業 一 般	4	2	4	2	12
	茶 業	2	1	0	1	4
	果 樹	1	1	1	0	3
	伊 豆 農 業	1	2	1	0	4
	森 林・林 業	2	6	1	1	10
	計	10	12	7	4	33
合計		11	16	9	7	43

[評価・改善]

- ・「一般研究」「新成長戦略研究」の研究課題について、専門家や有識者からなる外部評価委員から、事前評価、中間評価、事後評価、追跡調査の時点に分けた評価を受けた。今後は、評価の結果をもとに、研究課題の進行管理や研究内容の向上に反映させる。
- ・「新成長戦略研究」4課題の中間評価では、13人の評価委員によって評価が実施された。全ての課題について評価委員からA評価（継続すべき）を受けた。C評価（継続すべきでない）を受けた課題はなかった。
- ・「一般研究」の中間評価は、2日間のべ6人の評価委員によって16課題が評価され、全ての課題について評価委員から A評価（継続すべき）を受けた。C評価（継続すべきでない）を受けた課題はなかった。

(カ) 試験研究成果の広報

a. 試験研究における情報の種類、提供手段及び提供先



b. 試験研究成果一覧

別 冊

c. 試験研究成果の概要集の印刷及び配布（令和4年度）

研究成果を概要集として取りまとめて関係機関に配布した。

種 類	農業一般、伊豆農業	茶 業	果 樹	森林・林業	計
試験研究成果 の概要集	作成部数 55 部	電子データ 170 部	170 部	電子データ 280 機関	225 部
	配布機関 34 機関	123 機関	119 機関		556 機関

d. 試験研究成果情報（令和4年度）

研究成果のうち普及等に移す試験研究課題を取りまとめた。

種 類	農業一般	茶 業	果 樹	伊豆農業	森林・林業	計
研究成果情報	10 件	5 件	2 件	5 件	2 件	24 件

e. 令和4年度 研究成果情報一覧

部 門	成 果 情 報 名
農業一般	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水稻「令和誉富士」の奨励品種採用 2. イチゴ‘きらび香’の育苗株数を半減する本ほ増殖法 3. ガーベラ、バラ切り花への電解次亜塩素酸水処理で灰色かび病の発生を抑制 4. バラ・ガーベラは切り花収穫後の保管・輸送時の温度管理が花持ちに影響する 5. 水田裏作レタスのマルチ栽培において冠水すると土壌の肥料成分が溶脱する 6. ネギ黒腐菌核病の予防的防除を支援する AI アプリ「HeSo+（ヘソプラス）」 7. 静岡土着系統のタバコカスミカメで大玉トマトのタバココナジラミを防ぐ 8. 海洋由来乳酸菌による新たな大豆発酵食品の開発 9. 温室メロンの未利用部位は、γ-アミノ酪酸（GABA）・抗酸化成分を多く含有する 10. トマト生理障害である軟果玉の非破壊判別技術の開発
茶 業	<ol style="list-style-type: none"> 1. ドリンク原料茶生産に対応した静岡型茶園管理規格 2. ドリンク等の原料茶生産における多収性品種の選定 3. 製茶時間の大幅な短縮を目指したドリンク原料茶用低コスト製茶技術 4. 静岡県育成チャ登録品種の DNA マーカーを用いた品種判別 5. 安価で持続性の高い土壌物理性改善方法の確立
果 樹	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大麦由来発酵濃縮液肥を利用したウンシュウミカンの早期成園化 2. 長期貯蔵に適するウンシュウミカン新品種「春しずか」の育成
伊 豆	<ol style="list-style-type: none"> 1. ローダンセマムとの交雑による薄桃花のマーガレット属間雑種「伊豆 48 号」 2. ローダンセマムとの交雑による濃赤紫花のマーガレット属間雑種「伊豆 50 号」 3. マーガレットとローマンカモミールは交雑が可能である 4. 夏季に連続して開花するマーガレット属間雑種「伊豆 49 号」 5. 近赤外分光法を用いて‘古山ニューサマー’の種子数を非破壊で予測できる
森林・林業	<ol style="list-style-type: none"> 1. スマホ型測定器による椋積み丸太の強度区分方法の開発 2. クラウドファンディング支援による無花粉スギ優良品種の開発

f. 令和4年度 あたらしい農林業技術一覧

種 類	農業一般	茶 業	果 樹	伊豆農業	森林・林業	計
あたらしい農林業技術	5件	0件	0件	1件	3件	9件

部 門	あたらしい農業技術・あたらしい林業技術名
農業一般	水稻品種「にじのきらめき」および「令和誉富士」の特性と栽培法について
農業一般	ガーベラは赤色LEDを夜間照射することで上位階級比率が増加し出荷ロス率が減少する
農業一般	静岡県農産物141品目の抗酸化能、総ポリフェノール量と機能性データベースでの公開
農業一般	天敵農薬タバコカスミカメによる施設栽培大玉トマトのタバココナジラミ防除技術
農業一般	【改訂新版】圃場のネギ黒腐菌核病リスクに応じて防除対策を選択できる診断・防除マニュアル
伊豆農業	近赤外光による‘古山ニューサマー’の種子数予測
森林・林業	花粉症対策無花粉スギ優良品種の開発
森林・林業	菌床シイタケ栽培の安定生産技術
森林・林業	電気柵の電圧維持のための効果的な雑草管理方法

g. 令和4年度 農林技術研究所研究報告

		題名	公開方法
研究報告	原著論文	鉢物用マーガレット新品種‘ブリアンルーージュ’および‘シェリエメール’の育成	研究所HPに掲載
		‘やぶきた’三番茶不摘採園におけるチャ炭疽病の被害解析	
		近赤外分光法を用いたウンシュウミカンの浮き皮果判別	
		植栽密度の違いが11年生スギ、ヒノキの成長と応力波伝搬速度に及ぼす影響	
		静岡県で生育したユリノキの樹幹内における材質変動及び乾燥した板材の材質	
	論文抄録	ワサビ稚苗の生育に及ぼす気温の影響	
		栽培データの分布不均衡性を考慮した植物生理状態の推定：施設栽培イチゴデータにて	
		高温期における夜間冷房が鉢物マーガレット類の開花・鉢物品質に及ぼす影響	
		静岡県産農産物の DPPH 活性, H-ORAC 値からみた抗酸化能と総ポリフェノール量の評価	
		氷温によるコンテナ輸送は特定の青果物の腐敗を抑制し、品質を維持する	
		玄米 (<i>Oryza sativa</i> L.) の塩水処理による抗酸化能・GABA 含量の増加・増強効果は、表面殺菌の有無により異なる	
		準天頂衛星みちびきを利用した高精度な方位推定技術の開発	
		施設栽培のメロンおよびガーベラから採集されたヘヤカブリダニ（ダニ目：カブリダニ科）に対する各種薬剤の影響	
		有機栽培および慣行栽培茶園における雑草植生	
		静岡県内の茶園周縁部における春期の雑草植生	
		上質な味と香りを有する煎茶用品種‘しずかおり’の育成	
		Effects of intraguild predation and cannibalism in two generalist phytoseiid species on prey density of the pink citrus rust mite in the presence of high-quality food	
		胚珠培養によるマーガレットとローマンカモミールの属間雑種作出と雑種性の確認	
		雄性不稔スギ挿し木コンテナ苗の標準規格と初期の樹高成	
		富士山周辺におけるニホンジカの移動パターン	
		皆伐・植栽地及びその周辺を利用するニホンジカの行動	
		欧州製自走式搬器を使用した架線集材の作業効率—ウッドライナーを使用した間伐，皆伐それぞれの事例からの考察—	

h. 主な研究成果発表会の開催（令和4年度）←企画調整部で修正します 3月推進会議資料から転記
研究成果を迅速に普及推進するために、農林業者、関係団体等を対象に研究成果発表会を開催した。

（本所）

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
本所	4月7日	イチゴ試験研究報告会	令和3年度の試験研究結果について	農林技術研究所	JA、経済連普及	37人
	4月9日	JA遠州中央白葱部会・白葱生産安定研修会	黒腐菌核病、作型別防除基準について	磐田市	生産者、JA	20人
	6月27日	農業経営士会	果樹園用運搬補助ロボット展示運転	伊豆農業研究センター	農業経営士ほか	15人
	8月1日	レタス生産者大会	レタス生育予測システムについて	Web	生産者、JA	100人
	8月1日 8月5日	経営支援班研修会	経営評価ソフトの活用方法について	農林技術研究所ほか	普及指導員	18人
	8月16日	JA営農技術員会いちご部会	イチゴ花芽検鏡研修	専門職大学	JA	30人
	8月18日	県花き連ガーベラ研究会	研究所のガーベラ試験成果について	農林技術研究所	JA、生産者	12人
	8月22日	実践技術指導力強化研修(花き)	肥料コスト低減のための施肥技術	農林技術研究所	普及指導員	5人
	8月22日	カキ農薬散布実演	果樹園用運搬補助ロボット展示運転	農林技術研究所	JA、生産者	20人
	9月8日	県花き連ばら研究会	研究所のバラ試験成果について	農林技術研究所	生産者、JA	20人
	9月21日	実践技術指導力強化研修(野菜)	堆肥施用技術について	農林技術研究所	普及指導員	25人
	10月4日	「賀茂」農業寺子屋	土壌管理・施肥の基礎	農林技術研究所	生産者	10人
	10月6日	静岡県害虫研究会	施設トマトにおけるタバコカスミカメを利用したタバココナジラミのIPMに関する研究	島田市	大学、国、県、メーカー	50人
	10月21日 10月26日	ほおずき栽培講習会	ロ汚れ症状の対策と、斑点細菌病菌及び所属不明ホロ腐敗原因細菌の薬剤感受性検定結果	湖西市 引佐町	生産者、JA	40人
	10月25日	就農セミナー	スマート農業、経営評価ソフトの活用方法について	富士農林事務所	生産者	8人
	10月26日	研究成果発表会	果樹園用運搬補助ロボット展示運転	果樹研究センター	生産者、指導機関	30人
	10月26日	実践技術指導力強化研修(作物)	土壌調査方法の基本と土壌改良について	農林技術研究所	普及指導員	5人
	10月27日	施肥コスト低減セミナー	施肥コスト低減のための施肥技術	磐田市	生産者、指導機関	60人
11月1日	2022年度植物工場研修	ガーベラの養液栽培のポイントと事例	Web	研究員、生産者等	15人	

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
本所	11月8日	輪ギク品種検討会	輪ギクの新品種育成と現地試験株の選抜	農林技術研究所	JA、生産者、普及	4人
	11月14日	トマト研究成果発表会	トマトの生理障害軟果の発生要因と対策	農林技術研究所 (Web)	JA、生産者、普及	109人
	11月17日	バラ光環境制御研修会	研究所のバラ試験成果について	袋井市	生産者、JA	20人
	11月18日	JAふじ伊豆果菜部会ミニトマト栽培講習会	現地ほ場の青枯病汚染状況調査結果と、土壌還元消毒の安定性向上試験に関する情報提供	伊豆の国市	国県研究員、JA、普及指導員、生産者	30人
	11月22日	農研機構つくば植物工場研修会	データ駆動による高生産性技術と省力化技術の利用に向けて	Web	生産者、行政機関、研究機関等	70人
	11月24日	農業経営士花き部会研修会	研究所の花き関連試験成果について	農林技術研究所	生産者、JA、農林事務所	15人
	11月30日	令和4年度静岡県植物病理研究会	ほ場の健康診断に基づくネギ黒腐菌核病の予防的管理技術の開発	静岡市	大学、メーカー、県	60人
	12月8日	4年度「知の集積による産学官連携支援事業」セミナー	イチゴ個体群光合成計測に基づく栽培支援ツールの開発	岡山市	生産者、研究者	150人
	12月20日	省エネルギー対策研修会	温室の省エネ対策	農林技術研究所 (オンライン開催)	生産者、指導機関	60人
	12月21日	温室メロン害虫防除研修	ミナミキイロアザミウマの総合防除	袋井市	生産者	30人
	1月12日	静岡トマト栽培講習会	いま一度のIPM～コナジラミ類を例に～	Web	JA	50人
	1月16日	磐田市農業委員会合同研修会	土壌診断と施肥コスト低減について	磐田市	生産者、指導機関	30人
	1月24日	レタス栽培研究会	レタス生育予測システムについて	農林技術研究所	JA、生産者、普及	20人
	1月26日	県野菜振興協会レタス部会	レタス生育予測システムについて	JA遠州中央園芸流通センター	JA	10人
	1月26日	農薬管理指導士研修会	病害虫・雑草と防除、発生予察情報と病害虫防除基準の活用	Web	農協職員、農薬卸商、造園業者等	119人
	1月26日	静岡県先進的農業推進協議会研究成果情報交換会	施設トマトにおける新たな天敵を利用した害虫防除	静岡大学	大学、県関係者	50人
	3月7日	令和4年度病害虫関係成績説明会	ほ場の健康診断に基づくネギ黒腐菌核病の予防的管理技術の開発	Web	メーカー、JA、県	50人
	3月17日	AOIプロジェクト研究成果発表会	持続可能な「農」と「食」の未来	沼津市	民間事業者、生産者、行政機関	150人

(茶業研究センター)

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
茶業研究センター	4月8日	農業経営士会 ファイト静岡茶	茶業研究センターの茶芽の生育 状況と茶園クリーナーについて	静岡市	静岡県農業経営士会茶部会	20人
	4月13日	普及実践技術研修	研究成果紹介	茶業研究センター	普及指導員	10人
	6月9日	JA 大井川品評会	品評会を通じた製茶技術の説明、 情報交換	JA 大井川	JA 技術員	20人
	6月16日	JA 遠州夢咲全 品予備審査	品評会を通じた製茶技術の説明、 情報交換	JA 遠州夢咲	JA 技術員	30人
	7月15日	普及実践技術研修	研究成果紹介	茶業研究センター	普及指導員	10人
	7月17日	香り緑茶互評会	互評会を通じた製茶技術の説明、 情報交換	茶業研究センター	生産者、関係 機関	20人
	8月5日	JA 遠州夢咲茶 づくり塾研修会	茶害虫防除の留意点と IPM につ いて	JA 遠州夢咲	生産者、JA	30人
	8月2日	静岡県茶品評会	品評会を通じた製茶技術の説明、 情報交換	静岡市	JA 技術員、関 係者	100人
	8月23日	静岡県産地技術 課題解決研究会	チャの病虫害の生態と防除	茶業研究センター (Web)	JA、指導機関	100人
	9月3日	品種茶研修会	品種育成方法、品種茶試飲等	茶業研究センター	日本茶インス トラクター	24人
	10月20日	世界お茶まつり 研究成果等紹介	香り緑茶の紹介及び試飲	グランシップ	茶業関係者、 一般消費者等	300人
	10月20日	静岡県立大 茶学入門	茶の生産現場から「多彩な品種 と新しいお茶」	静岡県立大 学	受講生	200人
	10月27日～ 28日	茶商社知識向上 セミナー	茶栽培技術、育種方法、製茶加 工等について	茶の都ミュ ージアム	茶商	14人
	11月7日	JA 技術員会研 修会	病虫害抵抗性品種について	茶業研究センター	JA 技術指導員 等	50人
	11月7日	経済連茶園防除 対策研修会	JAS 有機認証栽培の病虫害対策 について	茶業研究センター (Web 開催)	生産者、関係 機関	50人
	1月18日	中遠茶業経営体 支援プロジェクト「今やらね ば!!セミナー」	茶園での堆肥散布による影響	磐田市	生産者、関係 機関等	57人
	2月18日	農研機構 研究成果等紹介	茶作期プロジェクトでの香り緑 茶大量生産技術紹介	福岡県内	茶業関係者、 一般消費者等	100人
	3月2日	成果発表会	令和4年度茶業研究センターの 研究成果について	茶業研究センター	生産者、民間 企業、関係機 関等	400人

(果樹研究センター)

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
果樹研究センター	4月2日	西部地区柑橘技術者協議会	病害虫対策について、春しずかについて	J A みっかび本店	JA、県関係者	24人
	5月25日	柑橘技術者協議会	令和4年度着花状況、今後の生産対策	果樹研究センター	JA、県関係者	25人
	6月2日	キウイフルーツ栽培講習会	静電受粉・花粉採取・摘果	果樹研究センター	JA、県関係者	25人
	6月28日	なし剪定講習会	剪定・静電受粉・育成系統について	果樹研究センター	生産者、JA、県関係者	25人
	7月19日	J A 静岡市通常総会 記念講演	温州みかん‘春しずか’について	J A 静岡	生産者、JA	30人
	9月7日	柑橘技術者協議会 全員研修会	温州みかん‘春しずか’について	果樹研究センター	JA、県関係者	60人
	9月28日	農業新施用技術協議会	カンキツ病害虫防除におけるドローン導入上の課題	オンライン開催	都道府県、農業会社	200人
	10月28日	研究成果発表会	果樹研究センターにおける研究成果について	果樹研究センター	生産者、JA関係者	40人
	12月2日	柑橘技術者協議会	春しずか現地調査結果報告	果樹研究センター 現地ほ場	JA、県関係者	23人
	12月2日 ほか3回	ナシ育成系統説明会	ナシ育成系統 S2103 の特性説明	県内4JA	生産者	60人
	1月5日	第26回農業相模セミナー	無人航空機導入によるカンキツ病害虫防除の省力化を目指した取り組み	公益財団法人 相模中央化学研究所	大学、農業会社	100人
	1月20日	重イオンビームユーザー会	長期貯蔵に適した温州ミカン‘春しずか’の育成	(国) 理化学研究所	大学、研究所	40人
	2月1日	落葉果樹研究会	「早秋」における「静カ台2号」台及び主幹仕立てによる栽培管理の省力効果	web 会議	農研機構、各県関係	300人
	2月9日	令和5年柑橘生産者大会	カンキツの総合的病害虫管理 (IPM) の歩みと展望	グランシップ	生産者、JA関係者	300人
	3月14日	日本応用動物昆虫学会大会	寒天ゲル上のリーフディスクによるヤノネカイガラムシの飼育法	摂南大学	大学、国、都道府県、企業	100人
11月21日 ～3月31日	研究成果発表	果樹研究センターにおける令和4年度の研究成果について	県庁 YouTube 動画配信	生産者、JA、県関係機関他	687件 (延べ閲覧数)	

(伊豆農業研究センター)

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
伊豆農業研究センター	4月1日	研究成果発表会	研究成果紹介	県庁 (YouTube 動画配信)	生産者等関係者	960人
	4月28日	南伊豆山葵生産組合品種検討会	「静系19号」について	下田市	生産者	15人
	5月13日	ワサビ採種講習会	ワサビ種子の採種方法、流水浸漬方法について	伊豆市	生産者	15人
	5月26日	カワヅザクラ切り枝生産研究会研修会	カワヅザクラ切り枝専用ほ場におけるジョイントおよびはく皮について	南伊豆町	生産者、関係機関	10人
	6月16日	JAふじ伊豆ニューサマー部会	古山ニューサマーの特性について	伊豆農業研究センター	生産者、JA	15人
	7月28日	JAひじ伊豆はるひ部会	カンキツ新品種の特性について	伊豆農業研究センター	生産者、JA	20人
	9月2日	静岡県花卉連カーネーション部会研究会	カーネーションにおけるLED照射技術について	伊豆農業研究センター	生産者、JA	30人
	11月10日	JAふじ伊豆ニューサマー部会	ヒュウガナツにおけるCTV被害について	伊豆農業研究センター	生産者、JA	15人
	11月15日	キンギョソウ品種検討会	キンギョソウ新品種について	伊豆農業研究センター	生産者、JA、経済連、指導機関	30人
	12月13日	カワヅザクラ切り枝生産研究会研修会	カワヅザクラ切り枝収穫について	南伊豆町	生産者、関係機関	7人
	1月6日	静岡県東部花き流通センター農協マーガレット部会	マーガレット育成系統の紹介	伊豆農業研究センター	生産者、指導機関	12人
	1月24日	JAおおいがわ切り花マーガレット栽培講習会	マーガレットの栽培管理について	伊豆農業研究センター	生産者、JA、経済連	4人
	2月4日	研究成果発表会	研究成果紹介	伊豆農業研究センター (動画上映)	生産者等関係者	18人
	2月10日	南伊豆山葵生産組合研修会	新品種「ふじみどり」とワサビの育種について	下田市	生産者	15人
	3月2日	安倍山葵業組合研修会	ワサビの採種方法、種子調製・保存方法について	静岡市	生産者	20人
	3月7日	静岡県東部花き流通センター研究会	マーガレットに関する近年の研究成果	富士市	生産者、指導機関	30人
	3月7日	静岡県東部花き流通センター農協わさび苗部会	ワサビの実生育苗について	富士市	生産者、指導機関	30人

(森林・林業研究センター)

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
森林・林業研究センター	6月8日	テーダマツの植栽に係る研修会	テーダマツの利用、植栽など	島田市	林業従事者	50人
	6月27日	静岡市林道事業推進協議会研修	再造林の低コスト化	静岡市林業センター	林業従事者	20人
	8月5日	令和4年度森林・林業研究センター成果発表会	令和3年度森林・林業研究センターの研究成果	森林・林業研究センター	林業関係者等	100人 (Web視聴者)
	8月25日	未利用木材活用トライアル事業事前検証会	生産性の向上	森林・林業研究センター	行政、林業関係者	13人
	9月2日	静岡県森林・林業技術研究発表会	ノウサギの主軸切断被害について	県庁	林業関係者	50人
	10月7日	種苗生産事業者講習会	種苗生産について	森林・林業研究センター	苗木生産者	6人
	10月25日	伐木造材技術競技会	伐木造材競技の審査	富士宮市麓	林業事業者	40人
	10月25日	鳥獣被害防止対策指導者育成研修	集落環境診断について	森林・林業研究センター	行政、林業関係者	30人
	10月28日	テーダマツ講習会	テーダマツの育苗方法	森林・林業研究センター	苗木生産者	20人
	11月9日	令和4年度フォレストワーカー3年目研修(集合研修)	木材の特性	西部農林事務所 天竜農林局	緑の雇用・森林技術者研修の研修生	19人
	11月18日	成長に優れた苗木を活用した施業モデルに関する現地検討会	エリートツリー、特定母樹、林木育種、種苗生産	瀬尻国有林	行政、林業関係者	55人
	12月1日	しずおか優良木材認定工場研修会	スマホ型ヤング係数測定器とスギ平角の乾燥仕分け装置について	静岡市	製材業者	25人
	12月16日	松くい虫防除連絡協議会	松くい虫被害と防除対策	静岡市	行政、林業関係者	45人
	12月16日	中日本合板工業組合受託研究中間報告会	テーダマツの利用、植栽等について	森林・林業研究センター	林業従事者	10人
	2月10日	鳥獣被害防止講習会	鳥獣被害対策について	磐田市	行政、林業関係者	25人
	3月5日	天竜地域森林県民円卓会議	放置竹林整備にかかる研究成果の紹介	森林・林業研究センター	造園業者、森づくり団体等	20人
	3月24日	法令講習会	鳥獣被害対策について	浜松市	行政、林業関係者	90人

i. 研究成果の学会発表の実施（令和4年度）

学会等学術分野において研究成果を発表した。

機 関	学会発表等回数
本 所	39回
茶業研究センター	16回
果樹研究センター	3回
伊豆農業研究センター	12回
森林・林業研究センター	21回
計	91回

j. 研究成果を踏まえ講演会等の実施、報道機関を通じた研究成果の発表、農業者、関連企業等の技術支援（相談対応）の対応（令和4年度）

機 関	講演会・研修会の開催回数 及び参加者数 ^(注)		新聞等掲載件数	相談者(回)
	開催回数	参加者数		
本 所	58回	1,567人	42件	159回
茶業研究センター	42回	2,457人	46件	189回
果樹研究センター	35回	2,465人	5件	57回
伊豆農業研究センター	35回	1,528人	40件	21回
森林・林業研究センター	47回	1,424人	10件	115回
計	217回	9,441人	143件	541回

注) 成果発表会での動画配信閲覧者数も含む

k. 公開デー等の開催（令和4年度）

機 関	名 称	開催日	開催場所	参加人数
果樹研究センター	夏休み親子農業教室	8月4日	果樹研究センター	4組8人
	研究成果発表会	10月26日	果樹研究センター	40人
伊豆農業研究センター	伊豆農業研究センター公開デー	2月4日	伊豆農業研究センター	94人
森林・林業研究センター	森とともだちになろう	8月15~19日	森林・林業研究センター	16組54人
	サイエンスカフェ	12月27日		5組18人

l. 本所・センターの視察者・参観者数（令和4年度）

機 関	参観者数
本 所	489人
茶業研究センター	46人
果樹研究センター	377人
伊豆農業研究センター	73人
森林・林業研究センター	206人
計	1,191人

m. 農林業資料館の管理・運営（令和4年度）

種 類	所 属	資料保管点数	参観者数
農業資料館	本 所	707点	100人
茶業史料館	茶業研究センター	117点	11人
森の科学館	森林・林業研究センター	500点	625人
計		1,324点	736人

[評価・改善]

- ・研究成果は、成果写真集を活用し、マスコミや関係団体情報誌等様々な機会を捉えて積極的にPRするとともに、県庁YouTubeチャンネルによる動画配信を行うなど、農林事務所等と連携して早期普及に努めた。
- ・現場への技術移転は、農協の営農指導活動や普及指導員の調査研究活動等を活用し、新たな技術の普及を図った。
- ・研究成果について、学会での論文発表や口頭発表を積極的に行った。
- ・共同研究等による外部資金の獲得に努めた。
- ・「公開セミナー」、「親子農業教室」、「公開デー」等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止せざるを得なかったため、例年のような一般県民向けの周知はできなかった。
- ・茶業研究センターにおいては、リニューアル工事中であることから、イベントや来場者の受入を制限している。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、適切な方法で県民対象のセミナーや教室の開催や参観人を受入れ、一般県民の農業理解の促進に努める。
- ・広報は所全体で年間を通して、計画的に行った。研究員自らも積極的に広報する姿勢を持つなど、様々な機会を通して、情報を発信し、技術の普及に努める。

(キ) 依頼試験

(令和4年度)

試 験 項 目	件 数	金 額
木材の材質試験	63件	493,110円

[評価・改善]

- ・企業等からの依頼に基づき、有料で、木材の材質試験を適正に実施し、林業・木材産業の向上に寄与した。

(ク) 発酵茶等製造研究施設(発酵茶ラボ)

(令和4年度)

設備の名称	使用件数	延べ使用者数
発酵茶製造設備、半発酵茶製造設備、釜炒茶製造設備	6件	12人

[評価・改善]

- ・一番茶においては、施設の円滑な管理・運営により、茶生産者、茶商が実施する特徴ある茶づくりを支援し、本県の茶業振興に寄与した。
- ・二番茶以降については、茶業研究センターのリニューアル工事が始まったことから受入を中止した。

(ケ) 知的所有権

a. 登録品種と許諾実施状況

国内（登録）

区分	年月日	番号	作物名	品種名	許諾先
登録	H12.6.27	8131	茶	香駿	JA 静岡経済連、川根本町
登録	H14.7.10	10371	イチゴ	紅ほっぺ	JA 静岡経済連、全農愛媛県本部、三好アグリテック(株)、全農長野県本部、全農三重県本部、(株)バイオテック富士、和歌山県いちご生産組合連合会、愛知県経済連、そらち南農協苺苗部会、(有)アグロマン、(有)房植、(株)カト・ロ、こもろ布引いちご園(株)、長谷川裕晃、中村商事(有)、山口県農業協同組合、(有)サギサカ、(株)クワキント、(株)JAS (株)小澤農園、(株)fortune、(株)大雅、第一実業(株)
登録	H15.3.17	11103	茶	つゆひかり	JA 静岡経済連、御前崎市茶業振興協議会、川根本町、島田品種茶普及会、掛川市農協、渡邊二郎
登録	H17.1.19	12562	稲	なつしずか	静岡県米麦協会
登録	H17.2.7	12776	マーガレット	フェアリーライトピンク	
登録	H17.2.7	12777	マーガレット	スイートリップル	
登録	H17.2.7	12778	マーガレット	サンデーリップル	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H18.7.13	14350	マーガレット	クイーンマイル	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H19.3.2	14973	マーガレット	ホワイトジュエル	静岡県花卉園芸組合連合会
登録	H19.3.2	14990	マーガレット	ピーチクイーン	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H19.3.2	14992	マーガレット	カナリアクイーン	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H19.10.22	15654	ミズカケナ	GR 湧水菜	御殿場小山水かけ菜生産組合
登録	H20.3.13	16566	マーガレット	サワーリップル	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H20.10.16	17047	マーガレット	サザンエレガンスホワイト	静岡県花卉園芸組合連合会
登録	H21.2.24	17419	梨	静喜水	JA 静岡経済連
登録	H21.3.6	17696	マーガレット	キューティーマイル	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H21.3.6	17784	キヌサヤエンドウ	伊豆みどり	ふじ伊豆農業協同組合
登録	H21.3.19	18111	稲	誉富士	静岡県米麦協会
登録	H21.4.2	21554	マーガレット	ガーネットクイーン	
登録	H22.9.24	19934	スプレーギク	古都の夢	静岡県花卉園芸組合連合会
登録	H23.3.9	20467	マーガレット	ムーンライト	
登録	H24.1.20	21315	温州みかん	静丸早生	JA 静岡経済連
登録	H24.2.21	21400	マーガレット	スーパーレモネード	静岡県花卉園芸組合連合会
登録	H24.2.21	21403	マーガレット	風恋香	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H24.11.14	22069	茶	ゆめするが	JA 静岡経済連、掛川市農協
登録	H24.11.14	22066	マーガレット	カーニバルクイーン	
登録	H26.3.6	23119	柿(台木)	静カ台1号	JA 静岡経済連
登録	H26.3.6	23120	柿(台木)	静カ台2号	JA 静岡経済連
登録	H27.3.11	23945	茶	しずかおり	JA 静岡経済連

区分	年月日	番号	作物名	品種名	許諾先
登録	H24. 11. 14	22066	マーガレット	カーニバルクイーン	
登録	H26. 3. 6	23119	柿(台木)	静カ台1号	JA 静岡経済連
登録	H26. 3. 6	23120	柿(台木)	静カ台2号	JA 静岡経済連
登録	H27. 3. 11	23945	茶	しずかおり	JA 静岡経済連
登録	H28. 1. 18	24631	マーガレット	おぼろ月	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H28. 1. 18	24633	マーガレット	ラブリーフレンド	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H28. 1. 18	24634	マーガレット	ファイアークラッカー	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H28. 11. 17	25502	らっきょう	NR 静育1号	
登録	H29. 2. 6	29483	イチゴ	きらび香	三好アグリテック(株)、静岡県いちご協議会、静岡県在住生産者49名
登録	H28. 8. 9	25353	カンキツ	静姫	JA 静岡経済連
登録	H29. 9. 28	26271	わさび	伊づま	静岡県山葵組合連合会
登録	H31. 1. 23	27143	マーガレット	ブリアンルージュ	東部花き流通センター農業協同組合
登録	H30. 6. 19	26867	稲	葵美人	静岡県米麦協会
登録	R2. 3. 9	27824	マーガレット	シェリエメール	東部花き流通センター農業協同組合

国内(出願公表)

区分	公表年月日	出願番号	作物名	品種名	許諾先
出願公表	R3. 11. 22	35533	みかん	春しずか	JA 静岡経済連
出願公表	R4. 2. 21	35793	マーガレット	レディフレア	東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R4. 2. 21	35794	マーガレット	スイングレモネード	東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R4. 2. 21	35795	マーガレット	スノーフレア	東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R4. 5. 13	35979	ビジューマム	ビジューマム ロー ズクォーツ	東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R4. 5. 13	35980	マーガレット	ビジューマムガー ネット	東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R4. 5. 13	35965	水稻	令和誉富士	静岡県米麦協会
出願公表	R4. 9. 29	36324	わさび	ふじみどり	準備中

海外への品種登録

作物名	品種名	対象国	出願状況	備考
イチゴ	「きらび香」	中華人民共和国 台湾	出願公表	「植物品種等海外流出防止緊急対策事業」(農林水産省)を活用
		大韓民国	R2. 10. 15 登録	
		台湾	出願中	
わさび	伊づま	大韓民国	R3. 7. 13 登録	
		E U	R4. 11. 22 登録	
		イギリス	出願公表	
マーガレット	シェリエメール ブリアンルージュ	シンガポール	出願公表	
		香港	出願中	

令和4年度許諾契約件数：32件(3月末時点) 令和4年度許諾実施料：2,223,661円(3月末時点)

b. 職務発明と許諾実施状況

区分	名 称	年 度	共同出願人	許 諾 先
特 許	植物の生育段階判定方法及びシステム	H24 登録		山本電機(株) (株)IT 工房Z
特 許	空気熱源ヒートポンプエアコン	H26 登録	三菱重工空調システム(株)、中部電力(株)、ネボン(株)	
特 許	果実結露防止センサ	H28 登録	中部電力(株)	
特 許	植物体の害虫抑制方法	R 1 登録	大阪府立環境農林水産総合研究所	(株)ユニコ
特 許	野生反芻動物駆除用組成物及び野生反芻動物の駆除方法	R 1 登録		
特 許	動物捕獲用罟	R 1 登録	(有)渡部製作所	(有)渡部製作所
特 許	玉ねぎ類処理機	R 2 登録	(株)ニシザワ	
特 許	植物の自動給液システム及び養液栽培方法	R 2 登録		山本電機(株)
特 許	植物群落透過光センサユニット及び植物の生育状況判定方法	R 4 登録		山本電機(株)
準特許	過酢酸による果実の保存性及び貯蔵性向上方法	H29 出願	保土谷化学工業(株)	
特 許	果実の剥皮方法	R 4 登録		
準特許	適食予備加工された青切り柑橘果実並びその製造方法並び青切り柑橘果実を用いた食材	R 1 出願		
準特許	紅茶の製造法及び紅茶の製造法における発酵適期判定装置	R 1 出願	(株)寺田製作所	
準特許	植物栽培における遮光制御システム及び遮光制御方法	R 2 出願		
準特許	リサンプリング装置、情報処理システム、リサンプリング方法、及びリサンプリングプログラム	R 3 出願	国立大学法人静岡大学	
準特許	農作物栽培に関する情報取得方法及びプログラム	R 3 出願	農研機構、愛知県	
準特許	茶樹用防除装置と茶樹用防除方法	R 3 出願	(株)寺田製作所	
準特許	茶の樹冠下を除草する草刈機の装着機構	R 4 出願	(株)寺田製作所	
準特許	土壌散布用組成物および作物の生産方法	R 4 出願	第一工業製薬(株)、三ヶ日町農業協同組合	
準特許	茶園用走行型管理装置	R 4 出願	(株)寺田製作所	
準特許	非接触の振動による植物体からの追い出し、光による誘引、ならびに吸引による捕虫効果を用いたコナジラミ類の防除及びモニタリング方法	R 4 出願	農研機構、ピクシーダストテクノロジーズ(株)	

令和4年度新規許諾契約件数：1件

令和4年度許諾実施料：33,000円

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所本所

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
スマー ト農林 業の社 会実装 に向けた革 新的生産 技術の 開発	1. AOIプロジ ェクトを加速化 する革新的栽培 技術の開発	新規	国庫	4-8	先端技術の活用による農業の飛躍的な生産性向上と農業を軸とした関連産業のビジネス展開の促進に寄与する。	病害感染リスクモニタリングツールの開発において、多湿計測用温湿度センサの試作等を行った。LC-MS/MSによる機能性成分の分析メソッドを拡張した。 キャベツの育種資源ゲノム情報データベースの作成に向け、GRAS-Di解析等を行った。	環境負荷軽減と生産性向上の両立による民間事業者の事業拡大及び農業産出額の向上に寄与する。	有 植物群落 透過光セ ンサユニ ット及び 植物の生 育状況判 定方法	(39,884) 39,884	(178,575) 38,900	国交付金(地方創性交付金) 山本電機㈱ (有石井育種場 ㈱まえばー
	2. 荒茶販売額を 倍増する「静岡 型ドリンク向け 茶生産システム 」の開発	終了	単独	2-4	ドリンク向けの茶を生産するためには省力、低コスト生産が必要である。このため、効率の良い茶園整備と大型機械を利用したドリンク向け茶経営モデルを策定する。	ドリンク向け茶の大規模経営モデルについて、多収性品種およびドリンク茶生産・製茶加工技術を導入した、大規模経営モデルを試算・策定した。	ドリンク向け茶生産に適した茶園整備基準、乗用型茶園管理機の仕様および利用技術、経営モデルからなる「静岡型茶園管理規格」を構築し、現地での普及を図る。	無	(775) 278	— —	
	3. 有機栽培茶園 用除草機の開 発	終了	国庫	3-4	有機栽培や除草剤使用量の少ない茶栽培では、除草作業には非常に多くの労力を要している。 そこで、茶園用多目的管理機に装着する、うね間雑草を効率的に除草する除草機を開発する。	開発機の茶園における刈刃耐久性と特性を評価した。牧之原市内の現地茶園で試験した結果、最外周に取り付けた刈刃の摩耗量が最も大きく、約33aの除草で10mm程度摩耗すると推定した。また、使用に伴い発生する刈刃の変形を抑制する改良が必要と考えられた。	課題点を改良の後、R5年度製品化の予定。	無	(996) 500	— —	国委託(農業 機械技術クラ スター事業)
	4. 生理障害果を 削減するトマト の高品質多収生 産技術の開発	新規	単独	4-6	トマトの軟果等、生理障害を未然に防ぐと共に多収生産ができる栽培技術を開発する。	光合成と収量・果実品質との関係、光合成を促進するLEDの設置位置について明らかにした。	研究成果発表会で情報提供した。	無	(1,734) 1,734	(3,270) 1,536	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所本所

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
スマート 農林業の 社会実装 に向けた 革新的生 産技術の 開発	5. 転流促進条件 を利用したト マトの光合成最大 化による多収生 産技術の開発	新規	単独	4	トマトの温度、光 合成、転流、果実肥 大の関係を一体的に 評価し、温度管理と 多収性の関係を明ら かとする。	午後の高温処理により転流速 度および群落光合成速度が増加 した。一方、午後の温度管理に 関わらず午後の群落光合成速度 は低下した。午後の光合成低下 の原因は、気孔閉鎖によって引 き起こされている可能性が考え られた。	JA遠州夢咲、農林事務 所と連携した生産現場へ の情報提供を行う。	無	(1,000) 1,000	— —	
マーケ ットイ ンに応 える新 商品開 発によ る静岡 農林産 物のブ ランド 力強化	7. チャ・イチゴ ・ワサビの次世 代戦略品種育成 に向けた「スマ ート育種」シス テムの構築	新規	単独	4-8	消費者や実需者のニーズ に沿った品種を早期に 育成するために、ゲノム 情報や農業形質等のビッグ データ解析を基盤とし た「スマート育種」シス テムを構築し、オーダー メイドで短期間の品種育 成を目指す。	イチゴ100品種・系統のゲノム 情報を取得するとともに、MAGIC 集団の育成に向け、6交配組合 せから優良形質個体を選抜、交 配した。AI画像選抜用の機械学 習のプロトタイププログラムを 作成した。	新成長戦略研究のプロ ジェクトチームでデータ および進捗状況を共有・ 検討した。	無	(3,749) 3,749	(10,090) 6,341	
	8. 首都圏へ供給 拡大!!イチゴ生産 を革新する「超 促成」「超多 収」「高収益」 システムの開発	継続	単独	3-5	これまでの収穫量 を大きく上回る、全 国トップ水準の10a 当たり8tの収穫量と 売上1千万円超を目指 した超多収栽培技術 の確立を目指す。	新作型により、10a当たり総 収量10t以上を達成した。光合 成最大化ナビゲーション評価機 を試作した。葉中窒素濃度を推 定する手法を開発した。本ぼ増 殖法における最適な定植時期を 明らかにした。アザミウマ類の 侵入防止に有効な防虫ネットを 選定した。	イチゴ試験研究報告会で 情報提供する。	有 植物群落 透過光セ ンサユニ ット及び 植物の生 育状態判 定方法	(52,517) 19,944	(64,306) 11,789	
	9. 水稻新品種育 成および水稻・ 畑作物奨励品種 の選定試験	継続	単独	3-7	地域特産ブランドと なりうる酒造好適米を 育成する。また、需要 が拡大している業務用 米や地球温暖化に対応 又は加工適性を有する 米麦品種を選定する。	酒造好適米は「令和誉富士」を 県奨励尾品種に採用した。業務用 米は令和3年から本格的に普及を 開始した早生奨励品種「にじのき らめき」が県内作付面積364ha まで拡大した。パン用強力小麦品 種の選定は、有望候補の製めん・製 パン適性評価試験をし2品種が優 れることを確認した。	「令和誉富士」は令和5 年度より一般栽培を開始 し、作付面積は70haが見込 まれる。「にじのきらめ き」は高温耐性品種として 引き続き普及を推進してい く。 パン用小麦は栽培試験を 実施し、特性を把握する。	無	(7,500) 1,561	(8,836) 1,336	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所本所

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
マー ケ ッ ト イ ン に 応 え る 新 商 品 開 発 に よ る 静 岡 農 林 産 物 の ブ ラ ン ド 力 強 化	10. 高品質・安定 生産が可能なイチゴ新品種の育成	継続	単独	3-7	今後十数年先を見据 えた次世代のイチゴ経 営を担う、高品質・安 定生産可能な静岡オリ ジナルのイチゴ新品種 の育成を行う。	実生1年次から33個体を、実生2 年次から2系統を、実生3年次から 2系統(うち1系統は育種素材)を 選抜した。	イチゴ試験研究報告会 で情報提供する。	無	(6,700) 1,257	(8,327) 1,627	
	11. 日本一早い極 早生タマネギの 育成	新規	受託	4-8	有望個体同士の交配 により、熟期、球の形 状が均一なF1の有望 系統を育成する。	交配親の育成では、花粉親候 補として76系統307個体、種子 親候補の雄性不稔系統として14 系統23個体を選抜した。母球の 保存方法は、球径の小さい球が 保存中の腐敗率が低かった。ま た、短日・畝側面遮光処理によ り播種後1年の抽だい率が上昇 した。	研究委託元であるJAと びあ浜松に情報提供す るとともに、現地試験を共 同で実施中である。	無	(750) 750	(1,873) 1,123	JAとびあ浜 松
	12. 突然変異育種 等を活用した黄色 輪ギク品種の 育成	新規	単独	4-8	低温期に優れた伸長 性・開花性を有する輪 ギクオリジナル品種を 突然変異等を利用して 短期間に効率的に育成 し、本県産キクの市場 性向上と経営安定を図 る。	品種選抜会を実施し、濃黄色で草 姿に優れた2系統を選抜した。ま た、育成白色系統へ軟X線、イオン ビーム照射することで黄花色の変異 体が得られた。	JAとびあ浜松オリジナ ル品種育成会と連携し、 有望系統として選抜され た黄色輪ギク2系統は現 地適応性試験を行う。他 有望系統については来年 度継続して特性調査を行 う。	無	(1,160) 1,160	(2,362) 1,202	JAとびあ浜 松
	13. レタス生育予 測の精度向上と 産地適応技術の 開発	終了	単独	2-4	レタス販売では事前 に出荷時期や出荷量の 情報提供が価格安定の ため重要である。この ため、収穫予測技術を開 発する。	作成した生育予測アプリケーシ ョンについて、県内の生産者団体のほ 場に設置した環境測定装置からのデ ータを加工し、本予測システムを実 証した。また、予測システムに用い る有効積算温度について、所内ほ場 で各種作型と品種における精度検証 を実施した。	開発・現場実証したア プリケーションは、生産 者、各農協、経済連、農 業法人が活用する。令和 5年度からの新規課題 で、全栽培期間を通じて 予測が可能な生育モデル を検討する。	無	(4,118) 1,127	— —	JA静岡経済 連

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所本所

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
マーケ ットイ ンに応 える新 商品開 発による 静岡農 林産物 のブラン ド力強化	14. 施設花きの複 合環境制御による 安定生産および日 持ち性向上技術の 確立	新規	国庫	4-6	夏期の高温対策術、 冬期の生産性向上技術 など高度環境制御技術 を確立し、施設花きの 周年安定生産を図る。 また、日持ち性向上に 向けた栽培管理技術を 確立する。	バラ、ガーベラで夏場の遮光 剤、LED補光の効果を明らかにした。 ガーベラでは自動遮光制御シ ステムの改良を、トルコギキョウ では有効積算温度を活用した計画 出荷技術の補完を進めた。トルコ ギキョウ立枯病に対して還元土壌 消毒の効果を明らかにした。	バラ、ガーベラ、トル コギキョウで得られた成 果について、経済連各部 会、JA、農林事務所へ 情報提供した。千両日持 ち試験成果について現地 試験と合わせて展示を行 い情報提供した。	無	(8,050) 8,050	(15,350) 7,300	農研機構
	15. 農産物の成分 特性の解明及び機 能性の維持・増強 技術と素材の開発	終了	国庫 受託	2-4	農産物の未利用部 分等を有効活用する ため、機能性成分等 を維持・増強する加 工技術を解明し、新 たな商品化を支援す る。	MA包装・未包装区の甘味系のア ミノ酸濃度は、いずれも処理温度 の上昇に伴い緩やかに高まった。 また、MA包装区の温室メロンの総 合評価・甘さは、未包装区と同 様、基準区(5℃)と比較し高ま った。一方、硬さは、30℃下での MA包装区のみ基準と同等を示した が、それ以外の区は低下した。	農林水産物データベ ースの基礎資料とす る。また、農林事務所 や温室組合等に情報提 供する。	無	(2,319) 420	— —	
	16. イチゴ等の輸 出を支援する流通 鮮度保持技術の 向上	終了	単独	2-4	イチゴ輸出は航空 輸送が主力となっ ている。航空輸送 では、温度管理が 出来ないため、高 温期では輸出货量 が減少する。そこ で、航空輸送に適 した輸送流通技術 を開発する。	新聞紙で梱包した1 kgのドライ アイスを発泡スチロール容器上部 に入れてイチゴを輸送流通する 技術を開発した。この技術により、 想定される航空輸送条件でも容 器内温度を10℃付近(±1)に14 時間程度維持することが可能とな った。	得られた成果は、県 産イチゴの輸出を取 り扱う経済連に情報 提供する。また、学 会等に報告する。	無	(2,921) 967	— —	
	17. イチゴの8月 出荷に向けた品質 低下を一か月以上 抑える長期貯蔵 技術の開発	終了	単独	4	イチゴの出荷時期 及び清水港を活用 した船便輸出を拡 大するため、一か 月以上の長期貯蔵 を可能にする条件 を調査し、イチゴ の長期貯蔵技術を 開発する。	イチゴを貯蔵前に次 亜塩素酸で洗浄し ても、カビ等の発 生抑制の効果は小 さかった。また、 イチゴを-1.5℃ で貯蔵しても凍害 は発生せず、MA 包装した区は35日 間貯蔵しても品質 の低下は少なく、 カビの発生がほと んどみられなかった。	イチゴに関する新 成長戦略研究の成 果を補完する。農 産物の船便輸出の 基礎資料とする。	無	(1,000) 1,000	— —	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所本所

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
気 候 変 動 ・ 脱 炭 素 等 の 環 境 に 配 慮 し た 持 続 可 能 な 農 林 業 の 推 進	18. マリンバイオ産業振興のための、海洋由来微生物を活用した新たな食品開発	終了	単独	2-4	海洋微生物源から食品開発分野において、役立つ特性を有する酵母、乳酸菌を分離、選抜する。選抜した微生物の安全性評価を行うとともに、これらを活用したパン、漬物食品を開発する。	浜名湖から採取したヒトエグサから分離選抜した乳酸菌は、豆乳を低温で発酵させ、抗酸化能とGABAを増加させることが明らかとなった。さらに、その乳酸菌を活用した新たな大豆発酵食品を開発し、商品化された。	農産物を利用した発酵食品の商品化を希望する、六次産業化を実施する生産者や企業等に提案する際の基礎資料とする。	無	(10,402) 2,085	— —	
	19. 世界市場に向けた新時代の「静岡型アクティブ有機栽培技術」の開発	終了	単独	2-4	茶の有機栽培では除草にかかる労働時間が多く、作業負担も大きい。そこで、うね間通路の雑草と、樹冠内のつる性雑草を対象とした省力的な除草機を開発する。	開発した除草機は、乗用型摘採機等の後方に装着する、エンジン式刈払機形態の構造である。うね間通路および樹冠下(雨落ち部)を慣行並の精度で除草でき、樹冠内つる性雑草も一定程度除草できた。作業能率は12~19a/hで、年間除草作業時間を慣行の半分以下に削減できる。	茶園用病害虫クリーナー搭載型除草機として、操作性等の改良のうえ、R5年度製品化予定。 農林事務所等関係機関に情報提供する。	有 茶園用走行型管理装置(静岡県、株式会社寺田製作所)	(4,810) 3,029	— —	
	20. カーボンニュートラルの実現に向けた新たな森林経営モデルの開発～早生樹による荒廃農地等の活用～	新規	単独	4-6	カーボンニュートラル実現のため、成長が早く炭素吸収に優れた「早生樹」を活用した新しい森林経営モデルを開発する。	ギニアグラス栽培により、強酸性土壌改良に係る苦土石灰量は2割削減できた。 伐採茶樹バイオ炭の土壌改良効果を明らかにした。 早生樹の生育適正pHは4.7~6程度であった。	袋井市内の荒廃茶園約6000m ² において、土壌改良技術と早生樹植栽の現地実証を行う。 荒廃茶園の土壌改良技術として関係機関等に情報発信する。	無	(15,135) 15,135	(16,931) 1,796	森林業研究センター、八ヶ代造園(株)、フォレストエナジー(株)
	21. 農薬防除が困難な重要病害の効果的な低減技術の開発	新規	単独	4-6	農業に頼らない多犯性・難防除病害の防除や気候変動リスクの低減を検討し、安定生産を実現する対策技術を開発する。	灰色かび病によるトマト茎枯症状を軽減するUV光照射条件を明らかにした。青枯病の土壌還元消毒が水量不足で不安定になるのを還元剤の併用で補える可能性を示した。ネギの夏期生育不良を改善する2つの異なる技術(資材)を明らかにした。	関係機関と連携し講習会等を通して研究成果を提供している。 外部資金での研究展開のため、3課題応募予定。	無	(1,175) 1,175	(2,614) 1,439	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所本所

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
気 候 変 動 ・ 脱 炭 素 等 の 環 境 に 配 慮 し た 持 続 可 能 な 農 林 業 の 推 進	22. 大型施設に対応したメロンのウイルス病と媒介虫の総合防除法の開発	終了	単独	元-4	温室メロンにおいて薬剤抵抗性が大きな問題となっているミナミキイロアザミウマに対して、赤色光照射や天敵の利用等、薬剤のみに頼らない総合的防除体系を開発する。	土着天敵ヘヤカブリダニに対する各種粒剤・かん注剤の影響を明らかにした。定植苗に対する48℃8分の蒸熱処理は防除効果が高く、生育障害はないことを確認した。赤色光照射、緑色粘着トラップ、市販のスワルスキーカブリダニを組み合わせた体系防除により、ミナミキイロアザミウマとタバココナジラミを同時に防除可能であることを確認した。	関係機関と連携し、講習会や蒸熱処理装置の視察対応等により研究成果に関する情報を提供している。共同研究により開発した青緑色粘着トラップが発売され、生産者に利用されている。R5新規課題において新規土着天敵の利用を基幹とした総合防除体系を確立する。	無	(2,394) 839	— —	小林製袋産業(株)
	23. 害虫吸引ロボットと天敵を利用した大規模施設トマトのコナジラミ防除体系の開発	新規	国庫	4-6	天敵と併用可能な新しい防除体系として、振動や吸引による防除体系を策定し、害虫タバココナジラミ防除の安定性と薬剤防除の削減を図る。	天敵タバコカスミカメと害虫吸引ロボットの併用による防除試験を実施した。その結果、吸引ロボットに天敵はほぼ捕獲されず、定植後2ヶ月間は、各単独使用より、併用使用の方が害虫を減少可能だった。しかし、その後は、天敵単独使用より併用使用で害虫が増加した。今後は天敵に代替餌の供給を行うなど、天敵が減少しない方法を検討する。	特許出願のため、今年度の研究成果の公表および普及は非接触の振動による植物体からの追い出し、光による誘引、ならびに吸引による捕虫効果を用いたコナジラミ類の防除およびモニタリング方法(静岡県農研機構、ビグシーダストテクノロジーズ(株))	有	(1,000) 1,000	(3,500) 2,500	国委託(イノベーション創出推進事業)
	24. 新しい農薬の適応選抜	終了	受託	4	農薬登録に必要なデータを作成するため、農薬の効果、薬害の調査、残留分析試料の調製を行う。また、マイナー作物への農薬登録推進に協力する。	8作物で33殺菌剤、6作物で22殺虫剤、また水稻・小麦・芝の7除草剤について防除効果、薬害試験を実施した。	日本植物防疫協会と日本植物調節剤研究協会の主催する成績検討会後、メーカーを経て農薬登録の資料として利用される。	無	(7,194) 7,194	— —	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所本所

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
気候変動・脱炭素等環境配慮した持続可能な農業の推進	25. 野菜におけるコスト低減可能な粒状牛ふん堆肥活用技術の開発	終了	単独	2-4	粒状加工した牛ふん堆肥の肥料特性を明らかにし、土壌管理の省力・低コスト化が可能な、野菜の生育に適した指定混合肥料を開発する。	施設野菜、露地野菜において粒状堆肥の配合割合を見直して栽培試験を行い、収量が改善した。 肥料費の試算を行い、チンゲンサイでは慣行施肥より30%低減可能であった。	JAとびあ浜松で実施した現地試験の結果を報告する。技術導入に向けて、西部農林、富士見工業と検討を進める。	無	(2,857) 993	— —	富士見工業(株)、畜技研
	26. 県内主要農耕地の土壌環境及び土壌炭素モニタリング調査	継続	単独 国庫	元-5	土壌タイプ・作目が異なる102カ所の定点を設け、地力監視を行うと共に、長期的な土壌管理指針を策定する。県内農耕地の土壌炭素量等の調査を行う。	中遠地域40か所の水田の可給態ケイ酸と水稻ケイ酸含有率を明らかにした。県内現地5ほ場及び所内6地点の土壌炭素量等を明らかにした。	JA、農林事務所等関係機関に情報を提供し、施肥の指導等に活用する。	無	(3,267) 420	(3,687) 420	
	27. 籾殻燃焼灰の畑地利用に関する効果の解明	新規	単独 国庫	4-5	大幅な燃油削減を期待できる籾乾燥用籾殻燃焼バーナーの副産物である籾殻燃焼灰は、炭素貯留と同時に土壌改良資材としての活用が期待できる。そこで、畑地の炭素貯留と野菜に対する作物生育改善効果を評価する。	籾殻燃焼灰施用による土壌物理性、化学性への効果をポット試験により明らかにした。 浜松(タマネギ)、磐田(シロネギ、キャベツ)計3か所の生産者ほ場において、灰施用による生育、土壌への効果について調査中。 市販の籾殻散布装置により、畑地への灰散布試験を実施した。供試機は灰の詰まりにより定量散布が不可能で、飛散も顕著であり不適當であった。	コンソーシアム内において情報を共有するとともに、関係機関に情報を提供する。 灰を堆肥等資材と混和して散布する等、飛散が少ない散布方法を検討する。	無	(643) 643	(1,226) 583	農研機構 静岡精機 JAとびあ浜松

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所本所

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
優良種苗 配布事業	1. 水稻原原種・原 種の育成配布☆	継続	単独	44-	水稻奨励品種の遺 伝的純度と優良形質 を維持するため、原 原種・原種を生産 し、採種ほに原種を 供給する。	原種(「コシヒカリ」「なつしず か」)計1.1tと、原原種(「なつしず か」)を生産し、同品種の原原種用母 株の選定を行った。	県内4ヶ所の種子生 産組合に8品種2,103kg の原種を配布し、合計 60.9haの採種ほで、県 内一般栽培用の種子粃 270tが生産された。	無	800	—	
	2. 畑作物原原種・ 原種の育成配布 ☆	継続	単独	44-	畑作物の奨励品種 の遺伝的純度と優良 形質を維持するた め、原原種・原種を 生産し、採種ほへ原 種を供給する。	小麦奨励品種「きぬあかり」 の原原種を37.7kg生産し、同 品種の原原種用母株の選定を行 った。	「きぬあかり」原種 630kgを袋井種子生産 組合に配布し、9.0ha の採種ほにおいて令和 5年播種の一般栽培用 の種子を現地で栽培中 である。	無	200	—	
	3. イチゴの無病 苗増殖・配布☆	継続	単独	63-	イチゴ無病苗の原原 苗を計画的に増殖し、 関係団体を通じての配 布により、生産農家の 経営安定を図る。	基核苗から、「紅ほっぺ」75株、 「きらび香」75株の原々苗を増殖し て配布した(県内生産者団体計150 株)。	配布した「紅ほっぺ」 および「きらび香」の原 原苗から、関係団体にお いて原苗および親株を増 殖してJAおよび生産農 家に提供した。	無	809	—	

研究テーマ末尾の☆印は、研究関連業務を示す。

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所茶業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費 (千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
ス マ ー ト 農 林 業 の 社 会 実 装 に 向 け た 革 新 的 生 産 技 術 の 開 発	1. 荒茶販売額を倍増する「静岡型ドリンク向け茶生産システム」の開発	終了	単独	2-4	「静岡型ドリンク向け茶生産システム」を開発することで、茶業経営体における荒茶販売額を倍増させ、茶業経営体の経営発展を図る。	ドリンク向け茶園整備、機械利用基準、経営モデルを体系化し、静岡型茶園管理規格を作成した。 6品種を3年間晩期摘採した結果、4品種に多収性が確認され、多収性と荒茶品質を総合的に評価した結果、「つゆひかり」「さわみずか」にドリンク向け適性があることが明らかになった。 想定する新製茶及び慣行組込ラインにおいて、過熱水蒸気、軽Crush処理、Crush処理等の低コスト製茶技術を複合処理し、新製茶ラインで慣行の1/3の時間で製茶が可能なることを明らかにした。	研究成果は、茶業学会、成果発表会で茶業関係者に発表するとともに、技術パンフレット等で情報提供した。 茶園管理規格については、今後現地の農林事務所・関係機関と調整しながら、茶園整備等での利用を図る。 低コスト製茶技術等の課題については、来年度からの新規課題でフォローアップしながら現地普及を図る。	無	(51,402) 15,911	— —	(一財) リモート・センシング技術センター カワサキ機工(株)
	2. 有機栽培茶園用除草機の開発	終了	国庫	2-4	有機栽培や農薬使用量の少ない茶栽培では、手作業による除草作業には非常に多くの労力を要する。産地の維持・発展のために茶うね通路の雑草を効率的に除草するための機械を新たに開発する。	試作した除草機を用い、現地茶園における除草性能を評価した。5月中旬と8月中旬に除草機を走行することにより、うね間雑草がほぼ完全に除草され、二番茶及び秋冬番茶摘採時期まで除草効果が持続した。	令和4年度中に、農研機構と寺田製作所が除草機の特許出願予定であり、今後市販化する予定である。	無	(1,200) 400	— —	国委託(農業機械技術クラスター事業)
マ ー ケ ッ ト イ ン に 応 える 新 商 品 開 発 に よ る 静 岡 農 林 産 物 の ブ ラ ン ド 力 強 化	3. チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築	新規	単独	4-8	目的とする形質を持った品種を短時間で育成可能とする「スマート育種」システムを確立する。	遺伝資源データベース構築に向けて、約2,500系統のゲノム情報の取得と炭疽病耐性調査を行った。 静岡県育成のチャ4品種・2系統について、DNAマーカー品種判別技術を開発した。 高カテキン・低カフェイン系統の選抜、クワシロカイガラ抵抗性遺伝子保有1系統の選抜、高炭素固定能系統の選抜手法の検討を実施した。	取得したゲノム情報の解析結果に基づき、データベースの作成及び中間母本の育成を行っている。	無	(21,000) 21,000	(40,000) 19,000	静岡大学 国立遺伝学研究所

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所茶業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
マー ケ ット イ ン に 応 え る 新 商 品 開 発 に よ る 静 岡 農 林 産 物 の ブ ラ ン ド 力 強 化	4. 多様なニーズ に応えるチャ戦 略品種の育成	継続	単独	3-7	収集、保存され た遺伝資源を利用 し、市場性が高い 香味に優れた品 種、耐病・耐虫性 の品種等を育成す る。さらに、選抜 した優良系統の中 から県の奨励品種 としての適性を持 った品種を選定す る。	6,927花の交配、3,699粒(充 実種子)採種を行った。個体選抜 は2015~2020年交配群を供試して 優良個体を選抜し、栄養系比較試 験は2017~2022年定植群を供試し て有望系統を選抜した。奨励品種 選定試験は、静岡県育成系統の第 16~17群及び他試験地育成系統の 系適第15~16群を調査した。	選抜した個体及び有 望系統は次の試験ステ ージへ進める。 得られた成果を研究 成果発表会や技術パン フレット等で情報提供 している。	無	(1,209) 1,209	(3,903) 2,694	
	5. 静岡の香りに特 色ある茶の品質評 価・香味改善に関 する研究	終了	単独 一部 国庫 共同	29-4	「香り緑茶」の 現場への普及を推 進するため、現地 に導入した大量製 造システムの特徴 評価、改良を行う とともに、仕上げ 特性について明ら かにする。	現地農協に導入した香り緑茶の 大規模生産システムについて導 入・生産コストを評価し、香り緑 茶の大規模生産システムを現地に 普及させるための「技術導入支援 マニュアル」に反映させた。 導入・生産コストを低減化する ため、生葉コンテナの簡易被覆と 発揚装置での温調処理を行い、各 技術の有用性を明らかにした。	世界お茶まつり2022 にて香り緑茶の試飲を 含めた広報活動を行っ た。農研機構と連携し て「技術導入支援マニ ュアル」を作成し、本 内容を含めて東京と福 岡で情報伝達会を実施 した。香り緑茶の紹介 と技術のポイントをま とめたパンフレットを 作成・配布した。	無	(22,790) 1,500	— —	カワサキ機 工(株) 静岡田開拓 茶農業協同 組合

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所茶業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
マー ケ ッ ト イ ン に 応 え る 新 商 品 開 発 よ り 静 岡 農 林 産 物 の ブ ラ ン ド 力 強 化	6. 高品質茶生産 拡大のための適 期被覆技術体系 の確立	継続	国庫	元-5	てん茶生産にお ける、被覆適期判 定技術の開発、被 覆栽培に適した肥 培・病虫害管理技 術を確立する。	センター内ほ場におけるAIに よる開葉数推定技術の精度検証 を行い予測は可能と考えられ た。 前年度同様に被覆処理区の新 芽でカンザワハダニの多発傾向 が認められたが、被覆処理直前 に薬剤散布することによって密 度を抑制できることが明らかと なった。また、もち病については、 被覆前の銅水和剤散布により 効果的に防除できた。 地温・土壌水分等をモニタリン グし、現地ほ場の標高差による積 算地温差を明らかにした。土壌分 析によるEC実測値と無機態窒素量 は相関が認められたが、マルチセ ンサーEC値はEC実測値及び無機態 窒素量と相関が認められなかつ た。	研究会等で情報提供 を行った。 A Iによる開葉数推 定は、サービス提供を メーカーと協議する。	無	(12,999)	(15,898)	農研機構果 樹茶業研究 部門・植物 防疫研究部 門
	7. 被覆茶葉を用 いた高GABA茶加 工技術の開発	新規	受託	4-6	アミノ酸含有量 が高い被覆茶葉を 用いることにより、 GABA(γ-アミ ノ酪酸)の含有量を 機能性表示が可能 なレベルまで高め た商品を開発す る。	二重被覆により、GABAの基質と なる茶葉中アミノ酸が増加する こと、茶業研究センターで開発 した香り緑茶の香気発揚処理に より、GABAが8倍程度増加する ことを明らかにした。 GABAが増加する処理条件を探 索するための自動ガス制御装置 を製作した。	受託として研究してい る内容について、委託 事業者と関係する現地 農林事務所・JAに成 果を説明する報告会を 開催した。 事業者は、当課題の 関連技術を用いて製造 した高GABA茶の試作品 について海外の展示会 に出展するとともに、 機能性表示食品として 消費者庁に届出した。	無 (被覆 茶葉を 用いた GABA茶 製造方 法は事 業者が 特許を 保有 済)	(500)	(1,000)	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所茶業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
気 候 変 動 ・ 脱 炭 素 等 の 環 境 に 配 慮 し た 持 続 可 能 な 農 林 業 の 推 進	8. 世界市場に向けた新時代の「静岡茶アクティブ有機栽培技術」の開発	終了	単独	2-4	県内の茶有機栽培面積の拡大により、本県茶業の新たな振興を図るため、茶有機栽培における技術的課題の解決を行うことで、茶有機栽培の収量性・収益性を向上させる。	茶園用病害虫クリーナーの処理により、茶樹冠中の炭疽病感染源となる罹病葉を除去することにより、本病の発生を無処理の場合と比較してほぼ半減できた。また、茶園用病害虫クリーナーを導入した現地有機栽培茶園においても、本病の防除効果が確認された。 牛ふん堆肥施用による無機態窒素量の増加から土壌肥沃化が確認された。一番茶から秋冬番茶までの年間の生葉収量は1,357～1,442kg/10aとなり、目標(1,050kg/10a)を上回った。 茶園用病害虫クリーナー搭載型除草機を低速(0.2～0.3m/s)で走行することにより、茶園のうね間及び樹冠下の雑草を効果的に除草できた。本機による除草を2か月間隔で年4回行うことにより、各茶期摘採時期における雑草を少なく抑えられた。	得られた成果を研究会等で情報提供した。農業経営士会やJA、中遠農林事務所講習会等で情報提供を行った。 令和3年度の秋冬番茶期から茶園用病害虫クリーナーの現地実証試験を開始し、令和4年度までに炭疽病防除の実証試験を延べ3か所で実施した。 茶園用病害虫クリーナー搭載型除草機については、令和4年度は実証試験を1か所で実施した。 茶園用病害虫クリーナー(令和3年10月)及び茶園用病害虫クリーナー搭載型除草機(令和4年10月)の特許出願を行った。	有 茶樹用防除装置と茶樹用防除方法(静岡県、株式会社寺田製作所) 茶園用走行型管理総理(静岡県、株式会社寺田製作所)	(29,997) 6,441	— —	(株)寺田製作所 静岡大学農学部
	9. 気候変動に対応した新たなチャ病害防除技術の確立	継続	国庫	4-6	近年、梅雨等の長雨の増加により、適期防除が困難となり、チャの重要病害である炭疽病等の多発が問題となっているため、その対策法を明らかにする。	二番茶1葉期と三番茶2～4葉期に、予防剤と治療剤を混用処理することにより、炭疽病を効果的に防除できた。また、これらの殺菌剤処理と茶園用病害虫クリーナーによる炭疽病葉除去を組み合わせることにより、高い防除効果が得られた。	得られた成果を講習会等で、生産者等に情報提供する。	無	(2,610) 2,610	(7,830) 2,610	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所茶業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費 (千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
気 候 変 動 ・ 脱 炭 素 等 の 環 境 に 配 慮 し た 持 続 可 能 な 農 林 業 の 推 進	10. チャノミドリヒメヨコバイの薬剤感受性と有効薬剤の選抜	継続	国庫	4-6	チャノミドリヒメヨコバイは、品質を著しく低下させるチャの重要害虫である。各種薬剤の感受性低下が懸念されるため、各種農薬の感受性を明らかにし、防除効果の高い薬剤を選抜する。	年間を通してチャノミドリヒメヨコバイの発生活動を調査し、異なる薬剤防除条件下での個体数の変動を明らかにした。 また、静岡県内2個体群のチャノミドリヒメヨコバイについて、薬剤感受性検定を実施し、本種の各種薬剤に対する感受性を明らかにした。	得られた成果をJAの説明会や研究会等で情報提供する。	無	(2,610) 2,610	(7,830) 2,610	
	11. 新農薬実用化試験	終了	受託	4	農薬登録に必要な候補農薬の効果、薬害等について明らかにする。	実用化が期待される新規殺虫・殺菌剤について効果、薬害等に関するデータを取りまとめた。	新農薬が登録され効果的な防除法が確立された。	無	(2,064) 2,064	— —	単年度事業
	12. 新農薬・新肥料及び新資材の効果確認及び使用法の検討	終了	受託	4	新農薬、新肥料等の効果及び効率的な使用方法を明らかにする。	石灰窒等の資材、茶草等施用の効果 を明らかにした。 茶園周辺の溜池水質の変動傾向を明らかにした。	農協等に対する防除・施肥指導(実証試験)に活用した。	無	(301) 301	— —	単年度事業 肥料協会、食と農の推進課
	13. 茶のスマート有機栽培技術体系の開発と現地実証試験	新規	国庫	4-6	有機JAS適合資材や物理的手法等を利用した病虫害防除・土壌管理技術などを実証し、有機栽培茶園の拡大及び輸出拡大に貢献する。	現地有機栽培茶園において、茶園用病虫害クリーナーを体系処理することにより、炭疽病の発生を45%程度低減できた。 チャドクガについて、2種類の有機JAS適合資材を用いて防除効果を検証し、スピノエースフロアブルは高い防除効果があることを明らかにした。 現地有機栽培茶園における、土壌の特性(土壌化学性・物理性)を明らかにした。また、窒素無機化培養試験を実施したことで、有機質資材の窒素無機化モデル検証試験の基礎データが得られた。	委託事業の成績検討会において、成果報告を行った。	無	(2,900) 2,900	(8,700) 2,900	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所果樹研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全体) 5年度	
スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	1. カキのわい性台木主幹仕立てによる省力化技術の開発	継続	単独	3-5	わい性台木の利用や樹形改良により機械化に向けた省力栽培体系を構築する。	「静カ台2号」台のカキ「前川次郎」の摘果や収穫作業における省力効果を検証した。 自動走行車両による施肥・収穫・防除作業の省力化について調査した。	成績概要書に掲載して成果を公表するとともに、関係団体に情報を提供した。	無	(1,473) 683	(2,316) 843	
	2. 温州みかんの双幹形樹形による栽培管理作業の省力技術の開発	継続	国庫 共同	3-7	新樹形(双幹形)の省力管理技術を確認し、双幹形による垣根型仕立てと機械、省力施肥法を導入した省力管理体系を構築する。	双幹形と新たな摘果方法(交互結実)により、摘果や収穫作業が効率化し、中腰姿勢の作業が短縮し軽労化された。 交互結実により従来の摘果法に比べ収量が1.3倍になった。	成績概要書に掲載して成果を公表するとともに、関係団体に情報を提供した。	無	(2,200) 1,100	(3,700) 1,500	農研機構果樹茶業研究部門他
	3. ドローン等の先端技術を活用したカンキツ管理効率化技術の開発	終了	国庫 共同	30-4	傾斜地のカンキツ園におけるドローンを活用した農薬散布技術を開発する。	ドローン用登録薬剤を13剤に増加させ運用方法を確立した。 現地の急傾斜地で年間を通した実証試験を行い、効果と効率の有効性を明らかにした。	成績概要書に掲載して成果を公表するとともに、関係団体に情報を提供した。	無	(5,061) 980	— —	農研機構果樹茶業研究部門他
	4. 気候変動に対応した超晩生温州みかんの早期普及とみかん産地静岡の生産力強化	継続	単独 共同	2-6	超晩生温州みかんの生育特性を解明し、新たな生産体系の早期普及を図る。リモートセンシングとAI高効率で省による力的な樹体診断技術を開発する。	各産地における超晩生温州みかん「春しずか」の生育量や果実特性を明かにした。 ドローンの空撮画像から、栽培管理の指標となる葉果比を推定する技術を改良し、精度検証のための現地実証を行った。	成績概要書に掲載して成果を公表した。	有 土壤散布用組成物 品種登録1件	(44,122) 14,745	(58,167) 14,045	(国産総研)他
	5. 異常気象に対応する落葉果樹の新たな栽培技術の開発	新規	単独	4-6	落葉果樹の異常気象に対応する新たな栽培技術を開発する。	キウイフルーツ花粉の除菌資材は果実生産に影響がなかった。 イチジクの10段階摘心と環状剥皮の同時処理により収穫が早くなる傾向が認められた。	成績概要書に掲載して成果を公表した。	無	(1,686) 1,686	(3,282) 1,596	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所果樹研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
マーケ ットイ ンに応 える新 商品開 発によ る静岡 農林産 物のブ ランド 力強化	6. 多彩で魅力あ ふれるしずおか オリジナル果樹 品種の育成と適 応性検定	継続	国庫 共同	3-7	気候変動や消費者ニ ーズに対応し、現場の 課題解決に向けた高品 質な果樹品種を開発す る。	国が育成した果樹の本県での 適応性について調査し、有望系 統を確認した。 ・ 県で選抜したカンキツ8系 統から、有望系統を選んだ。 ・ 県育成のナシ新品種候補の 登録用データ収集を行った。	成績概要書に記載して 成果を公表するとともに 関係団体に情報提供し た。	品種登 録1件 (予定)	(2,317) 914	(3,666) 1,349	農研機構果 樹茶業研究 部門他
	7. 地域特産果樹 における新たな 作型開発および 加工品の開発	終了	単独	2-4	新たな有望品種の 特性把握と作型を開 発する。 加工需要が高い地 域特産果樹を用いた 加工品を開発する。	短日処理に環状剥皮を加えると ブルーベリー収穫時期がさら に前進することが分かった。 ・ 加工用青切りミカンの効率 的な剥皮条件を明らかにし、試 作品の提供を行った。	成績概要書に記載して 成果を公表するとともに 関係機関、企業等に情報 提供した。	有 青切りミ カンの剥 皮法	(1,911) 686	— —	
気 候 変 動 ・ 脱 炭 素 等 環 境 配 慮 に し た 持 続 可 能 な 農 林 推 進	8. カンキツ害虫 の薬剤抵抗性管 理体系の確立	継続	国庫	3-5	害虫の薬剤感受性を 把握し効果的な薬剤の 使用体系を確立する。 また、抵抗性害虫を農 薬以外で管理する技術 を開発する。	ミカンハダニの薬剤抵抗性個 体群が薬剤感受性を回復するメ カニズムを明らかにした。 土着天敵によるミカンサビダ ニとミカンハダニの同時防除効 果を確認した。	成績概要書に記載して 成果を公表するとともに 関係団体に情報提供し た。	無	(706) 472	(849) 377	
	9. 温州萎縮病の 耐病性台木育成 による被害軽減 技術の開発	終了	単独	30-4	耐病性台木を利用 した温州萎縮病被害 軽減技術を開発す る。	選抜した耐病性台木を使った 温州みかんの生育特性と果実品 質を明らかにした。 耐病性台木系統のうち種子繁 殖に適した系統を選抜し、台木 用種子を効率的に得る花粉親品 種を明らかにした。	成績概要書に掲載して 成果を公表した。	無	(3,176) 688	— —	
	10. 生育調節及び 病虫害防除等新 資材の開発	終了	受託	4	新しい植物生育調節 剤、病虫害防除剤、肥 料等の特性解明と利用 法を開発する。	委託を受けた開発中の薬剤や 肥料、資材等の効果試験を実施 し、効果や薬害等を確認した。	日本植物防疫協会、県肥 料協会、JA等に試験結果 を提供し、農薬登録や新資 材の利用推進に資する。	無	(3,741) 3,741	— —	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所伊豆農業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
ス マ ー ト 農 林 業 の 社 会 実 装 に 向 け た 革 新 的 生 産 技 術 の 開 発	1. カーネーション、マーガレットの高収益化のための光照射技術等の開発	継続	受託	3-5	伊豆特産花きであるカーネーション、マーガレットにおける生産性向上に向けた光照射技術を開発する。	カーネーション、マーガレットのLED光源を用いた波長、時間等の違いが生育促進や開花に及ぼす影響を明らかにした。 カーネーションの日没後昇温処理、マーガレットの赤色LED光源を用いた長日処理について現地での効果を実証した。	LEDを用いた光照射技術について、カーネーションでは現地3件で実証ほを設置、マーガレットでは現地5件に導入された。	無	(3, 835) 803	(4, 728) 893	花き生産 供給力強 化協議会
マ ー ケ ッ ト イ ン に 応 え る 新 商 品 開 発 に よ る 静 岡 農 林 産 物 の ブ ラ ン ド 力 強 化	2. 多様な販売形態に活用できる果樹新品種の育成・選抜と早期成園化技術の開発	継続	国庫	3-7	観光地である伊豆地域で多様な販売に活用できる果樹の新品種を育成・選抜するとともに、産地化を加速するための早期成園化技術を開発する。	広島県で育成したカンキツ新品種‘瑞季’‘汐里’について、かいよう病の発生は少なく、大果であることを明らかにした。また、‘瑞季’‘汐里’はマルドリ栽培により定植後の苗木の生育が促進され、樹冠拡大が早まることを明らかにした。 フィンガーライム系統における開花時期と結実率の関係を明らかにした。	‘瑞季’‘汐里’の研究成果について共同研究機関と共有するとともに、JAふじ伊豆カンキツ関連部会において情報提供した。また、普及促進のため‘瑞季’‘汐里’の現地栽培実証ほを設置した。	無	(4, 225) 763	(6, 825) 2, 600	京都大学・ 広島県・宮 崎県・高知 県 他
	3. 伊豆特産花きの新品種育成と特性解明	継続	単独	3-7	耐暑性に優れたマーガレット品種とオリジナル性に優れた新品目を育成するとともに、キンギョソウ新品種などの伊豆特産花きの特性を解明する。	鉢物用新品目‘伊豆48号’、‘伊豆50号’(マーガレット×ローダンセマム)、『伊豆49号’(マーガレット×ローマンカモミール)を育成した。 キク×ローダンセマム、マーガレット×イワコマギク、マーガレット×サントリナの交雑が可能なことを世界で初めて明らかにした。	‘伊豆48~50号’は、生産者団体から栽培希望があるため、品種登録出願を検討している。 新規に交雑を行った品目について、論文を投稿(採択1報、投稿中1報)、有望系統は現地適応性を調査し、生産現場への普及を目指す。	有 品 種 登 録	(3, 125) 713	(4, 502) 1, 377	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所伊豆農業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全体) 5年度	
マー ケ ッ ト イ ン に 応 え る 新 商 品 開 発 に よ る 静 岡 農 林 産 物 の ブ ラ ン ド 力 強 化	4. 安定生産に向けたワサビF1品種の育成と特性解明	継続	単独	3-7	本県の多様な水系の栽培環境に適性があり、安定して生産できるワサビ種子繁殖性F1品種を育成する。	ワサビの市販系統等について、生育特性と合わせて花茎発生時期および発生数の系統間差を明らかにし、今後のF1育種における中間母本として交配の容易な系統を抽出した。	F1品種の育種方法について、生産者団体に説明を行い、育種素材の提供への協力を呼びかけた。 新たに交配したF1系統について、次年度以降に現地わさび田において栽培実証試験を実施する。	有 品種 登録	(3,610) 810	(4,561) 951	
	5. チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築	新規	単独	4-8	ワサビのゲノム情報や農業形質等のビッグデータ解析を基盤とした「スマート育種」システムを構築し、オーダーメイドで短期間の品種育成を目指す。	ワサビ50系統のゲノムを解析し、昨年度と合わせて合計100系統の解析を終了した。 ワサビの耐暑性、根こぶ病耐性および雄性不稔性の系統を育成するため、F1・3系統の栽培試験およびF1に戻し交配したB1・3系統の採種を実施した。	解析したゲノム情報については、来年度以降系統樹の作成により、幅広い育種の材料とする。 耐暑性などの下等田での適応が期待できる系統について、現地実証を進めていく。	無	(3,367) 3,367	(6,026) 2,659	
	6. 伊豆特産ヒュウガナツの生産力強化に向けた園地若返りおよび高品質安定生産技術の開発	継続	単独	3-5	在来のヒュウガナツの低樹高化による作業改善を図るとともに、‘古山ニューサマー’の高品質栽培技術を開発することで、伊豆特産果樹の生産力を強化する。	ヒュウガナツのカットバック処理2年後の生育を明らかにした。また、樹容積あたりの収量、剪定および収穫作業時間を調査し、処理の効果を明らかにした。 ‘古山ニューサマー’における4年生初結実での適正葉果比を明らかにした。また、肥大曲線を作成し、摘果する果実の目安を明らかにするとともに、4月上旬収穫により6月下旬まで貯蔵可能なことを明らかにした。	新規に苗木を定植する場合との生育、作業労力およびコストを経年で比較し、作業管理法を含むマニュアルを作成して現地への普及を図る。 在来ヒュウガナツの代替品種として、‘古山ニューサマー’の産地への導入が進み、栽培面積は5.2haまで増加した。	無	(2,676) 756	(3,581) 905	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所伊豆農業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
マー ケ ット イ ン に 応 え る 新 商 品 開 発 に よ る 静 岡 農 林 産 物 の ブ ラ ン ド 力 強 化	7. カワヅザクラ 切り枝等伊豆特 産作物の生産加 工技術の開発	終了	単独	2-4	カワヅザクラ切り枝 の商品化に向け、専用 ほ場の早期成園化を可 能とする着蓄促進技術 を開発する。また、収 益を増加させるため、 切り枝品質の向上や、 副産物の利用に必要な 技術開発を行う。	ジョイント仕立てと環状はく皮 の組合せにより、切り枝専用圃場 の早期成園化が可能であることを 明らかにした。 切り枝出荷可能な花芽分化時期 を明らかにし、花芽分化と休眠覚 醒に至る計算式を算出した。 食用の汎用資材(上白糖、クエン 酸、食用乳化剤)を用いた開花促 進液を開発し、市販の開花促進液 と同等の効果があることを明らか にした。コストは市販開花液の1/5 である目標額6円/枝より安価な3.3 円/枝を達成した。	河津町および南伊豆町に おいて切り枝用ほ場が3か 所35a設置された。 南伊豆町のカワヅザクラ 切り枝専用ほ場では、切り 枝の出荷が開始された 切り枝生産の担い手支援 に向け、河津桜切枝生産研 究会を発足させ、賀茂農林 事務所とともに、生産3団 体を対象に研修会を開催し た。	無	(1,386) 481	— —	
	8. ワサビの高温 期育苗安定化技 術と効果的育苗 管理体系の確立	新規	単独	4-6	夏季高温期におけ る育苗を可能にする 技術開発および効果 的な肥培管理と病害 虫防除による効率的 な育苗管理体系を確 立する。	夏季実生育苗における水冷式培 土冷却装置の有用性を確認した。 また、実生苗を7月に山上げする リレー育苗により苗の10月出荷が 可能なことを明らかにした。 二次増殖苗生産における親株へ の窒素施用量は150mg/株/月以上が 適正であることを明らかにした。	リレー育苗の研究成果を 踏まえ、県内苗生産者組織 が、R5年度夏季育苗の受 託を開始する。 うどん粉病の紫外線照射 防除技術の論文を学術誌に 投稿した。次年度から現地 実証試験を実施する	無	(800) 800	(1,600) 800	
	9. 世界農業遺産 「静岡水わさび」 の栽培環境を後 世に伝える～わ さび田の水環境 のモニタリング で環境保全	新規	単独	4	温暖化など環境の 変化がワサビ栽培に 与える影響を確認す るため、水環境の継 続調査および生育に 及ぼす影響を調査す る。	伊豆市内の2カ所のわさび田に 水温を測定する記録型温度計、ま た水位を観察するためのタイムラ プカメラを設置し、水温および 水位を観測した結果、河川水では 湧水に比べ、水温が周りの環境に 影響されやすく変動が大きいこと を明らかにした。	クラウドファンディング の成果発表会やオンライン カフェ等で、調査結果を支 援者に情報提供した。 伊豆農業研究センターの ホームページ内に結果を紹 介するページを作成し、幅 広く情報提供を行っている	無	(767) 767	— —	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

林技術研究所森林・林業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
スマー ト農 林 業の 社 会 実 装 に 向 け た 革 新 的 生 産 技 術 の 開 発	1. 形質的に優れたスギ・ヒノキ苗木を育成するための種子生産に関する研究	新規	単独 共同	3-7	特定苗木の初期成長等を調査し、形質的に優れた系統を選抜するとともに、採種園におけるヒノキの着花促進技術を開発する。	ヒノキの花芽数は8月から9月に大きく増加した。雄花数は昨年度に続き寒冷紗による閉鎖期間が長いほど多くなる傾向が確認されたが、その後の生存率は閉鎖期間が短いほど高かった。6月上旬に寒冷紗による閉鎖をすると、花芽数、その後の生存率共に下がることが分かった。	県森林整備課及び西部農林事務所に情報提供を行い、育種場における採種事業の効率化に役立てている。	無	(646) 230	(866) 220	科研費(秋田県大) 静岡大学 東海国立大学機構
	2. 低コスト育林体系技術の構築に関する研究	終了	単独 共同	30-4	エリートツリー候補木等の育成、短期間コンテナ苗木育成技術の開発、低密度植栽の育林方法等を検討し、総合的な低コスト再造林・育林の体系を構築する。	初期成長に優れるエリートツリー候補木等の評価をした。 スギおよびヒノキのコンテナ苗木において、通常の半分程度の元肥量で育成した場合、スギはグルタチオンによる成長促進効果が認められた。	国有林で開催した現地検討会等で、優良候補木に関する説明を行った。 ヒノキ実生コンテナ苗木に関する成果は、山林種苗協同組合連合会等に情報提供した。	無	(20,395) 2,200	— —	(独) 森林総合研究所(林木育種センター、(一社) 全国林業改良普及協会)
	3. 花粉症に朗報、花粉の出ないスギの新品種開発と特性評価	終了	単独	4	林地へ植栽した無花粉スギの特性評価を行い、新たな優良品種を開発するとともに、これまでに開発した優良品種等の苗木生産を実施する。	無花粉スギを作出し、初期成長を中心にこれらの評価を進め、2022年11月に評価委員会から無花粉スギ「三月晴不稔3号」が花粉症対策品種として評価された。	新たに開発した無花粉品種をHPやSNS上で広く公表している。	無	(969) 969	— —	
	4. 効率的な主伐作業システムのモデル構築に関する研究	継続	国庫	2-5	主伐作業の生産性の把握や現行の作業システムの状況を整理し、最適な作業システムのモデルを検討する。	県内45か所の主伐の事例を分析したところ、平均労働生産性は車両系作業システムの現場で10.4m ³ /人日、車両系作業システムの現場で3.2m ³ /人日であった。 車両系作業において、傾斜と労働生産性の関係を図1に示す。労働生産性は傾斜と負の相関があった。	「低コスト主伐・再造林手引き」として森林・林業局HP上で公表している。	無	(871) 330	(1,221) 350	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所森林・林業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	5. 林業現場の作業モニタリング技術の開発	継続	国庫 共同	3-5	林業現場の作業員が腕に付けたスマートウォッチのセンサーからデータを取得・解析することで、作業状況や健康状態を判別する技術を開発する。	伐倒、植栽、地存えの各作業について、連続ウェーブレット変換の結果を利用して機械学習を用いた作業識別を試行した。高精度で作業識別が行え、ウェーブレット変換による特徴量の抽出が有効であった。本技術の適用により、自動での作業判別が可能と考えられる。	情報誌や学会等で成果の発表を行っている。	無	(560) 280	(918) 358	鹿児島大学 浜松医科大学 BIPROGY(株)
マーケットインに込める新商品開発による静岡農林産物のブランド力強化	6. 静岡県産シイタケ等の付加価値向上技術の開発	新規	国庫	4-8	生シイタケ輸送時の品質低下要因を解明し、低コストかつ簡易な方法による生シイタケの鮮度保持技術を開発する。	生シイタケの鮮度は、保存温度に影響を受け、温度が高いほど新鮮重減少率が低くなり、品質が低下する傾向があった。2℃での保存が、硬さ、色を保ち高品質を保つことができた。二酸化炭素の注入は、保存による傘の硬さの低下を減少させた。	結果を県内に公開し説明会を行なった	無	(280) 280	(508) 228	
	7. 県内木材資源を活用した非住宅等のJAS製品加工利用技術の開発	継続	単独 共同	3-5	中・大径材の含水率を15~20%に仕上げる乾燥手法や構造材としての製品化に向けた木取り方法など効率的なJAS製品の製造方法を解明する。	高周波電磁波およびガンマ線による製材段階での乾燥選別の検討を行った結果、スギ平角のガンマ線検出数とみかけの密度および含水率は高い相関関係にあった。また、厚さによる補正は、数式を用いて推定が可能であることが明らかになった。	研究成果は、製材業者等を対象とした講習会や現地指導等で情報提供した。	無	(1,512) 780	(2,282) 770	(株)ノダ
	8. スマートフォン型測定器による簡易的な丸太のヤング係数および製材の含水率変動測定方法の開発	終了	単独	4	高次の固有振動数測定等により、積んだ状態の丸太のヤング係数と製材の含水率変動を評価する技術の開発し、スマホ型測定器の計測アプリへ機能追加を進める。	ヤング係数測定で主に検査で計測される1次固有振動数ではなく、高次の固有振動数測定等により、積んだ状態の丸太のヤング係数と製材の含水率変動を評価する技術を開発し、スマホ型測定器の計測アプリへ機能を追加した。	木材乾燥の効率化が図れる技術として、研修会で木材事業者等に情報提供した。	無	(1,000) 1,000	— —	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所森林・林業研究センター

(令和4年度)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
									(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
気 候 変 動 ・ 脱 炭 素 等 の 環 境 に 配 慮 し た 持 続 可 能 な 農 林 業 の 推 進	9. カーボンニュートラルの実現に向けた新たな森林経営モデルの開発～早生樹による荒廃農地等の活用～	新規	単独	4-6	「早生樹」による新しい森林経営モデルを開発するため、合板製造事業者等と連携し、利用目的に応じた最適な樹種を選定し、育林技術の開発を行う。	テーダマツ、スラッシュマツ、コウヨウザンを使った合板の最小曲げヤング係数は、12mm 2級構造用合板の基準値を満たしていた。 テーダマツの発芽率及びその後の成長には光環境の影響が大きく、天然更新には地表に光が入る場所で成立する可能性があると考えられた。	研究成果は、林業事業者等を対象とした講習会や現地指導等で情報提供した。	無	(7,596) 7,596	(18,629) 11,033	
	10. シイタケ栽培等における新たな害虫の対策に関する研究	終了	単独	30-4	シイタケ栽培上、これまで知られていなかった害虫が多く発生するようになってきたことから、既知の害虫も含め、生態解明を行い、防除対策を開発する。	原木シイタケの害虫ナカモンナミキノコバエ、菌床シイタケの害虫ナガドキノコバエの生態を解明し、防除技術を開発した。前者は早期の収穫や夜間の照明による産卵阻害、後者は朝方1時間/日の散水がそれぞれ防除に有効である可能性が示された。	得られた知見を、出前講座や現地指導等において、シイタケ生産者に対し情報提供している。	無	(3,425) 230	— —	
	11. 健全な海岸防災林のための生育環境整備技術の開発	継続	単独	元-5	山土盛土における海岸防災林の大規模な植栽事例はこれまでほとんど無いため、健全な海岸防災林に誘導していくための管理手法を遠州灘海岸環境を踏まえて検討する。	植生基盤盛土の陸側法面におけるクロマツ植栽4年後の生存率は1,500本/ha、3,000本/ha、5,000本/haのいずれにおいても9割程度であり、植栽密度を下げて植栽4年後までにおける成育は特に支障なかった。	県森林保全課及び海岸防災林の管理を担っている農林事務所に情報提供を行っている。	無	(3,186) 160	(3,296) 110	
	12. メスジカ捕獲効率向上のための行動解析と餌誘引捕獲方法の改善	新規	単独	4-6	GPS首輪により取得した位置情報から、メスの行動圏と環境要因との関係性をGISで分析し、メスの行動圏を予測、現地検証し、可視化情報(マップ)を作成する。	行動追跡した位置情報から、伊豆地域のメスジカは餌資源が豊富と考えられる河川敷、道路沿林縁、別荘地、ゴルフ場を主に利用していた。捕獲場所は道路から100m以内に集中し捕獲者が捕獲や搬出しやすい場所で集中的に捕獲しているためと考えられた。	成獣メス捕獲割合向上に繋がる技術として確立し研修会等で情報提供を行う。	無	(330) 330	(650) 320	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

農林技術研究所森林・林業研究センター

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了	国庫	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費(千円)		備 考
		継続 新規 廃止 の別	受託 単独 共同 の別						(4年度) 4年度	(全 体) 5年度	
気 候 変 動 ・ 脱 炭 素 等 の 環 境 に 配 慮 し た 持 続 可 能 な 農 林 業 の 推 進	13. 新植地で食害するノウサギの対策に関する研究	継続	単独	3-5	新植地におけるノウサギ食害実態の把握、発生要因解明と、ノウサギ侵入防止にも有効な総合防護柵の規格を検証する。また、捕獲方法も検証する。	植栽木の地上高おおむね74cmまでは、ノウサギの食害リスクが高いと推察される。ノウサギによるスギ主軸切断は、おおむね直径9.2mmまでの主軸で発生すると推察される。	引き続き試験データを集積した上で、錯誤捕獲対策等について日本生態学会、日本森林学会等で発表するとともに、捕獲作業の効率化につながる技術として確立し、研修会等で普及していく。	無	(1,731) 1,330	(1,951) 220	
	14. 農地における既設のイノシシ用電気柵を活用したシカ・イノシシ併用侵入防止柵の研究	新規	単独	4-6	シカの目撃・被害報告が増加している三ヶ日のミカン農園で生息状況を調査し、既存のイノシシ用電気柵を活用した新たなイノシシ・シカ併用柵を検証する。	三ヶ日町有害駆除対策協議会員にシカに関するアンケート調査を行った結果、シカの生息範囲が広がっていることが推察された他、その目撃や被害は林縁に集中していることが分かった。	三ヶ日町有害駆除対策協議会に情報提供している。	無	(207) 207	(400) 193	

イ 研修関連業務

(ア) 職員の派遣等研修状況

職員の資質向上、専門的な知識の習得、研究推進等を図るため、所内研修を実施した。例年実施されている農林水産省や国立研究開発法人への研修はコロナ禍でWEB開催となった。

所内研修も密を避けるため、WEB会議で各センターへ配信する形式で実施した。

研修の種類	所属・氏名	実施場所	期 間	研 修 事 項
学位取得等スキルアップ研修 (所内研修)	次世代栽培システム科 山際豊、二俣翔、柳瀬 恵 野菜生産技術科 今原 淳吾、望月 達史、 秋山 光雅 花き生産技術科 梅田さつき、入谷 明里 水田農業生産技術科 池村 嘉晃、興津 敏広、 山下 達也、加藤 泰久、 土屋 桃子、朝比奈洸佑 農業ロボット・経営戦略科 牧田 英一、山崎 成浩 塩田 七海 加工技術科 宗野 有雅 植物保護環境保全科 斉藤 千温、片山 紳司、 金原 菜見、服部 里菜 栄養・機能性科 石川 翔乃、美濃部亜衣 病虫害防除所 墨岡 宏紀、平 里奈 茶業研究センター 藤井 拓、古屋 聡、 小野 嵩知、鈴木夏織 果樹研究センター 佐藤 優賛、太田 知宏、 曾根 悠介、大久保貴博、 江本 勇治、石井香奈子、 増井 伸一、外岡 千智、 飯田 康平、大槻 拓海 伊豆農業研究センター 勝岡 弘幸、藤井 俊行、 山田 晋輔、片井 祐介、 小高 宏樹 森林・林業研究センター 中田 理恵、稲葉 大地、 佐藤 紘朗、鷺山 立宗、 野末 尚希、大橋 正孝、 光本智加良	本 所 各センター へW e b 会 議形式で配 信	R410. 12 R5. 3. 17	研究員の資質向上や研究成果の公表による農林技術高度化を図るため、学会等への論文作成スキル向上を目指す研修
近赤外講習会 初級・中上級コース (農研機構)	次世代栽培システム科 柳瀬 恵	W e b	R4. 6. 30 R5. 2. 20	近赤外分光分析を行う技術者を対象とした初級・中上級者向けの研修

農林水産関係 若手研究者研修 (農水省)	栄養・機能性科 石川 翔乃 果樹研究センター 太田 知宏	Web	R4. 9. 28～ R4. 9. 29	農林水産関係試験研究機関 の若手研究者として最低限 身につける必要のある知見 の習得、能力の開発を目的 とした研修
農林水産関係 中堅研究者研修 (農水省)	水田農業生産技術科 興津 敏広	Web	R5. 1. 19 ～ R5. 1. 20	中堅研究者のキャリアパス として必要となる知見の習 得や企画立案能力の開発を 目的とした研修
東海地域農業 関係試験研究 機関人材育成 研修	果樹研究センター 大槻 拓海	愛知県農業 総合試験場	R4. 10. 7	全量基肥型肥料を活用した イチジク栽培技術について
東海地域農業 関係試験研究 機関人材育成 研修	花き生産技術科 武藤 貴大 入谷 明里	愛知県農業 総合試験場	R4. 11. 9	夏季高温期における統合環 境制御装置および高圧細霧 装置の利活用について
東海地域農業 関係試験研究 機関人材育成 研修	伊豆農業研究センター 藤井 俊行	愛知県農業 総合試験場	R4. 11. 10	環境モニタリングシステム 「あぐりログ」の利活用に ついて
東海地域農業 関係試験研究 機関人材育成 研修	植物保護・環境保全科 片山 紳司	愛知県農業 総合試験場	R4. 11. 18	LAMP 法による病害診断技 術に関する研修
東海地域農業 関係試験研究 機関人材育成 研修	植物保護・環境保全科 斉藤 千温	三重県基盤 技術研究室	R4. 11. 29	タバココナジラミの薬剤感 受性検定法に関する研修
東海地域農業 関係試験研究 機関人材育成 研修	花き生産技術科 梅田 さつき 果樹研究センター 飯田 康平	愛知県農業 総合試験場	R4. 11. 30	安価に自作可能な環境測定 装置の作成
東海地域農業 関係試験研究 機関人材育成 研修	伊豆農業研究センター・ 勝岡 弘幸	岐阜県農業 技術センタ ー	R5. 2. 8	花きの育成品種の開発手法 と栽培技術の確立
(一社)日本植 物防疫協会技 術研修(初級)	植物保護・環境保全科 金原 菜見	日本植物防 疫協会 茨 城研究所	R4. 6. 14 ～ R4. 6. 16	植物防疫の基礎と実習 (病虫害)
(一社)日本植 物防疫協会技 術研修(中級)	植物保護・環境保全科 中野 亮平	法政大学	R4. 8. 23 ～ R4. 8. 25	植物防疫の応用技術と実習 (虫害)

日本植物防疫協会 植物病害診断教育プログラム	植物保護・環境保全科 片山 紳司	秋田県立大学	R4. 8. 22 ~ R4. 8. 26	植物病害診断の基礎と実習
スマート農業技術の経営評価手法に関する研究会	農業ロボット・経営戦略科 塩田 七海	Web	R4. 10. 31 ~ R4. 11. 01	都道府県の農業関係技術者および研究者を対象に、スマート農業技術の経営評価手法を習得する研修。
肥料分析実務者研修	栄養・機能性科 美濃部 亜衣	Web	R4. 12. 16	肥料の品質保全、分析技術の向上を目的として実施している、共通試料分析の結果報告及び肥料サンプリング技術の研修
農地土壌炭素貯留等基礎調査事業「農地管理実態調査」講習会（農研機構）	栄養・機能性科 石川 翔乃 美濃部 亜衣	宮城県宮城県古川農業試験場	R4. 10. 13 ~ R4. 10. 14	公設等の農業試験研究機関に在籍し、本調査事業を実施している土壌肥料研究者等の土壌調査・分類に関する資質向上を目指した研修
令和4年度関東ブロック土壌保全対策技術研究会（関東農政局）	栄養・機能性科 石川 翔乃 美濃部 亜衣	山梨県総合農業技術センター	R4. 11. 17 ~ R4. 11. 18	関東地域の農業試験研究機関研究員対象の「土壌分析に基づく土づくりと施肥による持続性の高い農法への転換」に資する研究会

(イ) 研修生の受入状況

農林業の技術交流の推進等を図るために、研修生を受け入れた。

所属・氏名	受入所属	期間	研修内容
モンゴル国 バダルチ・ ブヤンウルジー	農林技術研究所 本所	R4. 10. 24~ R4. 12. 9	先進的な温室栽培技術 野菜栽培技術 冬季の温室栽培技術
モンゴル国 エンフタイワン・ エンフトゥヴシン	農林技術研究所 本所		
東京農業大学 生命科学部 佐野 未桜	農林技術研究所 次世代栽培システム科	R4. 8. 1~ R4. 8. 5	インターンシップ
静岡県立農林環境専門職大学 生産環境経営学部 犬飼 裕弥	農林技術研究所 本所	R4. 8. 22~ R4. 8. 26	インターンシップ
静岡県立農林環境専門職大学 生産環境経営学部 川口 蘭々	農林技術研究所 本所	R4. 9. 5~ R4. 9. 9	インターンシップ
静岡大学大学院 農学部 藤田 駆	農林技術研究所 本所	R4. 9. 7~ R4. 9. 9	インターンシップ

静岡大学大学院 農学専攻応用生命科学コース 田澤 李花	農林技術研究所 果樹研究センター	R4. 8. 1～ R4. 8. 5	インターンシップ
静岡県立大学大学院 薬食生命科学府環境科学専攻 岡本 啓志	農林技術研究所 果樹研究センター	R4. 9. 5～ R4. 9. 9	インターンシップ
静岡県立大学 食品栄養科学部 一瀬 可典子	農林技術研究所 果樹研究センター	R4. 9. 5～ R4. 9. 9	インターンシップ
静岡県立大学 食品栄養科学部 秋山 実優	農林技術研究所 果樹研究センター	R4. 9. 5～ R4. 9. 9	インターンシップ
福島大学 食農学類 岡田 直之	農林技術研究所 伊豆農業研究センター・生育加工技術科	R4. 8. 18～ R4. 8. 26	インターンシップ
静岡県立農林環境専門職大学 生産環境経営学部 長岡 桃子	農林技術研究所 森林・林業研究センター	R4. 8. 23～ R4. 8. 24	インターンシップ
静岡大学 農学部 今泉 堅斗	農林技術研究所 森林・林業研究センター	R4. 8. 25	インターンシップ
(東海地域農業関係試験研究 機関人材育成研修) 岐阜県農業技術センター 病理昆虫部 小島 一輝	農林技術研究所 植物保護・環境保全科	R4. 11. 7	プラスチックボトルを利用した太陽熱土壌消毒の 模擬試験
(東海地域農業関係試験研究 機関人材育成研修) 三重県農業研究所 基盤技術研究室 佐々木 彩乃	農林技術研究所 植物保護・環境保全科	R4. 11. 16	天敵タバコカスミカメの 飼育および試験方法
(東海地域農業関係試験研究 機関人材育成研修) 愛知県農業総合試験場 園芸研究部落葉果樹研究室 大野 郁夫	農林技術研究所 農業ロボット・経営戦略科	R4. 11. 16	農業用自律走行運搬補助 ロボットの構造と利用
(東海地域農業関係試験研究 機関人材育成研修) 愛知県農業総合試験場 研究戦略部技術開発研究室 伴 佳典 他1名	農林技術研究所 農業ロボット・経営戦略科	R4. 12. 9	経営評価ソフトの活用について

[評価・改善]

- ・職員の資質向上を図るため、農林水産省等の研修にWeb方式により積極的に参加した。また、農林業の技術交流の推進等を図るために、モンゴル国からの研修生やインターンシップの大学生、他県の研究機関の職員の研修を受け入れた。

ウ 研究以外の事業の実績

機 関	事業名	事業概要	2年度事業実績	担当部署
本 所	水稲・麦の原々種、原種育成配布、採種事業	<ul style="list-style-type: none"> 水稲・小麦奨励品種の遺伝的純度と優良特性を維持するため、原原種、原種を生産し、県内の採種組合(水稲4組合、麦1組合)に種子を供給する。 採種ほのほ場審査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 水稲2奨励品種の原種 1,126kg と1品種の原原種 20kg を生産。 小麦1奨励品種の原原種 37kg を生産。 R5年産用種子として、県内4水稲採種組合へ8奨励品種の原種 2,049kg を配布。 R5年産用種子として、県内1麦採種組合へ1奨励品種の原種を 630kg を配布。 採種ほのほ場審査の実施 9回 	水田農業生産技術科
	イチゴの無病苗増殖・配布事業	本県イチゴ生産の健全な発展を図るため、イチゴ無病苗(原々苗)を計画的に増殖配布し、生産農家の経営安定を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 本県生産者団体(経済連)へ原々苗 150株を供給(「紅ほっぺ」75株、「きらび香」75株) 	野菜生産技術科
	病害虫・生理障害等の診断及び防除対策指導業務	農家圃場で発生した病害虫の診断と防除対策指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 植物体診断・防除指導件数 51件 栄養診断2件 	植物保護環境保全科 栄養・機能性科
茶 研 セ	安全・安心な農業推進事業	茶園施肥による環境負荷の軽減を図るため、関係団体、関係機関で構成する県茶園施肥適正化推進会議を組織し、施肥低減に向けた様々な取り組みを実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 丹野池及び周辺地区の水質調査 2名×4回 環境に与える負荷の少ない肥料の効果実証 1カ所 施肥適正化茶園の設置 1カ所 	茶環境適応技術科
	病害虫発生予察事業	病害虫防除所に協力し、基準ほ場における病害虫発生状況を調査した。	<ul style="list-style-type: none"> 病害虫発生状況調査 3名×12回 発生予察会議での助言 1名×8回 	茶環境適応技術科
果 研 セ 果 研 セ	病害虫発生予察事業	病害虫防除所に協力し、基準ほ場における病害虫発生状況を調査した。	<ul style="list-style-type: none"> 病害虫発生状況調査 2名×9回 	果樹環境適応技術科
	病害虫・生理障害等の診断及び対策指導業務	農家圃場で発生した病害虫及び生理障害の診断と対策指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 植物体診断・対策指導件数 50件 電話相談による対策指導 75件 	果樹環境適応技術科 果樹生産技術科 果樹加工技術科

森林研セ	抵抗性クロマツ種苗供給事業	静岡県山林種苗協同組合連合会に対し、抵抗性クロマツ苗の生産に必要なマツノザイセンチュウの供与を行う。	・培養用のマツノザイセンチュウ島原体群の供与	森林資源利用科
	森の力再生事業効果調査	森の力再生事業施行地における植生変化等を毎年モニタリングしその森林動態の結果を森の力再生事業評価委員会に報告する。	・森の力再生事業地モニタリング調査 10箇所	森林育成科
	松くい虫発生予察調査	森林病虫害防除法第7条の2第1項の規定に基づく防除実施基準（平成15年9月26日付け農林水産省通達）に基づき、薬剤散布の適期を確かめるためマツノマダラカミキリの発生予察調査を行う。	・マツノマダラカミキリ発生予測調査 事業課に情報提供	森林育成科
	花粉飛散量調査	スギ雄花の開花前に、目視による雄花着生調査を行って、花粉飛散量を予測する。	・スギ雄花着生調査（花粉飛散量予測） 20箇所	森林育成科 企画指導スタッフ
	しずおか優良木材認証審査指導	しずおか優良木材に関わる工場認証審査、製品品質管理等に関わる技術指導等を行う。	・しずおか優良木材認証審査会 4回	森林資源利用科

[評価・改善]

- ・研究以外の事業において優良苗や種子の配布等を実施し、効率的な現地普及の支援が可能となった。

③肥料検査事業

令和4年度に県に登録・届出のあった肥料について検査等を行っている。また、肥料の品質を保全するため、肥料取締法に基づき、肥料工場の立入検査、及び採取したサンプルの分析検査を実施している。なお、県登録・届出の普通肥料及び特殊肥料の検査は県で、国登録の普通肥料の検査は独立行政法人農林水産消費安全技術センターで実施している。

ア 登録・届出のあった肥料の検査結果（3月31日時点）

分類	検査点数	取下げ点数	不合格点数
普通肥料	13	0	0
特殊肥料	14	0	0
計	27	0	0

イ 肥料工場の立入検査実績

(ア) 普通肥料

a 検査か所数 6か所 検査点数 10点

b 分析項目：窒素全量、アンモニウム性窒素、りん酸全量、く溶性りん酸、水溶性りん酸、加里全量、く溶性加里、水溶性加里、アルカリ分、可溶性苦土、く溶性苦土、水溶性苦土、ひ素、カドミウムの14項目。

c 検査結果

肥料の種類	検査点数	不合格点数	不合格の理由
指定配合肥料	5	0	
副産動植物質肥料	2	0	
豆腐かす乾燥肥料	1	0	
混合有機質肥料	1	0	
なたね油かす及びその粉末	1	0	
計	10	0	—

(イ) 特殊肥料

a 検査か所数 5か所 検査点数 5点

b 分析項目 窒素全量、りん酸全量、加里全量、炭素窒素比、水分の5項目

c 検査結果

特殊肥料の指定名	検査点数	不合格点数
堆肥	5	0
計	5	0

[評価・改善]

- 肥料原料の国際相場と国内の肥料価格が、国際情勢により高騰している。本来は使用できない原料が使われる懸念もあるので、製造工場や流通場面での監視に努める。また、未利用資源を原料とした特殊肥料の届出が増えているので、不良な肥料が流通しないよう検査を徹底し、指導を強化している。

④病虫害防除所

植物防疫法に基づき、病虫害の発生予察情報の作成・提供、新しい予察法と防除法の研究、「農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準」の編集・公開・遵守指導及び病虫害診断等の植物防疫対策業務を行った。

ア 病虫害発生予察業務

(ア) 指定病虫害発生予察事業

植物防疫法第23条に基づき、農林水産大臣指定病虫害の発生状況を定期的に調査し、発生の予察を行うとともに適時・的確な情報を提供した。

○調査対象作物及び病虫害

調査対象作物（18作物）、病虫害（77種類）

対象作物	指定病虫害
イネ	稲こうじ病、いもち病、縞葉枯病、ばか苗病、もみ枯細菌病、紋枯病、イネミズゾウムシ、コブノメイガ、セジロウンカ、ツマグロヨコバイ、トビイロウンカ、ニカメイガ、ヒメトビウンカ、フタオビコヤガ 斑点米カメムシ類（クモヘリカメムシ、トゲシラホシカメムシ、シラホシカメムシ、ホソハリカメムシ、アカスジカスミカメ、アカヒゲホソミドリカスミカメ、ミナミアオカメムシ、イネカメムシ）
ムギ	赤かび病、うどんこ病
ダイズ	アブラムシ類（ワタアブラムシ、モモアカアブラムシ、ダイズアブラムシ）、 ハスモンヨトウ（作物共通） 吸実性カメムシ類（アオクサカメムシ、イチモンジカメムシ、ホソヘリカメムシ、ミナミアオカメムシ）
カンショ	ハスモンヨトウ（作物共通）、シロイチモジヨトウ（作物共通）
バレイショ	疫病、アブラムシ類（ワタアブラムシ、モモアカアブラムシ）、ハスモンヨトウ（作物共通）
カンキツ	かいよう病、黒点病、そうか病、 果樹カメムシ類（作物共通：クサギカメムシ、チャバネアオカメムシ、ツヤアオカメムシ）、 アブラムシ類（ワタアブラムシ、ユキヤナギアブラムシ、ミカンクロアブラムシ）、ハダニ類（ミカンハダニ）
ナシ	黒星病、黒斑病、アブラムシ類（ナシアブラムシ、ワタアブラムシ、ユキヤナギアブラムシ）、 シンクイムシ類（ナシヒメシンクイ）、ハダニ類（カンザワハダニ、ミカンハダニ） ハマキムシ類（チャノココクモンハマキ、チャハマキ）、 果樹カメムシ類（作物共通：クサギカメムシ、チャバネアオカメムシ、ツヤアオカメムシ）
カキ	炭疽病、カキノヘタムシガ、ハマキムシ類（チャノココクモンハマキ、チャハマキ）、 果樹カメムシ類（作物共通：クサギカメムシ、チャバネアオカメムシ、ツヤアオカメムシ）、 アザミウマ類（チャノキイロアザミウマ、カキクダアザミウマ）、カイガラムシ類（フジコナカイガラムシ）
キウイフルーツ	かいよう病
チャ	炭疽病、ハマキムシ類（チャノココクモンハマキ、チャハマキ）、ハダニ類（カンザワハダニ）、 チャノホソガ
トマト	疫病、灰色かび病、葉かび病、ハスモンヨトウ（作物共通）、 アブラムシ類（モモアカアブラムシ、ワタアブラムシ）、オオタバコガ（作物共通）、 コナジラミ類（タバココナジラミ、オンシツコナジラミ）
ダイコン	コナガ（作物共通）、ハスモンヨトウ（作物共通）、 アブラムシ類（ダイコンアブラムシ、ニセダイコンアブラムシ、モモアカアブラムシ）
キャベツ	菌核病、黒腐病、コナガ（作物共通）、ハスモンヨトウ（作物共通）、オオタバコガ（作物共通）、 シロイチモジヨトウ（作物共通）、ヨトウガ（作物共通）、 アブラムシ類（ダイコンアブラムシ、ニセダイコンアブラムシ、モモアカアブラムシ）
タマネギ	白色疫病、べと病、アザミウマ類（ネギアザミウマ）、シロイチモジヨトウ（作物共通）
ネギ	さび病、黒斑病、べと病、アザミウマ類（ネギアザミウマ）、ハスモンヨトウ（作物共通）、 シロイチモジヨトウ（作物共通）、アブラムシ類（ネギアブラムシ）、ヨトウガ（作物共通）
レタス	菌核病、灰色かび病、ハスモンヨトウ（作物共通）、アブラムシ類（モモアカアブラムシ）
イチゴ	うどんこ病、炭疽病、灰色かび病、ハスモンヨトウ（作物共通）、 アブラムシ類（モモアカアブラムシ、ワタアブラムシ）、ハダニ類（カンザワハダニ、ナミハダニ） アザミウマ類（チャノキイロアザミウマ、ミカンキイロアザミウマ、ヒラズハナアザミウマ）
キク	白さび病、アブラムシ類（キクヒメヒゲナガアブラムシ、ワタアブラムシ）、 アザミウマ類（コスモアザミウマ、ネギアザミウマ、ヒラズハナアザミウマ、ミカンキイロアザミウマ、 ミナミキイロアザミウマ、クロゲハナアザミウマ）、オオタバコガ（作物共通）

(イ) 指定外病虫害発生予察事業

植物防疫法第31条に基づき、指定病虫害と平行して本県の主要な24作物の133病虫害を対象に発生予察を行った。

○ (ア)、(イ) の業務方法

情報の収集

- ・ 所員による巡回ほ場の調査（調査地点 330か所、病虫害多発時等追加地点 250か所）
- ・ 植物防疫法第33条に基づく病虫害防除員（76人）による産地ほ場の調査
- ・ 地区予察調査員等による予察灯等の調査（20か所）
- ・ 県予察ほ場の調査（農林技術研究所本所、茶業研究センター、果樹研究センター）

情報の分析・とりまとめ

- ・ 発生予察会議による予察情報（月報、警報、注意報、特殊報）の作成
会議構成メンバー：病虫害防除所、農林技術研究所、茶業研究センター、果樹研究センター、食と農の振興課、各農林事務所（必要に応じ）

情報の提供

- ・ F A X
病虫害防除員、農薬卸商、報道機関、国関係機関、農業団体
- ・ Eメール
病虫害防除員、関係機関、農業団体
- ・ 県庁S D Oの経済産業部の掲示板
- ・ J P P - N E Tの掲示板
全国の病虫害防除所やネット加入者閲覧
- ・ インターネット
病虫害防除所ホームページ 令和4年度アクセス数：13,834件

○ 予察情報の提供状況

（月報） 12回 毎月下旬に翌月の予報を発表

（注意報） 令和4年度発表なし

（特殊報） 令和4年11月2日 第1号 アリモドキゾウムシ

(ウ) 地域実験予察調査

各地域で問題となっている病虫害の発生原因を解析し、発生予察法や防除法を確立するための調査を行った。

○ 地域実験予察調査

作物	課 題 名
作物	静岡県内で発生したイネいもち病菌の QoI 剤感受性検定(培地検定)
作物	静岡県中遠地域の水田内におけるイネカメムシの発生消長
野菜	静岡県におけるばれいしょ疫病菌のカルボン酸アミド(CAA)系薬剤感受性検定
茶	茶園周辺部の雑草の年間発生実態調査(夏期～秋期)
茶	茶園樹冠面における雑草の年間発生実態調査(夏期～秋期)
茶	クワシロカイガラムシのピリプロキシフェン剤に対する感受性検定
野菜	トマトキバガのフェロモントラップによる誘殺及び寄生調査

(エ) 薬剤耐性菌・抵抗性害虫検定調査

- ・ 稲：令和4年7月～9月に水田の巡回調査ほ場など、21ほ場で採取した葉いもち病菌72菌株についてQoI剤に対する検定を行ったが、QoI剤耐性菌は確認されなかった。
- ・ ばれいしょ：令和4年5月～6月に西部地区のばれいしょほ場から採取した疫病菌4菌株のカルボン酸アミド（CAA）系薬剤に対しての検定を行ったが、感受性低下は認められなかった。
- ・ 茶：令和4年1月～3月にピリプロキシフェン剤を散布した2箇所からクワシロカイガラムシ雌成虫を採取し増殖し、薬剤感受性検定に供試した。2個体群のピリプロキシフェン剤に対する明確に感受性低下は認められなかったが、一部常用濃度での生存個体も確認されたことから、今後注視していく。

(オ) 重要病害虫の侵入警戒調査事業

国が行う植物検疫対象病害虫の侵入警戒調査に協力し、いずれの病害虫も発生は認められなかった。

- ・ ミバエ類侵入警戒調査 9地点
- ・ アリモドキゾウムシ侵入警戒調査 3地点
- ・ スイカ果実汚斑細菌病、メロン果実汚斑細菌病発生警戒調査 各4地点
- ・ 火傷病侵入警戒調査 10地点
- ・ ウメ輪紋ウイルス病発生調査 14地点
- ・ トマトキバガ発生調査 1地点

(カ) 輸出農産物検疫条件整備

令和2年度まで名古屋植物防疫所とともに、JA大井川輸出みかん管理組合等によるミバエ類（15種、12地点）の発生調査に協力したが、令和3年度より調査は名古屋植物防疫所清水支所、大井川農協、JA大井川輸出みかん管理組合が実施している。

(キ) 重要病害虫対策

国の重要病害虫に指定されているアリモドキゾウムシが、令和4年10月26日に浜松市で確認された。このため、初動対応として名古屋植物防疫所清水支所や西部農林事務所と協力し、発生状況調査及び周辺の植生調査を実施した。また、防除のための情報提供を実施した。

3月19日からは、植物防疫法に基づく緊急防除として、引続き発生状況調査等を実施した。

[評価・改善]

- ・ 引き続き指定病害虫及び指定外病害虫の発生予察、重要病害の侵入警戒調査を実施するとともに、主要病害虫を対象とした地域実験予察調査に取り組む。また、侵入した重要病害虫であるアリモドキゾウムシの根絶にむけ、国や農林事務所とも協力して緊急防除を進めていく。

イ 病虫害防除対策業務

(ア) 病虫害防除員の設置

非常勤職員の病虫害防除員を委嘱し、担当作目の当該地域（62地域）における病虫害発生の状況調査と防除の推進、農薬安全指導等の業務に当たさせた。また、その活動を円滑に進めるために指導や研修会を行った。

○病虫害防除員の設置状況

担当 作目	穀類・豆類		茶	果樹				野菜・芋類				キク	計
	水稲	その他		柑橘	ナシ	カキ	その他	イチゴ	トマト	パレイショ	その他		
人数	13	2	12	9	3	4	4	6	3	2	17	1	76

(イ) 講演会、研修会等による調査研究成果の発表及び病虫害防除・農薬安全使用指導

調査研究成果を講演会・病虫害防除指導研修会や学会等で発表し、農薬安全使用指導研修会等により情報提供を行った。

○調査研究成果の発表状況

講演会、研修会等の回数及び参集者数	学会等発表回数
10回 345人	0回

(ウ) 病虫害防除指導

JA、農家等からの防除対策の相談に応ずるとともに、特殊な病虫害については、所管の農林事務所と連携し適切な防除指導を行った。

[評価・改善]

- ・病虫害防除員等の資質向上を図るとともに、成果等の情報伝達や防除指導を行う。

ウ 農薬安全使用対策業務

(ア) 「農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準」編集及び農薬情報システムの運用

新たな病虫害の発生や農薬に対する抵抗性獲得病虫害に的確に対処し、安全・安心な農産物の生産に寄与するため、「農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準」の編集を行い、農薬情報システムにより病虫害防除所ホームページ上で公開した。日本植物防疫協会の JPP-NET の更新データを反映するシステムのため、農薬登録情報は常に最新のデータとなっている。

なお、県植物防疫協会は、本システムの公開データをもとに冊子版を毎年度作成している。

○インターネットでの「農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準」の利用実績

R4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
アクセス数	748	1,334	1,043	717	748	804	740	557	508	193	1,222	606	9,220

(注) 4月21日から公開し、3月31日までの実績

(イ) 農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準の遵守指導

病虫害の防除及び適正な農薬使用を徹底するため、「農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準」の説明会を開催した。

○説明会開催状況

開催月日	開催地	出席者	対 象
令和4年4月27日	書面開催	—	農協、農薬卸小売業者、農林事務所等
令和5年1月26日	静岡市	119人	令和4年度農薬管理指導士研修会

(ウ) 農薬安全使用講習会の開催

農薬の安全使用を推進するために地域農業課、農林事務所と協力して、市町、農協、病害虫防除員、農薬卸小売業者等を対象に講習会を開催した。

講演会、研修会等の回数及び参集者数 10回 345人

注：イ（イ）の再掲

[評価・改善]

- ・関係機関と連携して、講演会、研修会等の場において適正な農薬使用の徹底を図る。
- ・農薬情報システムの利用を促進するために、研修会の場で一層のPRを行う。

エ 病害虫診断業務

農林技術研究所本所の所管する、イネ、ムギ、野菜、花きの他、チャ、カンキツ、落葉果樹について病害虫診断を実施した。

持ち込みによる診断・回答件数 57件

[評価・改善]

- ・病害虫診断は、対象とする作物が多く、高度な知識・技能と経験を要するため、職員を各種研修会、学会などに派遣して資質向上を図る。

主要病害虫の発生概況調

(令和2年度)

(1) 水稲

(栽培面積 15,800ha)

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
		平年比(倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
葉いもち	988	0.4	176	2.2	1.2	発病株率%
穂いもち	0	—	0	0	—	発病株率%
白葉枯病	0	—	0	0	—	発病株率%
紋枯病	4938	0.7	1317	7.1	0.9	発病株率%
萎縮病	0	—	0	0	—	発病株率%
縞葉枯病	988	0.8	329	1.3	2.4	発病株率%
ニカメイチュウ	2,548	2.3	0	0.9	2.5	被害株率%
ツマグロヨコバイ	7,135	1.0	0	0.9	0.8	最高寄生数/株
ヒメトビウンカ	7,242	0.9	0	0.6	0.5	最高寄生数/株
セジロウンカ	11,213	1.9	0	3.1	4.4	最高寄生数/株
トビイロウンカ	7,645	4.0	510	4.8	16.5	最高寄生数/株
イネミズゾウムシ	7,505	1.0	3,950	13.2	1.3	被害株率%
斑点米カメムシ類	5,606	1.2	1,529	1.4	1.6	すくい取り虫数/30回

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和2年度)

(2) 茶

(栽培面積 16,500ha)

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
		平年比(倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
炭疽病	15,180	1.3	660	21.3	1.5	発病葉数/1.25㎡
もち病	5,610	2.4	1,320	37.2	3.8	発病葉数/1.25㎡
輪斑病	11,880	1.1	660	8.9	1.3	発病葉数/1.25㎡
チャノコカクモンハマキ	3,960	1.6	330	0.6	0.8	幼虫数/1.25㎡
チャハマキ	4,950	1.8	0	0.6	0.7	幼虫数/1.25㎡
チャノホソガ	6,930	1.3	0	2.5	1.3	巻葉数/1.25㎡
カンザワハダニ	8,250	1.2	1,650	2.8	1.0	寄生葉率%
チャノミドリヒメヨコシ	14,190	1.4	6,270	9.3	3.5	叩き落とし虫数
クワシロカイガラムシ	9,240	1.3	5,280	20.4	1.5	寄生株率%
チャノキイロアザミウマ	15,180	1.0	660	12.7	0.9	叩き落とし虫数

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和2年度)

(3) 温州みかん

(栽培面積 5,470ha)

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
		平年比(倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
そうか病	1,141	3.4	0	0.1	1.3	発病度
黒点病	5,470	1.9	0	1.8	1.9	発病度
かいよう病	1,094	5.6	0	0.1	2.0	発病度
ヤノネカイガラムシ	365	6.3	0	0.1	7.0	寄生(葉)果率%
ミカンハダニ	2,553	1.2	0	2.4	1.0	寄生葉率%
イセリヤカイガラムシ	547	1.5	0	0.2	2.3	寄生枝率%
ツノロウムシ	182	0.9	0	0.1	0.4	寄生枝率%
チャノキイロアザミウマ	4,741	1.1	0	0.9	0.6	果実被害度

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和3年度)

(1) 水稻

(栽培面積 15,700ha)

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
		平年比(倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
葉いもち	8,088	7.4	476	7.2	15.9	発病株率%
穂いもち	1,427	1.8	0	0.6	1.6	発病株率%
白葉枯病	0	—	0	0	—	発病株率%
紋枯病	7,612	0.8	2,379	9.0	0.8	発病株率%
萎縮病	0	—	0	0	—	発病株率%
縞葉枯病	476	0.4	0	0.1	0.2	発病株率%
ニカメイチュウ	476	0.4	0	0.7	1.7	被害株率%
ツマグロヨコバイ	5,079	0.8	0	0.7	0.7	最高寄生数/株
ヒメトビウンカ	9,515	1.3	320	0.8	0.9	最高寄生数/株
セジロウンカ	10,894	1.2	641	4.5	2.4	最高寄生数/株
トビイロウンカ	952	0.4	0	0.1	0.1	最高寄生数/株
イネミズゾウムシ	7,850	1.0	7,065	20.5	2.1	被害株率%
斑点米カメムシ類	8,341	1.7	2,453	2.6	2.8	すくい取り虫数/30回

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和3年度)
(栽培面積 15,900ha)

(2) 茶

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
	発生面積 (ha)	平年比 (倍)		発生程度	平年比 (倍)	調査単位
炭疽病	14,946	1.4	3,498	55.7	2.3	発病葉数/1.25㎡
もち病	3,816	0.9	636	7.4	1.3	発病葉数/1.25㎡
輪斑病	11,448	1.0	954	16.7	1.0	発病葉数/1.25㎡
チャノコカクモンハマキ	3,180	1.4	0	0.3	1.1	幼虫数/1.25㎡
チャハマキ	2,862	1.3	0	0.2	0.7	幼虫数/1.25㎡
チャノホソガ	9,540	1.5	0	4.6	0.8	巻葉数/1.25㎡
カンザワハダニ	10,176	1.6	2,544	5.5	3.2	寄生葉率%
チャノミドリヒメヨコシ	14,946	1.5	6,360	10.7	3.2	叩き落とし虫数
クワシロカイガラムシ	6,678	0.9	3,816	14.8	1.0	寄生株率%
チャノキイロアザミウマ	15,264	1.1	318	13.2	1.0	叩き落とし虫数

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和3年度)
(栽培面積 5,420ha)

(3) 温州みかん

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
	発生面積 (ha)	平年比 (倍)		発生程度	平年比 (倍)	調査単位
そうか病	1,265	1.9	0	0.1	1.8	発病度
黒点病	5,059	1.7	0	1.7	1.8	発病度
かいよう病	542	0.6	0	0.1	0.5	発病度
ヤノネカイガラムシ	542	1.9	0	0.3	10.0	寄生(葉)果率%
ミカンハダニ	2,529	1.0	0	4.9	1.2	寄生葉率%
イセリヤカイガラムシ	903	3.9	0	0.2	1.8	寄生枝率%
ツノロウムシ	361	1.0	0	0.1	0.7	寄生枝率%
チャノキイロアザミウマ	3,252	0.8	0	0.4	0.4	果実被害度

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和4年度)
(栽培面積 15,500ha)

(1) 水稻

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
		平年比(倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
葉いもち	6,297	4.6	969	4.3	4.3	発病株率%
穂いもち	1,453	1.8	0	0.40	1.0	発病株率%
白葉枯病	0	—	0	0	—	発病株率%
紋枯病	7,750	0.9	1,453	9.5	0.9	発病株率%
萎縮病	0	—	0	0	—	発病株率%
縞葉枯病	721	0.8	0	0.5	0.8	発病株率%
ニカメイチュウ	1,442	2.3	0	0.7	2.4	被害株率%
ツマグロヨコバイ	5,407	1.1	360	1.0	0.8	最高寄生数/株
ヒメトビウンカ	8,574	1.4	330	1.8	1.8	最高寄生数/株
セジロウンカ	3,965	0.9	0	0.9	0.6	最高寄生数/株
トビイロウンカ	721	1.0	0	0.4	0.6	最高寄生数/株
イネミズゾウムシ	4,759	0.6	4,769	10.5	0.9	被害株率%
斑点米カメムシ類	8,373	1.9	4415	5.4	4.6	すくい取り虫数/30回

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和4年度)
(栽培面積 15,200ha)

(2) 茶

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
		平年比(倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
炭疽病	15,200	1.4	3,344	50.0	1.9	発病葉数/1.25㎡
もち病	6,992	2.9	1,520	21.2	15.1	発病葉数/1.25㎡
輪斑病	13,072	1.2	608	16.7	0.9	発病葉数/1.25㎡
チャノコカクモンハマキ	5,168	7.4	608	0.5	3.6	幼虫数/1.25㎡
チャハマキ	6,080	1.9	0	0.7	0.6	幼虫数/1.25㎡
チャノホソガ	9,728	1.6	0	2.0	0.4	巻葉数/1.25㎡
カンザワハダニ	9,424	1.5	3,115	2.6	1.2	寄生葉率%
チャノミドリヒメヨコシ	13,680	1.3	5,168	8.6	2.0	叩き落とし虫数
クワシロカイガラムシ	8,208	2.1	4,868	15.6	2.3	寄生株率%
チャノキイロアザミウマ	14,268	1.1	608	11.1	0.9	叩き落とし虫数

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和4年度)
(栽培面積 5,350ha)

(3) 温州みかん

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
		平年比 (倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
そうか病	1,605	2.1	178	1.3	12.9	発病度
黒点病	4,993	1.6	0	3.4	4.1	発病度
かいよう病	1,070	1.2	0	0.3	2.9	発病度
ヤノネカイガラムシ	1,070	1.3	0	0.5	1.1	寄生(葉)果率%
ミカンハダニ	3,210	1.2	891	13.2	1.3	寄生葉率%
イセリヤカイガラムシ	892	1.8	0	0.8	5.3	寄生枝率%
ツノロウムシ	357	1.2	0	0.1	0.9	寄生枝率%
チャノキイロアザミウマ	1,962	0.8	0	0.3	0.8	果実被害度

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(3) 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
<p>(農林技術研究所, 病虫害防除所関係)</p> <p>農業に関する試験研究事業</p> <p>バイオマス利活用フロンティア推進事業</p> <p>肥料検査事業</p> <p>農薬残留研究調査事業</p> <p>植物防疫対策事業</p> <p>病虫害発生予察事業</p>	<p>農業改良助長法 (第2章)</p> <p>静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例(第15条)</p> <p>地力増進法 (第4条、第5条、第8条)</p> <p>肥料取締法 (第30条)</p> <p>農薬取締法 (第2条、第3条)</p> <p>植物防疫法 (第32条、第33条)</p> <p>植物防疫法 (第23条、第31条)</p>
<p>(茶業研究センター関係)</p> <p>試験研究事業</p> <p>病虫害発生予察事業</p> <p>農薬適正使用管理体制強化事業</p> <p>発酵茶ラボ</p>	<p>農業改良助長法 (第2章)</p> <p>静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例(第15条)</p> <p>植物防疫法 (第23条、第31条)</p> <p>農薬取締法 (第12条の4)</p> <p>静岡県農林技術研究所茶業研究センター発酵茶等製造研究施設の設置、管理及び使用料に関する条例</p>
<p>(果樹研究センター関係)</p> <p>試験研究事業</p> <p>農薬・肥料適正使用管理体制強化事業</p> <p>病虫害発生予察事業</p>	<p>農業改良助長法 (第2章)</p> <p>果樹農業振興特別措置法 (第5章)</p> <p>静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例(第15条)</p> <p>農薬取締法 (第2条、第27条、第28条)</p> <p>植物防疫法 (第23条、第31条)</p>
<p>(森林・林業研究センター関係)</p> <p>試験研究事業</p> <p>委託 (受託) 試験事業</p> <p>林業普及指導事業</p>	<p>静岡県森林と県民の共生に関する条例</p> <p>静岡県手数料徴収条例、同要領</p> <p>森林法 (第187条)</p> <p>林業普及指導事業実施要領</p>

職 員 調

茶業研究センター

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	センター長 (技)	小林 栄人	センター総括	□□□	□□□	□□
2	研究統括官 (技)	鈴木 英志	研究調整	□□□	□□□	□□
総務課茶業分室						
3	分室長 (事)	川合 良	総務総括	□□□	□□□	□□□
4	主任 (事)	川嶋 直人	総務・経理	□□□	□□□	□□□□□□
5	主任 (事)	山川 秀喜	総務・経理	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□□□
6	技能員 (業)	鈴木 裕子	ほ場管理	□□□	□□□	
7	技能員 (業)	松本 将吾	ほ場管理	□□□	□□□	□□□□□□□□ □□□□□□□□
茶生産技術科						
8	茶生産技術科長 (技)	鈴木 利和	生産技術研究統括	□□□	□□□	□□□□□□
9	主任 (技)	鈴木 康孝	生産技術	□□□	□□□	□□□□□□
10	主任研究員 (技)	長谷川 和也	生産技術	□□□	□□□	□□□□□□
11	主任研究員 (技)	鈴木 海平	生産技術	□□□	□□□	□□
12	主任研究員 (技)	川木 純平	生産技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□ □□□□□□□□□□
13	研究員 (技)	青島 千恵理	生産技術	□□□	□□□	
茶環境適応技術科						
14	茶環境適応技術科長 (技)	片井 秀幸	環境適応技術研究統括	□□□	□□□	□□
15	上席研究員 (技)	白鳥 克哉	環境適応技術	□□□	□□□	□□□□□□□□
16	主任 (技)	内山 道春	環境適応技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□□□
17	研究員 (技)	村上 源太	環境適応技術	□□□	□□□	
新商品開発科						
18	新商品開発科長 (技)	大場 聖司	新商品開発技術研究統括	□□□	□□□	□□
19	上席研究員 (技)	三宅 健司	新商品開発技術	□□□	□□□	□□□□□□□□
20	上席研究員 (技)	豊泉 友康	新商品開発技術	□□□	□□□	□□ □□□□□□□□□□□□□□□□ □□□□□□□□□□□□□□
21	主任 (技)	小林 利彰	新商品開発技術	□□□	□□□	□□ □□□□□□□□ □□□
22	主任研究員 (技)	藤井 拓	新商品開発技術	□□□	□□□	□□
会計年度任用職員						
1	会計年度任用職員	池側 加奈子	一般事務補助	□□□	□□□	
2	会計年度任用職員	吉田 功	ほ場管理	□□□	□□□	
3	会計年度任用職員	村松 幸治	ほ場管理	□□□	□□□	
4	会計年度任用職員	中村 康夫	ほ場管理	□□□	□□□	
5	会計年度任用職員	山崎 俊泰	ChaOファクトリーの運営及び製茶・食品等加工支援	□□□	□□□	
6	会計年度任用職員	増永 修	ほ場等の環境整備及び作業管理	□□□	□□□	
7	会計年度任用職員	村松 史章	ほ場等の環境整備	□□□	□□□	
8	会計年度任用職員	深津 としえ	試験研究業務補助及びほ場管理	□□□	□□□	
				職員数		
				本務	22	
				会計年度	8	
				計	30	
				平均勤務年数	2年 2月	

(2) 職員の年齢調

農林技術研究所

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上 30歳未満	15	
30歳以上 40歳未満	11	
40歳以上 50歳未満	13	
50歳以上 56歳未満	8	
56歳以上 61歳未満	12	うち再任用職員 1名
61歳以上	7	うち再任用職員 7名
計	66	平均年齢 43.47歳

茶業研究センター

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上 30歳未満	4	
30歳以上 40歳未満	6	
40歳以上 50歳未満	1	
50歳以上 56歳未満	4	
56歳以上 61歳未満	3	うち再任用職員1名
61歳以上	4	うち再任用職員4名
計	22	平均年齢 44.7歳

果樹研究センター

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上 30歳未満	6	
30歳以上 40歳未満	3	
40歳以上 50歳未満	2	
50歳以上 56歳未満	3	
56歳以上 61歳未満	4	うち再任用職員 1名
61歳以上	4	うち再任用職員 4名
計	22	平均年齢 44.5歳

伊豆農業研究センター

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上 30歳未満	1	
30歳以上 40歳未満	3	
40歳以上 50歳未満	1	
50歳以上 56歳未満	2	
56歳以上 61歳未満	1	
61歳以上	1	うち再任用職員 1名
計	9	平均年齢 44.4歳

森林・林業研究センター

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上 30歳未満	1	
30歳以上 40歳未満	5	
40歳以上 50歳未満	3	
50歳以上 56歳未満	4	
56歳以上 61歳未満	5	
61歳以上	1	うち再任用職員 1名
計	19	平均年齢 47.1歳

(3) 健康 管 理

1 令和4年度受診状況

(農林技術研究所)

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 64人
	職員数 64人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(茶業研究センター)

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 24人
	職員数 24人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(果樹研究センター)

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 23人
	職員数 23人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(伊豆農業研究センター)

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 10人
	職員数 10人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(森林・林業研究センター)

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 20人
	職員数 20人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

- (注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。
 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 令和5年度在籍者の健康管理区分結果
(農林技術研究所)

健 康 管 理 区 分		人 数
A	休養のため必要な時間、勤務を休止させる。	人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療 人
B 2		要経過観察 人
C 1	勤務をほぼ平常に行つてよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療 1人
C 2		要経過観察 人
D 1		要 治 療 21人 (21人)
D 2	平常の勤務でよい。	要経過観察 19人 (19人)
D 3		医 療 不 要 19人 (19人)
区 分 者 計		60人 (60人)
未区分者数		6人
合 計		66人 (66人)

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 6人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他
() 人

(茶業研究センター)

健 康 管 理 区 分		人 数
A	休養のため必要な時間、勤務を休止させる。	人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療 人
B 2		要経過観察 人
C 1	勤務をほぼ平常に行つてよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療 1人 (1人)
C 2		要経過観察 人
D 1		要 治 療 8人 (8人)
D 2	平常の勤務でよい。	要経過観察 8人 (8人)
D 3		医 療 不 要 4人 (4人)
区 分 者 計		21人 (21人)
未区分者数		1人
合 計		22人 (22人)

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

体調に応じて時間外勤務を制限している。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 1人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他
() 人

(果樹研究センター)

健康管理区分		人数
A	休養のため必要な時間、勤務を休止させる。	人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療 人
B 2		要経過観察 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っており、症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療 人
C 2		要経過観察 人
D 1	平常の勤務でよい。	要治療 7人 (7人)
D 2		要経過観察 9人 (9人)
D 3		医療不要 6人 (6人)
区分者計		22人 (22人)
未区分者数		人
合計		22人 (22人)

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他
 () 人

(伊豆農業研究センター)

健康管理区分		人数
A	休養のため必要な時間、勤務を休止させる。	人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療 人
B 2		要経過観察 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っており、症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療 人
C 2		要経過観察 人
D 1	平常の勤務でよい。	要治療 3人 (3人)
D 2		要経過観察 6人 (6人)
D 3		医療不要 人 (人)
区分者計		9人 (9人)
未区分者数		人
合計		9人 (9人)

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他
 () 人

(森林・林業研究センター)

健康管理区分		人数
A	休養のため必要な時間、勤務を休止させる。	人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療 人
B 2		要経過観察 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療 1人
C 2		要経過観察 人
D 1	平常の勤務でよい。	要治療 10人 (10人)
D 2		要経過観察 4人 (4人)
D 3		医療不要 5人 (5人)
区分者計		19人 (19人)
未区分者数		人
合計		19人 (19人)

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

C 1：時間外勤務及び遠方への出張を控えている。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 (自己啓発等休業) 人

- (注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。
2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。
3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

2 職員状況

(1) 職員調(様式第2号)…別冊

(2) 職員の年齢調(様式第2号-2)…別冊

(3) 健康管理(様式第2号-3)…別冊

(4) 職員配置調

様式第3号

職員配置調

(令和5年4月1日現在)

区分	農林技術研究所											小計	
	総務課	企画調整部	次世代栽培システム科	野菜生産技術科	花き生産技術科	水田農業生産技術科	農業ロボット・経営戦略科	加工技術科	植物保護・環境保全科	栄養・機能性科	病害虫防除所		
所在地	磐田市富丘 678-1												
担当区域	県内全域												
配置職員	職員(事)	4										4 (-)	
	職員(技)	3	4	4	4	4	7	4	3	5	3	7	48 (-)
	職員(業)		6										6 (-)
	再任用職員(事)	2											2
	再任用職員(技)			1	1								2
	再任用職員(業)		4										4 (-)
	会計年度任用職員	(2)	(23)	(2)							(1)		(28)
	臨時的任用職員												(-)
	計	9 (2)	14 (23)	5 (2)	5 (-)	4 (-)	7 (-)	4 (-)	3 (-)	5 (-)	3 (1)	7 (-)	66 (28)

(注) ()のうち、兼務職員、会計年度任用職員、臨時任用職員は外数。

区分	茶業研究センター					果樹研究センター				小計	
	総務課茶業分室	茶生産技術科	茶環境適応技術科	新商品開発科	小計	総務課果樹分室	果樹生産技術科	果樹環境適応技術科	果樹加工技術科		
所在地	菊川市倉沢1706-11					静岡市清水区茂畑					
担当区域	県内全域					県内全域					
配置職員	職員(事)	1				1 (-)	1				1 (-)
	職員(技)	2	5	3	4	14 (-)	2	5	5	2	14 (-)
	職員(業)	2				2 (-)	2				2 (-)
	再任用職員(事)	2				2 (-)	2				2 (-)
	再任用職員(技)		1	1	1	3 (-)		1		2	3 (-)
	再任用職員(業)					0 (-)					0 (-)
	会計年度任用職員	(8)				(8)	(7)				(7)
	臨時的任用職員					(-)					(-)
	計	7 (8)	6 (-)	4 (-)	5 (-)	22 (8)	7 (7)	6 (-)	5 (-)	4 (-)	22 (7)

(注) ()のうち、兼務職員、会計年度任用職員、臨時任用職員は外数。

区 分	伊豆農業研究センター				森林・林業研究センター				合計		
	(総務課)	生育・加工 技術科	わさび生 産技術科	小計	総務課 林業分室	企画指導 スタッフ	森林育成 科	森林資源 利用科		小計	
所在地	賀茂郡東伊豆町 稲取3012		伊豆市 湯ヶ島 2860-25			浜松市浜北区根堅2542-8					
担当区域	県 内 全 域				県 内 全 域						
配 置 職 員	職員(事)	(2)			(2)	2				2 (-)	8 (2)
	職員(技)	1	4	3	8 (-)	2	1	7	5	15 (-)	99 (-)
	職員(業)				0 (-)	1				1 (-)	11 (-)
	再任用職員 (事)					1				1	7 (-)
	再任用職員 (技)				0					0	8 (-)
	再任用職員 (業)		1		1 (-)					0 (-)	5 (-)
	会計年度任 用職員	(1)	(3)	(2)	(6)	(4)				0 (4)	0 (53)
	臨時的任用 職員				(-)					0 (-)	0 (-)
計	1 (3)	5 (3)	3 (2)	9 (8)	6 (4)	1 (-)	7 (-)	5 (-)	19 (4)	138 (55)	

(注) ()のうち、兼務職員、会計年度任用職員、臨時任用職員は外数。

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 08使用料及び手数料	39,320	39,320	0
項 01使用料	39,320	39,320	0
目 06経済産業使用料	39,320	39,320	0
13庁舎等使用料	39,320	39,320	0
款 10財産収入	1,252,121	1,248,689	3,432
項 02財産売却収入	1,252,121	1,248,689	3,432
目 03生産物売却収入	1,252,121	1,248,689	3,432
02農業関係技術研究所生 産物売却収入	1,252,121	1,248,689	3,432
款 14諸収入	4,659,949	4,659,949	0
項 05受託事業収入	1,239,000	1,239,000	0
目 04経済産業受託事業収入	1,239,000	1,239,000	0
02農薬試験受託料	1,239,000	1,239,000	0
項 08雑入	3,420,949	3,420,949	0
目 02雑入	3,420,949	3,420,949	0
76保険料負担金	2,032,297	2,032,297	0
非常勤職員	2,032,297	2,032,297	0
79雑収	1,388,652	1,388,652	0
計	5,951,390	5,947,958	3,432

執 行 状 況 調

(令和 3年度)
(令和 4年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.7
0	0	0	0	100.0	99.7
0	0	0	0	100.0	99.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.9

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 08使用料及び手数料	39,320	39,320	0
項 01使用料	39,320	39,320	0
目 06経済産業使用料	39,320	39,320	0
12庁舎等使用料	39,320	39,320	0
款 10財産収入	889,039	878,479	10,560
項 02財産売却収入	889,039	878,479	10,560
目 03生産物売却収入	889,039	878,479	10,560
02農業関係技術研究所生 産物売却収入	889,039	878,479	10,560
款 14諸収入	6,345,485	6,235,485	0
項 04受託事業収入	2,190,000	2,190,000	0
目 04経済産業受託事業収入	2,190,000	2,190,000	0
02農薬試験受託料	2,190,000	2,190,000	0
項 07雑入	4,155,485	4,045,485	0
目 02雑入	4,155,485	4,045,485	0
81保険料負担金	1,204,159	1,204,159	0
非常勤職員	1,204,159	1,204,159	0
84雑収	2,951,326	2,841,326	0
雑収	2,948,440	2,838,440	0
特許実施料等収入	2,886	2,886	0
計	7,273,844	7,153,284	10,560

執 行 状 況 調

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額		計	収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F		$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	110,000	110,000	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	110,000	110,000	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	110,000	110,000	100.0	100.0
0	0	110,000	110,000	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	110,000	110,000	100.0	99.8

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和3年度	令和4年度 (令和5年2月28日現在)
	件数	件数
発酵茶等製造研究施設使用料	23件 456,370円	6件 158,830円

預 金 調

(令和5年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 金谷支店	無利息型 普通預金	0369317	(自振口) 静岡県農林技術 研究所茶業研究センター 資金前渡者 小林 栄人	0	光熱水費口座 引落用
静岡銀行 金谷支店	無利息型 普通預金	0369328	静岡県農林技術研究所茶業 研究センター 資金前渡者 小林 栄人	0	負担金等
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和5年2月28日現在)

(単位:枚、円)

区分	種 類	令和3年度						令和4年度						備 考		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		枚数	金 額
郵 券	2円券	20	40	0	0	0	0	20	40	0	0	13	26	7	14	書類発送用 及び返信用
	5円券	10	50	0	0	0	0	10	50	0	0	4	20	6	30	〃
	10円券	13	130	0	0	0	0	13	130	0	0	11	110	2	20	〃
	50円券	10	500	0	0	0	0	10	500	0	0	0	0	10	500	〃
	62円券	5	310	0	0	0	0	5	310	0	0	5	310	0	0	〃
	63円券	5	315	5	315	0	0	10	630	1	63	4	252	7	441	〃
	84円券	20	1,680	5	420	4	336	21	1,764	1	84	4	336	18	1,512	〃
	92円券	17	1,564	0	0	0	0	17	1,564	0	0	8	736	9	828	〃
	100円券	24	2,400	0	0	0	0	24	2,400	0	0	3	300	21	2,100	〃
	120円券	14	1,680	0	0	2	240	12	1,440	0	0	3	360	9	1,080	〃
	140円券	25	3,500	0	0	3	420	22	3,080	0	0	2	280	20	2,800	〃
	310円券	7	2,170	0	0	0	0	7	2,170	0	0	2	620	5	1,550	〃
	ハガキ(62円)	1	62	0	0	0	0	1	62	0	0	0	0	1	62	通信用
	往復ハガキ	32	3,200	0	0	0	0	32	3,200	0	0	0	0	32	3,200	〃
計		/	17,601	/	735	/	996	/	17,340	/	147	/	3,350	/	14,137	
収入印紙	4,000円	0	0	2	8,000	2	8,000	0	0	2	8,000	2	8,000	0	0	品種登録料
	6,000円	0	0	3	18,000	3	18,000	0	0	4	24,000	4	24,000	0	0	〃
	8,000円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	〃	
	10,000円	0	0	1	10,000	1	10,000	0	0	2	20,000	2	20,000	0	0	〃
	30,000円	0	0	3	90,000	3	90,000	0	0	4	120,000	4	120,000	0	0	〃
計		/		/	126,000	/	126,000	/		/	172,000	/	172,000	/		
県証紙	4,000円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受講料手数料 納付用
	700円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
計		/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
該当なし	円	円	円	円	
計	0	0	0	0	

歳出予算執行状況調

(令和 3年度)
(令和 4年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	844,010	844,010	0	
項 01 経営管理費	844,010	844,010	0	
目 01 一般総務費	119,110	119,110	0	
04 共済費	119,110	119,110	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	119,110	119,110	0	
目 05 資産経営費	724,900	724,900	0	
14 工事請負費	724,900	724,900	0	
款 05 暮らし・環境費	3,788,060	3,788,060	0	
項 04 環境費	3,788,060	3,788,060	0	
目 01 環境政策費	3,788,060	3,788,060	0	
12 委託料	3,788,060	3,788,060	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	1,430	1,430	0	
項 02 スポーツ費	1,430	1,430	0	
目 01 スポーツ費	1,430	1,430	0	
08 旅費	1,430	1,430	0	
02 普通旅費	1,430	1,430	0	
款 07 健康福祉費	400	400	0	
項 06 感染症対策費	400	400	0	
目 01 感染症対策費	400	400	0	
08 旅費	400	400	0	
02 普通旅費	400	400	0	
款 08 経済産業費	113,230,494	105,065,744	8,164,750	
項 01 経済産業費	36,064	36,064	0	
目 02 経済産業企画費	36,064	36,064	0	
08 旅費	36,064	36,064	0	
02 普通旅費	36,064	36,064	0	
項 02 産業革新費	31,853,883	31,853,883	0	
目 01 産業革新費	31,853,883	31,853,883	0	

経済産業部 農技研茶業研セ

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 3年度)
(令和 4年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	231,049	231,049	0	
02 普通旅費	231,049	231,049	0	
10 需用費	4,054,860	4,054,860	0	
01 その他の需用費	4,054,860	4,054,860	0	
11 役務費	449,116	449,116	0	
12 委託料	21,222,242	21,222,242	0	
13 使用料及び賃借料	5,861,616	5,861,616	0	
18 負担金、補助及び交付金	35,000	35,000	0	
項 05 農業費	81,340,547	73,175,797	8,164,750	
目 01 農業費	81,340,547	73,175,797	8,164,750	
01 報酬	14,796,000	14,484,957	311,043	
03 非常勤職員報酬	14,796,000	14,484,957	311,043	
03 職員手当等	2,524,000	2,462,112	61,888	
01 その他の職員手当等	2,524,000	2,462,112	61,888	
04 共済費	5,051,000	4,209,253	841,747	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	5,051,000	4,209,253	841,747	
08 旅費	1,818,000	1,530,625	287,375	
01 その他の旅費	1,273,000	1,250,936	22,064	
02 普通旅費	545,000	279,689	265,311	
10 需用費	23,401,000	21,900,896	1,500,104	
01 その他の需用費	23,391,000	21,900,896	1,490,104	
02 食糧費	10,000	0	10,000	
11 役務費	4,855,000	3,140,417	1,714,583	
12 委託料	8,819,000	6,235,324	2,583,676	
13 使用料及び賃借料	12,732,547	12,504,813	227,734	
14 工事請負費	6,677,000	6,182,000	495,000	
17 備品購入費	400,000	308,000	92,000	
18 負担金、補助及び交付金	125,000	111,000	14,000	

経済産業部 農技研茶業研セ

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 3年度)
(令和 4年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
26 公課費	円 142,000	円 106,400	円 35,600	
計	117,864,394	109,699,644	8,164,750	

歳出予算執行状況調

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	2,109,420	1,247,184	862,236	
項 01 経営管理費	2,109,420	1,247,184	862,236	
目 01 一般総務費	1,284,420	1,247,184	37,236	
01 報酬	775,000	774,180	820	
03 非常勤職員報酬	775,000	774,180	820	
04 共済費	456,420	434,283	22,137	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	456,420	434,283	22,137	
08 旅費	53,000	38,721	14,279	
01 その他の旅費	53,000	38,721	14,279	
目 05 資産経営費	825,000	0	825,000	
14 工事請負費	825,000	0	825,000	
款 08 経済産業費	342,830,514	93,175,046	249,655,468	
項 01 経済産業費	33,000	20,340	12,660	
目 02 経済産業企画費	33,000	20,340	12,660	
08 旅費	33,000	20,340	12,660	
02 普通旅費	33,000	20,340	12,660	
項 02 産業革新費	32,854,490	11,544,122	21,310,368	
目 01 産業革新費	32,854,490	11,544,122	21,310,368	
08 旅費	988,000	383,370	604,630	
02 普通旅費	988,000	383,370	604,630	
10 需用費	8,515,000	5,041,077	3,473,923	
01 その他の需用費	8,515,000	5,041,077	3,473,923	
11 役務費	908,000	261,946	646,054	
12 委託料	14,310,000	700,589	13,609,411	
13 使用料及び賃借料	6,172,490	4,941,000	1,231,490	
17 備品購入費	1,471,000	0	1,471,000	
18 負担金、補助及び交付金	490,000	216,140	273,860	
項 05 農業費	309,943,024	81,610,584	228,332,440	

経済産業部 農技研茶業研セ

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 01 農業費	円 309,943,024	円 81,610,584	円 228,332,440	
01 報酬	12,518,000	10,317,098	2,200,902	
03 非常勤職員報酬	12,518,000	10,317,098	2,200,902	
03 職員手当等	2,002,000	1,967,966	34,034	
01 その他の職員手当等	2,002,000	1,967,966	34,034	
04 共済費	3,605,000	2,551,540	1,053,460	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	276,000	245,069	30,931	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,329,000	2,306,471	1,022,529	
08 旅費	2,490,470	1,302,668	1,187,802	
01 その他の旅費	1,062,000	957,559	104,441	
02 普通旅費	1,428,470	345,109	1,083,361	
10 需用費	25,886,974	20,090,992	5,795,982	
01 その他の需用費	25,886,974	20,090,992	5,795,982	
11 役務費	1,316,560	914,076	402,484	
12 委託料	31,658,000	9,575,830	22,082,170	
13 使用料及び賃借料	31,885,340	29,505,524	2,379,816	
17 備品購入費	198,353,180	5,223,790	193,129,390	
18 負担金、補助及び交付 金	165,000	114,500	50,500	
26 公課費	62,500	46,600	15,900	
計	344,939,934	94,422,230	250,517,704	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年3月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					2年度	3年度	左のうち、 前年度からの 繰越額分
(12) 委託料	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費	165,000	3,788,060	0
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	14,071,486	21,222,242	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	9,517,081	6,235,324	0
計					23,753,567	31,245,626	0
(14) 工事 請負費	一般	経営管理費	経営管理費	管財費	0	0	0
	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	847,000	724,900	0
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	946,000	6,182,000	0
計					1,793,000	6,906,900	0
(16) 公有財産 購入費					0	0	0
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	8,801,034	0	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	1,148,400	308,000	0
計					9,949,434	308,000	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	423,650	35,000	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	91,500	111,000	0
計					515,150	146,000	0
(21) 補償、補 填 及び賠償 金					0	0	0
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年2月28日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費	0	0
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	700,589	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	9,575,830	0
計					10,276,419	0
(14) 工事 請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	0	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	0	0
計					0	0
(16) 公有財産 購入費					0	0
計					0	0
(17) 備品 購入費	一般	経済産業費	農業費	農業費	5,223,790	0
計					5,223,790	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	216,140	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	114,500	0
計					330,640	0
(21) 補償、補 填 及び賠償 金					0	0
計					0	0

委託料に関する調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 自家用電気工作物保守管理業務	(一財)中部電気保安協会藤枝営業所長 加茂川 誠	円 304,920	円 304,920	円 304,920	円 304,920	随契	3.4.1 4.3.31	3.4.27 (小計)	円 304,920	自家用電気工作物の保安業務	随契1号(少額)
2	消防用設備等点検業務	消防設備保全(株)代表取締役 齊藤 秀幸	410,300	401,500	401,500	401,500	随契	3.4.1 4.3.31	3.6.18 4.1.4 (小計)	200,200 201,300 401,500	自動火災報知施設設備機能保全業務	随契1号(少額)
3	浄化槽保守点検及び清掃業務	(有)菊川生活環境センター 代表取締役 赤堀 慎吾	255,704	255,704	255,704	255,704	随契	3.4.1 4.3.31	3.9.17 (小計)	27,280 228,424 255,704	し尿浄化槽保守点検・清掃業務	随契1号(少額)
4	一般廃棄物処理業務	(有)山崎商店 代表取締役 山崎 公士	198,000	198,000	198,000	198,000	随契	3.4.1 4.3.31	3.5.28 3.6.3 3.7.12 3.8.13 3.9.13 3.10.15 3.11.15 3.12.13 4.1.17 4.2.16 4.3.11 4.4.15 (小計)	16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 198,000	一般廃棄物処理業務	随契1号(少額)
5	庁舎警備業務	セコム(株) 代表取締役 尾関 一郎	974,160	974,160	974,160	974,160	随契	3.4.1 4.3.31	3.5.20 3.6.18 3.7.21 3.8.20 3.9.17 3.10.21 3.11.19 3.12.17 4.1.20 4.2.18 4.3.18 4.4.20 (小計)	81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 974,160	火災及び侵入者の警備	随契1号(少額)
6	冷凍設備機器保守点検業務	(株)静岡日立 取締役社長 武内 敬司	235,400	220,000	220,000	220,000	随契	3.4.1 4.3.31	3.7.26 4.1.7 (小計)	110,000 110,000 220,000	冷凍設備の保守点検	随契1号(少額)
7	日常清掃業務	(株)東海ビルメンテナンス静岡支店 支店長 安室 優	491,700	475,200	475,200	475,200	随契	3.4.1 4.3.31	3.5.20 3.6.10 3.7.9 3.8.10 3.9.10 3.10.8 3.11.10 3.12.10 4.1.11 4.2.10 4.3.10 4.4.8 (小計)	39,600 39,600 39,600 39,600 39,600 39,600 39,600 39,600 39,600 39,600 39,600 39,600 39,600 39,600 475,200	庁舎清掃	随契1号(少額)
8	建築基準法第12条に基づく定期点検業務	(株)塚本設計 代表取締役 塚本 章博	99,000	97,900	97,900	97,900	随契	3.6.7 3.7.30	3.9.13	97,900	定期点検	随契1号(少額)
9	構内電話交換設備等保守業務	(株)宇式通信システム 代表取締役 宇式 寛記	326,040	326,040	326,040	326,040	随契	3.4.1 4.3.31	3.5.20 3.6.10 3.7.9 3.8.10 3.9.13 3.10.8 3.11.15 3.12.13 4.1.14 4.2.10 4.3.10 4.4.8 (小計)	27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 27,170 326,040	構内電話交換設備等保守	随契1号(少額)
10	ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理	中間貯蔵・環境安全事業株式会社北九州PCB処理事業所 所長 石垣喜代志	3,295,600	3,295,600	3,295,600	3,295,600	随契	3.9.13 4.3.22	4.2.25	3,295,600	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分	随契2号(不適)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
11	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物収集運搬業務	(株)日立物流中部 代表取締役 中村 浩	495,000	492,460		492,460	随契	3.11.26 4.2.15	4.2.10	492,460	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の収集・運搬	随契1号(少額)
12	「画像解析による茶園情報出力システム」開発業務	(一財)リモートセンシング技術センター 理事長 池田要	2,660,817	2,660,817		2,660,817	随契	3.9.10 4.3.15	4.4.15	2,660,817	画像解析により得られた茶園情報の出力システム開発	随契2号(不適)
13	チャ・イチゴ・ワサビのゲノム解析業務	国立大学法人静岡大学 学長 日語 一幸	8,500,000	8,500,000		8,500,000	随契	3.9.14 4.3.24	4.4.22	8,500,000	収集サンプルのDNA抽出とゲノム解析	随契2号(不適)
14	試験ほ場(川根本町)管理業務	榛原郡川根本町 川根本町長	456,079	452,000		452,000	随契	3.4.1 4.3.31	4.4.15	452,000	ほ場管理	随契1号(少額)
15	茶園用病害虫クリーナー1号機改修業務	(株)寺田製作所 代表取締役 寺田 均	838,167	838,167		838,167	随契	3.11.24 4.3.10	4.3.25	838,167	茶園用の病害虫クリーナーの改修	随契2号(不適)
16	茶園用病害虫クリーナー2号機改修業務	(株)寺田製作所 代表取締役 寺田 均	308,440	308,440		308,440	随契	3.11.24 4.3.10	4.3.25	308,440	茶園用の病害虫クリーナーの改修	随契2号(不適)
17	茶園用病害虫クリーナー搭載型除草機1号機改修業務	(株)寺田製作所 代表取締役 寺田 均	385,000	385,000		385,000	随契	3.11.24 4.3.10	4.3.25	385,000	茶園用の病害虫クリーナー搭載型除草機の改修	随契2号(不適)
18	茶園用病害虫クリーナー3号機製作業務	(株)寺田製作所 代表取締役 寺田 均	5,256,438	5,256,438		5,256,438	随契	3.11.25 4.3.10	4.3.25	5,256,438	茶園用の病害虫クリーナーの製作	随契2号(不適)
19	茶園用病害虫クリーナー搭載型除草機2号機製作業務	(株)寺田製作所 代表取締役 寺田 均	1,228,700	1,228,700		1,228,700	随契	3.11.25 4.3.10	4.3.25	1,228,700	茶園用の病害虫クリーナー搭載型除草機の開発	随契2号(不適)
20	化学分析業務員派遣業務	(株)ベルキャリエール浜松支店 支店長 安達 和之	1,283,205	1,283,205	△ 63,525	1,219,680	一般	3.7.15 4.3.24	3.8.13 3.9.17 3.10.15 3.11.12 3.12.15 4.1.14 4.2.18 4.3.15 4.4.15 (小計)	63,525 152,460 165,165 152,460 127,050 152,460 152,460 139,755 114,345 1,219,680	化学分析の前処理を行う者の派遣	随契1号(少額)
21	抜根茶樹積込・運搬・処分業務	(株)ハイナン 代表取締役 畑 大介	4,257,000	2,964,500	△ 677,600	2,286,900	一般	4.2.14 4.3.30	4.3.25	2,286,900	抜根茶樹積込・運搬・処分	
22	香り緑茶嗜好調査業務	(株)たこ満 代表取締役社長 前堀 誠	19,000	19,000		19,000	随契	4.3.2 4.3.25	4.4.15	19,000	香り緑茶嗜好調査	随契1号(少額)
23	香り緑茶嗜好調査業務	心向樹 川口 史樹	24,000	24,000		24,000	随契	4.3.2 4.3.25	4.4.15	24,000	香り緑茶嗜好調査	随契1号(少額)

整理番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
24	香り緑茶嗜好 調査業務	ジャポニカ(株) 代表取締役 ゴギー いずみ	24,000	24,000		24,000	随契 4.3.2 4.3.25	4.4.15	24,000	香り緑茶嗜好 調査	随契1号(少 額)	
25	香气成分分析 同定業務	協立電機(株) 代 表取締役 西 信 之	825,000	825,000		825,000	随契 3.12.20 4.3.15	4.3.30	825,000	学术论文の 校閲及び補 足データの 取得	随契2号(不 適)	
26	香り緑茶 ティーバッグ 加工業務	㈱流通サービス 代表取締役 服部 吉明	176,000	176,000		176,000	随契 4.1.24 4.2.28	4.3.15	176,000	茶葉の ティーバッ グ加工	随契1号(少 額)	
		26件	33,327,670	31,986,751	△ 741,125	31,245,626			0			
	(工事関係)	該当なし										
	工事関係計		0	0		0			0			
	合計	22件	33,327,670	31,986,751	△ 741,125	31,245,626			0			

委託料に関する調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内容	摘要
			設計金額	当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 自家用電気工作物保守管理業務	(一財)中部電気保安協会藤枝営業所 長 山本 茂喜	円 361,680	円 361,680	円 95,040	円 456,720	随契	4.4.1 5.3.31	4.4.27 5.1.27 (小計) 456,720	円 361,680 95,040 456,720	自家用電気工作物の保安業務	随契1号 (少額)
2	消防用設備等点検業務	消防設備保全㈱ 代表取締役 齊藤 秀幸	418,000	401,500	△ 38,500	363,000	随契	4.4.1 5.3.31	4.7.8 (小計) 200,200	200,200 200,200	自動火災報知施設設備機能保全業務	随契1号 (少額)
3	浄化槽保守点検及び清掃業務	南菊川生活環境センター 代表取締役 赤堀 慎吾	255,704	255,704	△ 161,324	94,380	随契	4.4.1 5.3.31	4.9.9 (小計) 27,280	27,280 27,280	し尿浄化槽保守点検・清掃業務	随契1号 (少額)
4	一般廃棄物処理業務	(有)山崎商店 代表取締役 山崎 公士	198,000	198,000		198,000	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.16 4.6.17 4.7.15 4.8.15 4.9.16 4.10.20 4.11.18 4.12.16 5.1.17 5.2.17 (小計) 165,000	16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500	一般廃棄物処理業務	随契1号 (少額)
5	庁舎警備業務	セコム㈱ 代表取締役 尾関 一郎	974,160	974,160		974,160	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.20 4.6.21 4.7.21 4.8.22 4.9.16 4.10.21 4.11.18 5.1.6 5.1.23 5.2.17 (小計) 811,800	81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180 81,180	火災及び侵入者の警備	随契1号 (少額)
6	庁舎警備業務 (仮設研究棟)	セコム㈱ 代表取締役 尾関 一郎	33,000	33,000		33,000	随契	5.2.4 5.3.31	(小計) 0	0	火災及び侵入者の警備	随契1号 (少額)
7	冷凍設備機器保守点検業務	㈱静岡日立 取締役社長 原 秀喜	220,000	220,000	△ 110,000	110,000	随契	4.4.1 5.3.31	4.7.1 (小計) 110,000	110,000 110,000	冷凍設備の保守点検	随契1号 (少額)
8	日常清掃業務	㈱東海ビルメン テナス静岡支店 支店長 鈴木 一史	589,600	528,000	△ 22,000	506,000	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.10 4.6.10 4.7.8 4.8.12 4.9.9 4.10.14 4.11.10 4.12.9 5.1.13 5.2.8 (小計) 440,000	44,000 44,000 44,000 44,000 44,000 44,000 44,000 44,000 44,000 44,000	庁舎清掃	随契1号 (少額)
9	構内電話交換設備等保守業務	㈱宇式通信システム 代表取締役 宇式 寛記	278,520	278,520	△ 3,520	275,000	随契	4.4.1 4.3.31	4.5.13 4.6.10 4.7.8 4.8.12 4.9.9 4.10.14 4.11.10 4.12.13 5.1.16 5.2.10 (小計) 232,100	23,210 23,210 23,210 23,210 23,210 23,210 23,210 23,210 23,210 23,210	構内電話交換設備等保守	随契1号 (少額)
10	施設建替・改修に伴う仮移転業務	(株)TOIL 代表取締役 安井 大志	19,800,000	8,470,000		8,470,000	一般	4.10.25 5.2.28			施設建替・改修に伴う仮移転	

整理番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
11	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務	エコライン (株) 代表取締役社長 藤本剛	594,000	319,000	69,300	388,300	随契	4.6.27 4.8.31	4.9.2	388,300	産業廃棄物の収集・運搬・処分	随契1号 (少額)
12	不要薬品等産業廃棄物収集・運搬及び処分業務	(株) マルサフ 代表取締役 大熊 周三	141,262	141,262		141,262	随契	5.1.30 5.3.31			不要薬品等産業廃棄物の収集・運搬・処分	随契1号 (少額)
13	廃農薬等収集・運搬及び処分業務	(株) マルサフ 代表取締役 大熊 周三	73,370	73,370		73,370	随契	5.2.24 5.3.31			廃農薬等の収集・運搬・処分	随契1号 (少額)
14	試験ほ場(川根本町)管理業務	榛原郡川根本町 川根本町長	452,000	452,000		452,000	随契	4.4.1 5.3.31			ほ場管理	随契1号 (少額)
15	発酵止め乾燥機解体・運搬及び処分業務	(株) 吉永 代表取締役 新井智之	99,000	99,000		99,000	随契	4.8.25 4.9.30	4.9.20	99,000	発酵止め乾燥機解体・運搬・処分	随契1号 (少額)
16	旧寄宿舎不要品撤去運搬処分業務	(株) ハイナン 代表取締役 畑 大介	990,000	383,328		383,328	随契	4.4.25 4.5.31	4.6.21	383,328	旧寄宿舎不要品撤去運搬処分	随契1号 (少額)
17	本館及び茶業学科棟浄化槽清掃業務	(有) 菊川生活環境センター 代表取締役 赤堀 慎吾	58,034	58,034		58,034	随契	5.2.17 5.3.20			本館及び茶業学科棟浄化槽の清掃	随契1号 (少額)
18	庁舎警備設備移設・設置業務	セコム(株) 代表取締役社長 尾関 一郎	529,540	529,540		529,540	随契	5.1.26 5.2.10			庁舎警備業務の移設及び設置	随契2号 (不適)
19	茶葉保管・運送業務	(株) SAWADA 代表取締役 沢田 英之	49,232	49,232		49,232	随契	4.10.3 5.1.15	5.1.31	49,232	茶葉保管・運送業務	随契1号 (少額)
20	研究棟浄化槽清掃業務	(有) 菊川生活環境センター 代表取締役 赤堀 慎吾	18,920	18,920		18,920	随契	4.12.19 5.1.6	5.1.6	18,920	研究棟浄化槽の清掃	随契1号 (少額)
21	化学分析業務員派遣業務	(株) ベルキャリエール浜松支店支店長 安達 和之	943,800	943,800	△ 113,439	830,361	一般	4.8.16 5.2.28 4.10.18 4.11.15 4.12.15 5.1.20 5.2.15	4.9.16 4.10.18 4.11.15 4.12.15 5.1.20 5.2.15	70,785 94,380 124,327 141,570 141,570 127,957	化学分析の前処理を行う者の派遣	
								(小計)		700,589		
22	香気成分メソッド開発業務	協立電機(株) 代表取締役 西 信之	1,100,000	1,100,000		1,100,000	随契	4.10.5 5.3.15			香気成分分析メソッドの開発	随契2号 (不適)
23	茶園用防害虫クリーナー防除ユニット改修業務	(株) 寺田製作所 代表取締役社長 寺田 均	102,520	102,520		102,520	随契	5.2.13 5.3.10			防害虫クリーナー防除ユニット改修	随契1号 (少額)
24	土壌抽出液分析業務	富士通クオリティ・ラボ・環境センター(株) 代表取締役社長 細田 忍	205,700	205,700		205,700	随契	5.2.20 5.3.15			土壌抽出液の分析	随契1号 (少額)

整理番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
25	新製品開発実験棟静置室移設業務	東海理機(株)代表取締役 安池 孝雄	3,889,050	3,889,050		3,889,050	随契	4.9.13 5.1.13	5.2.15	3,889,050	新製品開発実験棟静置室移設	随契2号(不適)
26	新製品開発実験棟機械再設置業務	カワサキ機工(株)代表取締役 川崎 洋助	4,620,000	4,620,000		4,620,000	指名	5.1.26 5.3.17			新製品開発実験棟機械再設置	
27	営農管理ツールデータ入力業務	農事組合法人東邦農園 代表理事組合長 湯口 保証	40,000	40,000		40,000	随契	4.11.2 4.11.30	4.12.12	40,000	営農管理ツールデータ入力	随契2号(不適)
28	画像解析による茶園情報出力システム開発	一般財団法人 リモート・センシング技術センター理事長 池田 要	3,247,321	3,427,321		3,427,321	随契	4.9.6 5.3.15			画像解析による茶園情報出力システム開発	随契2号(不適)
29	新製品開発実験棟機械移設及び撤去業務	カワサキ機工(株)代表取締役 川崎 洋助	2,258,300	2,167,000		2,167,000	指名	4.7.26 4.9.30	4.10.7	2,167,000	新製品開発実験棟機械再設置	
30	チャ及びワサビのゲノム解析業務	国立大学法人静岡大学 学長 日詰 一幸	8,000,000	8,000,000		8,000,000	随契	4.9.1 5.3.27			チャ及びワサビのゲノム解析	随契2号(不適)
31	建築基準法第12条に基づく点検業務委託	(株)塚本設計 代表取締役 塚本 章博	99,000	97,900		97,900	随契	4.6.21 4.8.19	4.8.15	97,900	建築基準法第12条に基づく点検業務	随契1号(少額)
32	仮移転産業廃棄物収集・運搬・処分	エコライン(株) 代表取締役 藤本 剛	1,877,150	1,877,150	284,141	2,161,291	指名	5.1.16 5.3.2			仮移転産業廃棄物収集・運搬・処分	
		32件	52,516,863	40,314,691	△ 302	40,314,389					10,276,419	
	(工事関係)	該当なし										
	工事関係計		0	0		0					0	
	合計	32件	52,516,863	40,314,691	△ 302	40,314,389					10,276,419	

負担金支出調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支払年月日
1	日本雑草学会第60回大会参加費	日本雑草学会第60回大会運営委員会	開催通知	本研究会は、当センターにおける病害虫の課題と関連性があり、今後の研究の参考とするため参加する。	6,000	R3. 4. 16
2	公益社団法人日本食品科学工学会団体会員会費	公益社団法人日本食品科学工学会	定款	本学会は、当センターにおける商品開発の課題と関連性があり、今後の研究の参考とするため参加する。	35,000	R3. 5. 17
3	菊川市危険物安全協会会費	菊川市危険物安全協会	菊川市危険物安全協会会則	危険物の取扱い及び管理の向上を図り、これに起因する災害の防止に努め、もって産業の健全なる振興発展と社会公共の福祉の増進に寄与する。	1,500	R3. 6. 4
4	菊川地区安全運転管理協会会費	菊川地区安全運転管理協会	菊川地区安全運転管理協会会則	安全運転管理体制の充実強化を図るとともに、安全運転に関する啓発を行い、交通安全の実現に寄与する。	28,000	R3. 6. 14
5	一般社団法人日本UAS産業振興協議会会費	一般社団法人日本UAS産業振興協議会	一般社団法人日本UAS産業振興協議会会則	国交省へ必要な届出に有利な扱いを受けられるドローン操縦に係る各種証明書の交付を受けるため、当該団体に入会する。	5,000	R3. 6. 30
6	日本茶業学会2021年度総会・研究発表会参加費	日本茶業学会	開催通知	本発表会は、当センターにおける課題と関連性があり、今後の研究の参考とするため参加する。	51,000	R3. 10. 13
7	安全運転管理者法定講習手数料	静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第8項	道路交通法の規定により、安全運転管理者講習を受講する。	4,500	R3. 11. 11
8	第66回日本応用動物昆虫学会大会参加費	第66回日本応用動物昆虫学会大会事務局	開催通知	本学会は、当センターにおける病害虫の課題と関連性があり、今後の研究の参考とするため参加する。	6,000	R3. 2. 10
9	茶学術研究会令和3年度会費	茶学術研究会	茶学術研究会会則	茶にかかわる学術の進展を図ることを目的とする。	3,000	R4. 2. 18
10	日本雑草学会第61回大会参加費	日本雑草学会第61回大会運営委員会	開催通知	本研究会は、当センターにおける病害虫の課題と関連性があり、今後の研究の参考とするため参加する。	6,000	R4. 2. 25
	計	10件			146,000	

負担金支出調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支払年月日
1	公益社団法人日本食品科学工学会団体会員費	公益社団法人日本食品科学工学会	定款	本学会は、当センターにおける商品開発の課題と関連性があり、今後の研究の参考とするため参加する。	35,000	R4.5.24
2	一般社団法人日本UAS産業振興協議会会費	一般社団法人日本UAS産業振興協議会	一般社団法人日本UAS産業振興協議会会則	国交省へ必要な届出に有利な扱いを受けられるドローン操縦に係る各種証明書の交付を受けるため、当該団体に入会する。	5,000	R4.5.31
3	菊川市危険物安全協会会費	菊川市危険物安全協会	菊川市危険物安全協会会則	危険物の取扱い及び管理の向上を図り、これに起因する災害の防止に努め、もって産業の健全なる振興発展と社会公共の福祉の増進に寄与する。	3,000	R4.6.1
4	菊川地区安全運転管理協会会費	菊川地区安全運転管理協会	菊川地区安全運転管理協会会則	安全運転管理体制の充実強化を図るとともに、安全運転に関する啓発を行い、交通安全の実現に寄与する。	28,000	R4.6.10
5	食品の非加熱殺菌技術の利用可能性受講料	(株)サイエンスフォーラム	開催通知	食品の非加熱殺菌技術の利用の可能性を理解し、今後の研究の参考とするため参加する。	33,000	R4.8.10
6	日本茶業学会2022年度総会・研究発表会参加費	日本茶業学会	開催通知	本発表会は、当センターにおける課題と関連性があり、今後の研究の参考とするため参加する。	54,000	R4.10.13
7	微生物検査基礎・判定研修コース受講料	日本食品検査首都圏事業所	開催通知	微生物検査の正しい手順と判定方法を学び、今後の研究の参考とするため参加する。	52,800	R4.10.14
8	香気分析装置メンテナンスセミナー受講料	協立電機(株)	開催通知	新成長ドリンク茶における荒茶の香気成分評価の手法を学び、今後の研究の参考とするため参加する。	65,340	R4.11.4
9	安全運転管理者法定講習手数料	静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第8項	道路交通法の規定により、安全運転管理者講習を受講する。	4,500	R4.11.16
10	殺虫剤抵抗性対策シンポジウム参加費	農林害虫防除研究会	開催通知	殺虫剤抵抗性管理・対策を学び、今後の研究の参考とするため参加する。	2,000	R4.11.22
11	茶学術研究会令和4年度会費	茶学術研究会	茶学術研究会会則	茶にかかわる学術の進展を図ることを目的とする。	3,000	R4.12.23

	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支払年月日
12	第143回日本育種学会講演会参加費	日本育種学会第143回講演会運営委員会	開催通知	本講演会は、当センターにおける課題と関連性があり、今後の研究の参考とするため参加する。	40,000	R5. 2. 17
13	日本雑草学会第63回大会参加費	日本雑草学会第61回大会運営委員会	開催通知	本研究会は、当センターにおける病害虫の課題と関連性があり、今後の研究の参考とするため参加する。	5,000	R5. 2. 22
	計	13件			330,640	

工 事 発 注 状 況 調

(令和5年2月28日現在)

四 半 期	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A
第 1									
第 2									
第 3									
第 4				0	1	1			
合 計				0	1	1			
備 考									

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

入札状況調

種 別	令和2年度		令和3年度		令和4年度 (令和5年2月28日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)						
一般競争入札						
うち 総合評価方式						
指名競争入札						
随意契約 (小計)						
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)					
	2号 (不適)					
	5号 (緊急)					
	6号 (不利)					
	7号 (有利)					
	8号 (不調)					
	上記以外					
	プロポーザル方式 (再掲)					
2 工事請負契約						
全 体 (合計)						
制限付き一般競争入札						
うち 総合評価方式 (小計)						
(内訳)	標準型 (高度含む)					
	簡易型 I					
	簡易型 II					
指名競争入札						
随意契約 (小計)						
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)					
	2号 (不適)					
	5号 (緊急)					
	6号 (不利)					
	7号 (有利)					
	8号 (不調)					
	上記以外					

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。
 2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
 3 金額欄には、当初契約額を記入すること。
 4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

土 木 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	農業費	令和3年度 A6等圃場スプリン クラー設置工事	菊川市倉沢	円 1,980,000	円 1,815,000	円 —
2	農業費	令和3年度 A6等圃場防霜フ ァン設置工事	菊川市倉沢	4,697,000	4,367,000	—
		小 計	2 件	6,677,000	6,182,000	—
		合 計	2 件	6,677,000	6,182,000	—

事 調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

額	契約	受注者	着手	支出	工事	摘要
計	締結		完成(予定)	済額	概要	
	方法		年 月 日			
円 1,815,000	随契	(有) トシズ	R3. 10. 18 R4. 3. 28	円 1,815,000	ほ場整備に伴う スプリンクラー設置工事	令達 R3. 10. 4 最終支払 R4. 4. 8 随契1号 (少額) N: スプリンクラー 本体76本 ポリエチレン パイプ600m
4,367,000	指名	フルタ電機 (株) 静岡牧之 原営業所	R3. 11. 1 R4. 3. 25	4,367,000	ほ場整備に伴う 防霜ファン設置工事	令達 R3. 10. 4 最終支払 R4. 4. 8 N: 防霜ファン 9基 A: 5,738㎡
6,182,000						
6,182,000						

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	資産経営費	令和3年度 新製品開発実験棟 生葉室空調機更新 工事	菊川市倉沢	円 792,000	円 724,900	円 —
		小 計	1 件	792,000	792,900	—
		合 計	1 件	792,000	792,900	—

事 調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

額 計	契約 締結 方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財 産台帳	摘 要
円 724,900	随契	岩堀電設(株)	R4. 2. 1 R4. 3. 22	円 724,900	老朽化により 故障した生葉 室空調設備の 更新工事	—	令達年月日 R4. 1. 25 最終支払日 R4. 3. 31 随契1号 (少額)
724,900				724,900			
724,900				724,900			

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	資産経営費	茶業研究センター ガス漏れ検知器等 更新工事	菊川市倉沢地内 茶業研究センタ 一敷地内	847,000 円	825,000 円	▲66,000 円
		合 計		847,000 円	825,000 円	▲66,000 円

事 調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

額	契約 締結 方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財 産台帳	摘 要
円 759,000	随契	消防設備保全 株式会社	令和4年11月2日 令和5年2月10日	円 759,000	ガス漏れ検知 器・中継器及び 熱感知器更新 工事	—	(令達) 令和4年10月7日 (最終支払) 令和5年3月3日 随契1号(少額)
円 759,000				円 759,000			

公有財産調

(令和3年度)

区分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	
行政財産		千円 531,623		千円		千円		千円 531,623	
土地	57,982.46	352,811					57,982.46	352,811	
立木竹	66	985					66	985	
建物	<u>4,546.51</u> 5,912.02	157,591					<u>4,546.51</u> 5,912.02	157,591	
工作物	165	19,503					165	19,503	
特許権等	5	733					5	733	
公有財産に準ずるもの		437						437	
電話加入権	11	437					11	437	

(令和4年度)

区分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	
行政財産		千円 531,623						千円 531,623	
土地	57,982.46	352,811					57,982.46	352,811	
立木竹	66	985			10	18	56	967	
建物	<u>4,546.51</u> 5,912.02	157,591	155.42 144.80	115,179	<u>984.75</u> 1,764.99	2,026	<u>3,717.18</u> 4,291.83	270,744	
工作物	165	19,503	5	102,006	32	5,118	138	116,391	
特許権等	5	733				183	5	550	
公有財産に準ずるもの		437						437	
電話加入権	11	437					11	437	
普通財産								2,026	
建物			<u>984.75</u> 1,764.99	2,026			<u>984.75</u> 1,764.99	2,026	

17事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)										
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
債務負担行為	仮設庁舎賃貸借契約	仮設事務所及び仮設研究棟 (契約日) 令和4年8月31日	円 24,530,000	円	円	円	円	円	円	円	円 19,300,000	円 1,200,000	円 1,080,000	円 2,950,000
	物品売買契約	高温高压抽出装置 (契約日) 令和4年10月24日	43,725,000									43,725,000		
		噴霧乾燥装置 (契約日) 令和4年10月24日	29,700,000									29,700,000		
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	モノクロ機1台 (契約日) 平成29年1月27日	1,054,910	34,862	209,174	209,174	211,111	213,048	177,541					
	電子複写機賃貸借契約	モノクロ機1台 (契約日) 令和4年1月21日	1,065,240						35,508	213,048	213,048	213,048	213,048	177,540
	製茶機械賃貸借契約	製茶機械(120Kライン) (契約日) 平成30年2月28日	26,535,600		442,260	5,307,120	5,307,120	5,307,120	5,307,120	4,864,860				
	製茶機械賃貸借契約	製茶機械(35Kライン) (契約日) 平成30年3月5日	22,582,800		188,190	4,516,560	4,516,560	4,516,560	4,516,560	4,328,370				
	製茶機械賃貸借契約	製茶機械(てん茶製造関連機器) (契約日) 平成30年3月5日	11,340,000		94,500	2,268,000	2,268,000	2,268,000	2,268,000	2,173,500				
	茶成分分析計賃貸借契約	茶成分分析計賃貸借 (契約日) 平成30年9月26日	5,767,200			576,720	1,153,440	1,153,440	1,153,440	1,153,440	576,720			
	AED(自動体外式除細動器)賃貸借契約	AED(自動体外式除細動機) (契約日) 平成30年10月18日	210,496			17,280	41,856	42,240	42,240	42,240	24,640			
	製茶機械賃貸借契約	製茶機械(35型製茶機械) (契約日) 令和2年8月3日	12,162,788					2,746,436	4,708,176	4,708,176				
	電子複写機賃貸借契約	モノクロ機1台 (契約日) 令和4年1月21日	1,065,240							35,508	213,048	213,048	213,048	213,048

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現状		単価	年額			
							円	円			
1	土地	電柱敷等	牧之原市 島954-1	畑	畑	本柱1	1,730	1,730	R4. 4. 1～ R9.3.31	西日本電信電話株 静岡支店長	電柱設置
2	土地	電柱敷等	牧之原市 島953-1	畑	畑	本柱1、支線1	1,730	3,460			
3	土地	電柱敷等	牧之原市 勝田2310-2	畑	畑	本柱1 支線1	1,730	3,460			
4	土地	電柱敷等	菊川市 倉沢1706-70	宅地	畑	本柱3 支線2	1,730	8,650			
5	土地	電柱敷等	菊川市 倉沢1706-11	宅地	宅地	本柱6 支柱1 支線2	1,500	13,500			
6	土地	電柱敷等	牧之原市 勝田2310-2	畑	畑	本柱1	1,730	1,730	R4. 4. 1～ R9.3.31	中部電力株 島田営業所長	電柱設置
7	土地	電柱敷等	菊川市 倉沢1706-11	宅地	宅地	支線1	1,500	1,500			
8	土地	電柱敷等	菊川市 倉沢1706-70	畑	畑	本柱1 支線2	1,730	5,190			
9	土地	防災用耐震 水槽	牧之原市 島953-1	畑	宅地	48.96㎡	免除 使用料条 例第4条該当	0	R3. 4. 1～ R8. 3. 31	牧之原市長	防火用水槽設置
10	土地	工作物敷地	菊川市 倉沢1706-70	畑	畑	18㎡	—	100	R4. 4. 1～ R5. 3. 31	東京管区気象台長	気象観測施設設 置
11	土地	その他の 地下埋設物	菊川市 倉沢1706-70	畑	畑	0.81㎡	免除 使用料条 例第4条該当	0	R4. 4. 1～ R5. 3. 31	国土交通省国土地理院 中部地方測量部長	国家基準点(三 等三角点)設置
12	その他	その他	菊川市 倉沢1706-11	宅地	宅地	1個(防霜ファン支柱)	—	—	R2. 4. 1～ R5. 3. 31	環境放射線監視センター所長	放射線量監視用 積算線量計設置
計								39,320			

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105441 経済産業部 農林技術研究所茶業研究センター

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 4月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-02 台類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	29	(0) 0	0	(0) 0	0	29
02-02 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
03-02 観察・観測用光学機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-01 診療・診断用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-02 波動・熱試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	94	(0) 0	0	(0) 0	0	94
05-05 生物化学機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105441 経済産業部 農林技術研究所茶業研究センター

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 4月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-06 環境化学機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
05-07 測量機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-08 度量衡測定機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
05-09 天体気象観測機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
05-99 その他の試験計測機器類	66	(0) 0	0	(0) 0	0	66
06-01 建設鉱山用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-04 電気電子機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-99 その他の諸機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
07-01 農産用機器類	113	(0) 0	0	(0) 0	0	113
08-01 車両類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-01 図書	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
計	446	(0) 0	0	(0) 0	0	446

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105441 経済産業部 農林技術研究所茶業研究センター

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 2月28日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	0	(0) 6	918,720	(0) 0	0	6
01-02 台類	10	(0) 0	0	(0) 2	0	8
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 1	859,100	(0) 1	0	1
02-01 情報処理機器類	29	(0) 0	0	(0) 2	0	27
02-02 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
03-01 撮影機器類	12	(0) 0	0	(0) 2	0	10
03-02 観察・観測用光学機器類	16	(0) 0	0	(0) 1	0	15
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 2	0	0
04-01 診療・診断用機器類	3	(0) 1	787,820	(0) 1	0	3
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 2	0	1
05-02 波動・熱試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 3	0	1
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	94	(0) 2	10,335,380	(0) 25	0	71

ZMB0040
ZMR0040

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105441 経済産業部 農林技術研究所茶業研究センター

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 2月28日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-05 生物化学機器類	3	(0) 0	0	(0) 1	0	2
05-06 環境化学機器類	20	(0) 2	355,520	(0) 0	0	22
05-07 測量機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-08 度量衡測定機器類	11	(0) 0	0	(0) 2	0	9
05-09 天体気象観測機器類	9	(0) 0	0	(0) 1	0	8
05-99 その他の試験計測機器類	66	(0) 1	2,860,000	(0) 5	0	62
06-01 建設鉱山用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-04 電気電子機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-99 その他の諸機器類	7	(0) 0	0	(0) 1	0	6
07-01 農産用機器類	113	(0) 6	4,567,970	(0) 12	168,040	107
08-01 車両類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-01 図書	9	(0) 0	0	(0) 9	0	0
計	446	(0) 19	20,684,510	(0) 74	168,040	391

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

令和5年2月28日現在

整理 番号	区 分		品 名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 (円)	摘 要
	大・中	小					
1	05-04	分光分析機器	少量生葉サンプル対応 型分析装置 S R T-1 D	生葉1枚でカテキン、カ フェイン等の成分分析を 行う 20日	H11. 3	24,990,000	98-040437
2	05-04	クロマトグラフ	クロマトグラフ G C Q	茶の香り成分を分析同定 し、茶品種の選抜の効率 化を図る 40日	H10. 3	17,377,500	97-022433
3	05-04	クロマトグラフ	クロマトグラフ 液体クロマトグラフ	茶葉中のカテキン類、カ フェインの定量分析 60日	H20. 2	17,220,000	07-006655
4	05-04	クロマトグラフ	クロマトグラフ ガスクロマトグラフ	生葉、荒茶、粉末茶の揮 発性成分を定量定性し、 特性を明らかにする80日	H20. 2	16,380,000	07-006696
5	07-01	乾燥用機器	乾燥用機器 発酵止め乾燥機	紅茶の製造過程で高水分 の発酵葉を短時間に乾燥 させる 50日	H24. 2	13,597,500	11-019272
6	05-04	炭素窒素分析機器	炭素窒素分析機器 C N分析装置	茶生葉の炭素、窒素の分 析 50日	H12. 1	13,230,000	99-017784
7	05-04	分光分析機器	原子吸光分光光度計 A A-2 2 0 F S	土壌中の塩基類の高感度 分析 80日	H11. 3	10,368,000	98-040711
8	07-01	加工用機器	少量製茶機 (500g) 5 0 0 g 2連	少量生葉 (500g) の製茶 40日	H12. 12	9,817,500	00-004308
9	05-04	その他の分析化学 機器	におい識別装置 FF-1 ISM12	荒茶のにおいの測定調査 25日	H12. 12	9,765,000	00-004569
10	07-01	加工用機器	加工用機器 温風萎凋機	茶生葉を人工的にしおら せる機械で発酵茶の製造 に使用する 30日	H23. 12	9,240,000	11-017115
11	07-01	加工用機器	加工用機器 2k微量機1式	山間地の品種組合せ試 験、適応性試験 50日	S61. 6	8,980,000	86-003889
12	03-01	その他の撮影機器	熱画像測定装置 T H 3 1 0 2 M R	茶株面上の葉温を測定 し、防霜ファンの効果につ いて画像分析する 15日	H11. 3	8,358,000	98-058545
13	05-05	アミノ酸化学機器	アミノ酸分析システム アミノ酸分析システム	茶葉中・荒茶中のアミノ 酸・遊離アミノ酸含有量 を測定する 200日	H10. 2	7,980,000	97-017841
14	07-01	加工用機器	加工用機器 S H-2 2 1	紅茶の製茶過程で温湿度 酸素条件を変えて茶葉の 発酵を促す 50日	H24. 2	7,665,000	11-018304
15	05-04	クロマトグラフ	イオンクロマトグラフ オートサブレッサ方式	水溶液中の無機イオンの 高感度測定 30日	H09. 12	7,367,850	97-011382
16	05-04	X線分析機器	X線照射システム M-1 5 0 W E	X線照射による新たな茶 の遺伝資源の開発を行う 20日	H10. 2	7,066,500	97-016798
17	03-02	顕微鏡	顕微鏡	病原菌がチャ葉に感染侵 入する様子を詳細に観察 する 100日	H21. 2	6,982,500	08-006868
18	07-01	選別用機器	選別用機器 GTS300V	荒茶に混入している茎や 異物を色により選別、除 去する 40日	H23. 10	6,761,832	11-016221
19	05-04	クロマトグラフ	イオンクロマトグラ フィ D X-1 2 0	河川水やライシメーター からの水の成分分析 40日	H11. 3	6,300,000	98-043568
20	05-02	その他の波動・熱 試験計測機器	その他の波動・熱試験 計測機器 データ解析装置システ ム	近赤外分光データと茶の 化学成分に関する多量の データの関係を多変量解 析する 20日	H10. 2	5,859,000	97-019573

生産物受払調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

品名 (単位)	生菜(Kg)				荒茶(Kg)				挿穂(本)				合計					
	令和2年度 a	令和3年度 b	監査調書 作成日現在	差 b-a	令和2年度 a	令和3年度 b	監査調書 作成日現在	差 b-a	令和2年度 a	令和3年度 b	監査調書 作成日現在	差 b-a	令和2年度 a	令和3年度 b	監査調書 作成日現在	差 b-a		
(ア) 作付面積(a) 製造用生葉量(kg)	作付面積(a)				製造用生葉量(Kg)				作付面積(a)									
	309	309	309	0	748	705	0	▲ 43	1.0	1.0	1.0	0.0						
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	本年度生産高 (イ)	10,079	10,870	13,766	791	170	146	0	▲ 24	13,500	1,560	4,800	▲ 11,940	23,749	12,576	18,566	▲ 11,173	
	計	10,079	10,870	13,766	791	170	146	0	▲ 24	13,500	1,560	4,800	▲ 11,940	23,749	12,576	18,566	▲ 11,173	
単位数量(イ/ア)	32.62	35.18	44.55	3	0.23	0.21	0	▲ 0.02	13,500.00	1,560.00	4,800.00	▲ 11,940.00	13,532.85	1,595.39	4,844.55	▲ 11,937.46		
同前年比(%) (b-a)/a×100	/			8	/			▲ 8.7	/			-	/			▲ 0.9		
払 高	売払数量	5,954	8,213	6,378	2,259	170	146	0	▲ 24	13,500	1,560	4,800	▲ 11,940	19,624	9,919	11,178	▲ 9,705	
	売払金額	755,806	1,123,439	878,479	367,633	126,690	125,250	0	▲ 1,440	29,700	3,432	10,560	▲ 26,268	912,196	1,252,121	889,039	339,925	
	非売品 数量	分類換	4,125	2,657	7,388	▲ 1,468	0	0	0	0	0	0	0	0	4,125	2,657	7,388	▲ 1,468
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10,079	10,870	13,766	791	170	146	0	▲ 24	13,500	1,560	4,800	▲ 11,940	23,749	12,576	18,566	▲ 11,173		
残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
摘 要																		

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故
なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）

番号	受傷年月日	職名	認定年月日	治癒年月日	事故等の概要とその後の状況
1	令和4年 6月22日	上席研究員	令和4年 7月19日	令和4年 6月22日	センター内茶ほ場作業中のマダニによる刺咬災害（右大腿マダニ咬傷）
2	令和4年 6月30日	主任	令和4年 8月2日	令和4年 8月26日	センター内茶ほ場作業中のマダニによる刺咬災害（マダニ咬傷）
3	令和4年 6月30日	技能員	令和4年 7月19日	令和4年 6月30日	センター内茶ほ場作業中のマダニによる刺咬災害（左大腿まだに症）
4	令和4年 8月5日	上席研究員	令和4年 9月21日	令和4年 8月26日	センター内茶ほ場作業中のマダニによる刺咬災害（マダニ刺咬症）

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不 明なもの等)
令和元年度	0			
令和2年度	0			
令和3年度	0			
令和4年度	0			

(2) 監査対象期間中の事故
なし

4 その他
なし

。

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和5年2月28日 現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
令和2年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和3年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和4年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 工事中の事故の内容（前年度予備監査（工事技術）の翌日から本年度予備監査（工事技術）の当日までの期間内に発生したものを記載する）

該当なし

*以下、案件別に記載する。

（注）1 本表は、工事（委託）を施行する本庁・出先機関において調製する。

2 本表は、工事中の事故が発生していない場合でも調製する。

3 工事中の事故とは、工事、建設関連業務委託（工事に係る測量、調査、設計、監理の委託）及び土木施設維持管理業務委託（道路、河川等の維持管理に関する清掃、除草、剪定、修繕業務の委託）等（以下「工事等」という。）において発生した、下表のいずれかに該当するものをいう。

事故の種類	事故の定義
第三者事故	以下の作業に起因して、当該工事等の関係者以外の者（以下、「第三者」という。）が死傷した事故、第三者の資産に損害を与えた事故及び第三者に迷惑を及ぼした事故。 ・工事等の作業区域及びその隣接区域（以下「工事等区域」という。）における工事等関係作業 ・工事等に伴う資機材及び工場製品等の輸送作業※
工事等の関係者事故	以下の作業に起因して、工事等の関係者が死傷した事故。 ・工事等区域における工事等関係作業 ・工事等に伴う資機材及び工場製品等の輸送作業※
もらい事故	元請者が負う安全管理の範疇以外で施工計画書の施工方法や安全管理等の項目に記載されない行動時に発生したもの、又は明らかに発注者及び工事関係者側に責任がないと判断できるもの。

※ 現場着単価の資機材等を運搬中の車両等が、工事等区域外で起こした事故を除く。

4 重傷とは、30日以上（医師の診断）の治療を要するものをいう。

軽傷とは、30日未満（医師の診断）の治療を要するものをいう。

重症とは、30日以上の治療を必要とするもの、3週間以上の入院を必要とするもの、その他これらに相当するものをいう。

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和4年7月21日

前回監査対象期間 令和3年3月1日～令和4年2月28日

区 分	改 善 状 況
1 指摘 該当なし	
2 注意 該当なし	
3 意見 該当なし	
4 指導 該当なし	

2 随時監査

なし

3 臨時監査

なし